



令和2年版
統計で見る
安全衛生の現状

令和3年

仙台労働基準監督署

目 次

I 労働災害の現状（休業4日以上）

1	第13次防労働災害防止計画の概要と重点取組事項	1
2	第13次防労働災害防止計画の目標件数と災害件数	2
3	全産業における死傷者数の推移・主要業種別死傷者数の推移	3
4	労働災害発生状況（年別）	4
5	令和2年死亡災害発生状況 令和元年死傷災害発生状況	5
6	令和2年仙台労働基準監督署管内における死亡災害発生の概要	6
7	全産業における労働災害発生状況	7
8	製造業における労働災害発生状況	9
	（1）食料品製造業における労働災害発生状況	11
9	建設業における労働災害発生状況	13
	（1）土木工事業における労働災害発生状況	16
	（2）建築工事業における労働災害発生状況	18
	①木造家屋建築工事業における労働災害発生状況	20
10	陸上貨物運送業における労働災害発生状況	22
11	第三次産業における労働災害発生状況	24
	（1）商業における労働災害発生状況	26
	（2）社会福祉施設における労働災害発生状況	28
	（3）接客娯楽業における労働災害発生状況	30
	（4）ビルメンテナンス業における労働災害発生状況	32
12	転倒災害発生状況	34
13	外国人労働者の労働災害発生状況	36

II 労働衛生の現状

1	健康診断有所見率の推移	38
2	定期健康診断	
	（1）業種別有所見率の推移	38
	（2）業種別有所見率（令和2年）	38
	（3）健診項目別有所見率の推移	39
	（4）健診項目別有所見率（令和2年）	39
3	特殊健康診断	
	（1）対象作業別有所見率の推移	40
	（2）対象作業別有所見率（令和2年）	40
4	業務上疾病	
	（1）年別推移	41
	（2）疾病分類（令和2年）	41

第13次労働災害防止計画の概要と重点取組事項

～誰もが安心して健康に働くことができる社会を実現するために～

計画のねらい

当署においては、昭和33年に産業災害防止総合5ヵ年計画が策定されて以来、12次にわたって、事業者等の自主的な安全衛生管理活動のための指針を示すため、労働災害防止計画を策定してきたところです。しかし、管内の休業4日以上の死傷者数は、長期的な減少傾向から平成21年を境に増加に転じ、東日本大震災からの復旧・復興が一定落ち着いたものの、東日本大震災以前の水準にいたっていない状況にあります。

このため、当署における第13次労働災害防止計画では、一人の被災者も出さないという基本理念の下、働く方々の一人一人がより良い将来の展望を持ち得るような社会、究極的な目標である「労働災害をゼロにすること」の実現に向け、次を重点施策とし取組むこととしております。

- 1 重点業種別の対策（製造業、建設業、陸上貨物運送業、小売業、社会福祉施設）
- 2 労働者の健康確保・職業性疾病防止対策

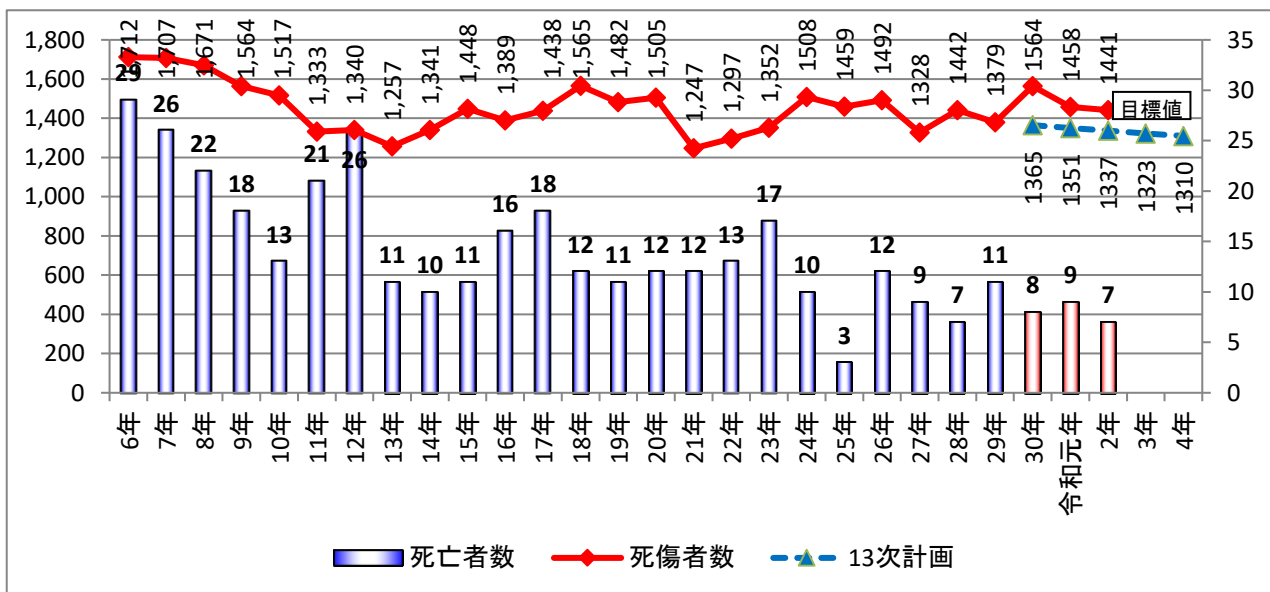
計画の期間

平成30年度から令和4年度までの5ヵ年

計画の目標

- 1 平成29年と比較して、令和4年までに死亡者数を15%以上減少させる。
(死亡者数を11人→9人以下にする。)
- 2 平成29年と比較して、令和4年までに休業4日以上の死傷者数を15%以上減少させる。

全産業の労働災害の推移と13次防計画(仙台署)



仙台労働基準監督署

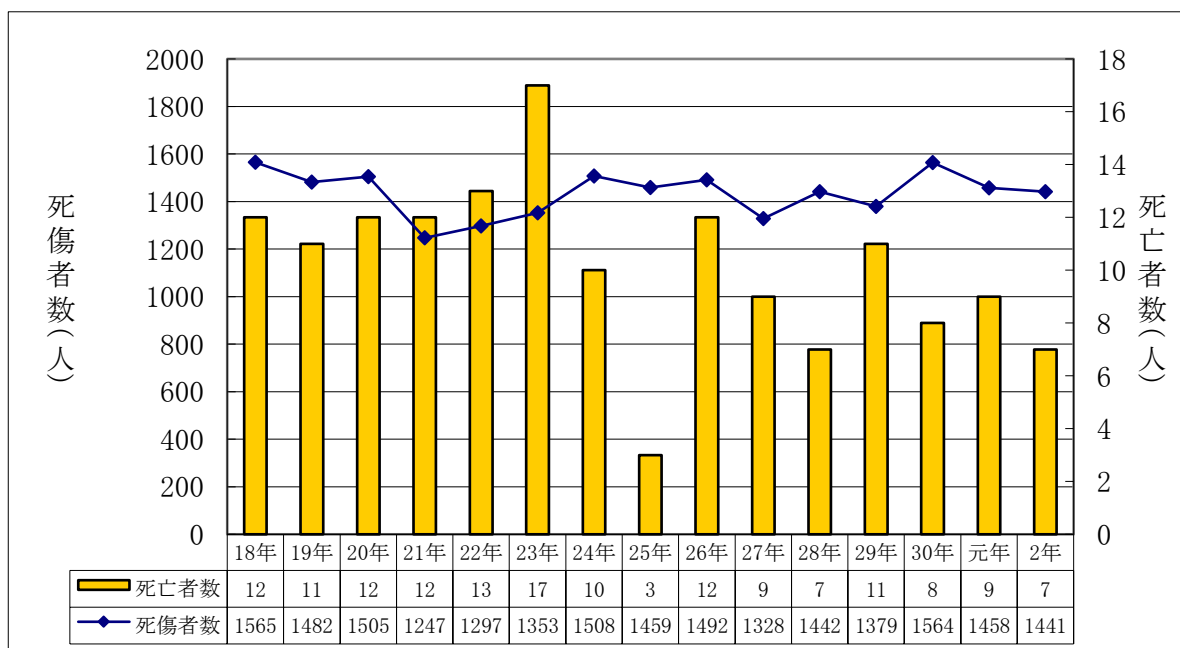
第13次災害防止計画の目標件数と災害件数

仙台労働基準監督署

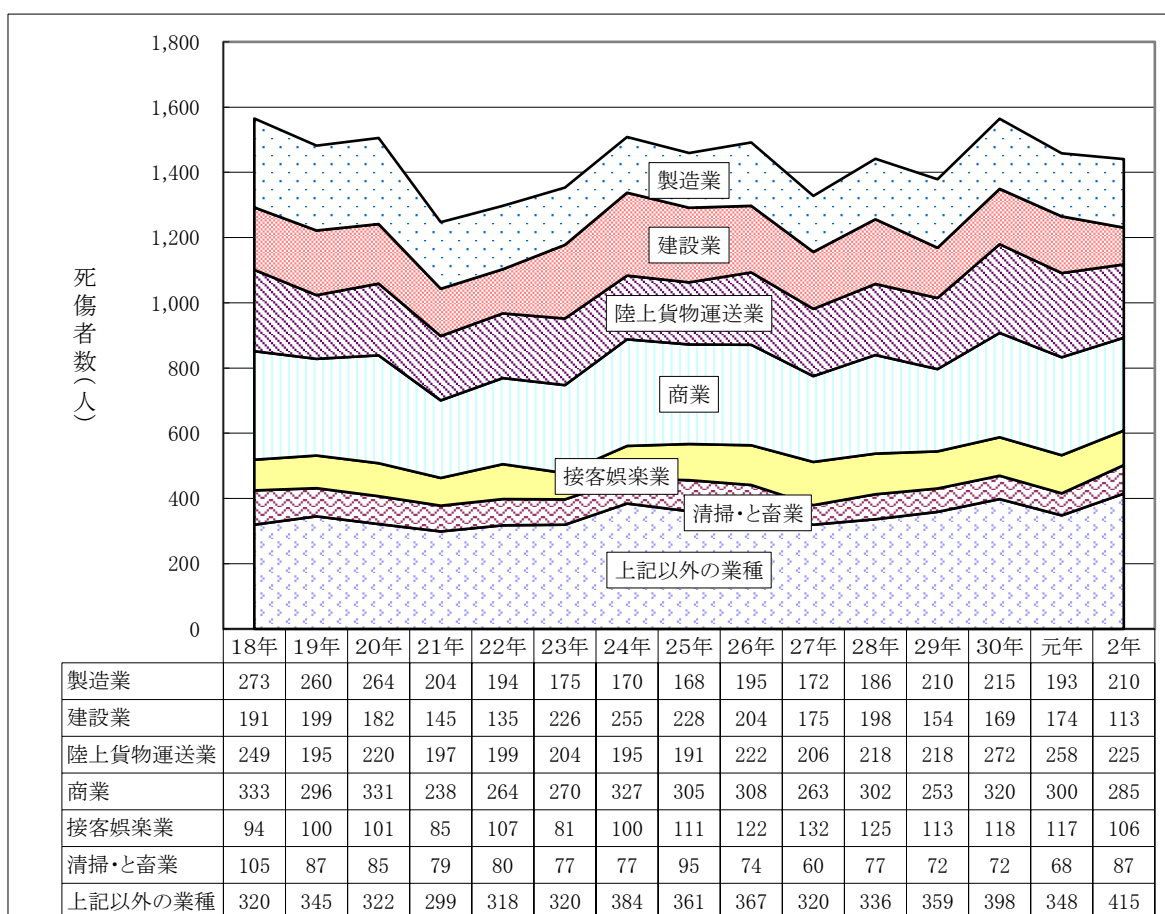
業種別	年 別	13次防目標(A)		13次防期間中の各年別労働災害目標件数										目標件数に対する災害件数(増減割合)				
		死傷者数	死亡者数	平成30年目標		令和元年目標		令和2年目標		令和3年目標		令和4年目標		令和2年				
				死傷者数	死亡者数	死傷者数	死亡者数	死傷者数	死亡者数	死傷者数	死亡者数	死傷者数	死亡者数	死傷者数	死亡者数	目標との増減	死亡者数	増減割合(%)
全産業		1310	9	1365	9	1351	9	1337	9	1323	9	1310	9	1441	7	104	-2	7.8%
製造業		199		207		204		201		198		196		210	2	9	2	4.5%
食料品		98		102		100		99		98		97		95		-4		-4.0%
水産食料品		15		15		14		13		12		12		22		9		69.2%
その他		83		87		86		85		84		83		73		-12		-14.1%
繊維、衣服製品				-		-		-		-		-						
木材・木製品		6		6		5		4		3		3				-4		
家具・装備品				-		-		-		-		-						
パルプ・紙・紙加工品				-		-		-		-		-		3		3		
印刷・製本業		8		8		7		6		5		5		8		2		33.3%
化学工業		5		5		4		3		2		2		9		6		200.0%
窯業土石製品		9		9		8		7		6		6		16		9		128.6%
鉄鋼業、非鉄金属		2		2		1		-		-		-		6		6		
金属製品		19		19		18		17		16		16		18		1		5.9%
一般機械器具		4		4		3		2		1		1		7		5		250.0%
電気機械器具		7		7		6		5		4		4		7	2	2	2	40.0%
輸送用機械等		5		5		4		3		2		2		5		2		66.7%
造船業		-		-		-		-		-		-		-				
その他		5		5		4		3		2		2		4		1		33.33%
電気・ガス・水道業		2		2		1		-		-		-		6		6		
その他の製造業		25		26		25		24		23		23		30		6		25.0%
鉱業		3		3		2		1		-		-		-		-1		
土石採取業		3		3		2		1		-		-		-		-1		
その他				-		-		-		-		-		-				
建設業		146		152		150		148		146		145		113	3	-35	3	-23.6%
土木工事業		40		42		41		40		39		39		31	1	-9	1	-22.5%
建築工事業		76		80		79		78		77		76		73	2	-5	2	-6.4%
鉄骨・鉄筋コン造建築		20		21		20		19		18		18		22	2	3	2	15.8%
木造家屋建築		35		36		35		34		33		33		18		-16		-47.1%
建築設備工事		7		7		6		5		4		4		13		8		160.0%
その他の建築工事		13		13		12		11		10		10		20		9		81.8%
その他の建設業		28		29		28		27		26		26		9		-18		-66.7%
運輸交通業		254		265		262		259		256		253		243	1	-16	1	-6.2%
鉄道・軌道・水運・航空		11		11		10		9		8		8		4		-5		-55.6%
道路旅客		40		42		41		40		39		39		22		-18		-45.0%
道路貨物		197		205		202		199		197		195		217	1	18	1	9.0%
その他の運輸		4		4		3		2		1		1		-		-2		
貨物取扱業		14		14		13		12		11		11		11		-1		-8.3%
陸上貨物		9		9		8		7		6		6		8		1		14.3%
港湾運送		4		4		3		2		1		1		3		1		50.0%
農業		3		3		2		1		-		-		3		2		200.0%
林業		4		4		3		2		1		1		4		2		100.0%
畜産・水産業				-		-		-		-		-		1		1		
第三次産業		682		710		702		694		687		680		856	1	162	1	23.3%
商業		240		250		247		244		241		239		285	1	41	1	16.8%
卸売業、小売業		215		224		221		218		215		213		250	1	32	1	14.7%
その他		24		25		24		23		22		22		35		12		52.2%
金融・広告業		20		21		20		19		18		18		18		-1		-5.3%
映画・演劇業				-		-		-		-		-		1		1		
通信業		34		35		34		33		32		32		26		-7		-21.2%
教育・研究業		10		10		9		8		7		7		27		19		237.5%
保健衛生業		128		133		131		129		127		126		189		60		46.5%
接客娯楽業		107		111		109		107		105		104		106		-1		-0.9%
旅館業		20		21		20		19		18		18		20		1		5.3%
ゴルフ場		4		4		3		2		1		1		5		3		150.0%
その他		81		85		84		83		82		81		81		-2		-2.4%
清掃・と畜業		68		71		70		69		68		67		87		18		26.1%
ビルメンテナンス		47		49		48		47		46		46		58		11		23.4%
廃棄物処理業		16		16		15		14		13		13		23		9		64.3%
その他		4		4		3		2		1		1		6		4		200.0%
官公署		-		-		-		-		-		-		2		2		
その他の事業		70		73		72		71		70		69		115		44		62.0%
警備業		17		17		16		15		14		14		26		11		73.3%
その他		53		55		54		53		52		51		89		36		67.9%
交通事故		104		108		106		104		102		101		80	2	-24	2	-23.1%
小売業		182		190		188		186		184		182		192		6		3.2%
社会福祉施設		88		92		91		90		89		88		126		36		40.0%

1. 労働者死傷病報告（4日以上）による災害統計。
2. 死亡は、発生件数の内数。

全産業における死傷者数の推移(過去15年)



主要業種別死傷者数の推移(過去15年)



資料:労働者死傷病報告(休業4日以上)

注1:陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業との合計

注2:仙台労働基準監督署管内(仙台市、多賀城市、塩釜市、名取市、岩沼市、富谷市、宮城郡、亶理郡)

労働災害発生状況（年別）

仙台労働基準監督署

業種別	年 別		平成23年		平成24年		平成25年		平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		平成30年		令和元年		令和2年	
	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡
全産業	1353	17	1508	10	1459	3	1492	12	1328	9	1442	7	1379	11	1564	8	1458	9	1441	7		
製造業	175	4	170	1	168	1	195		172	1	186	2	210	1	215	1	193		210	2		
食料品	81	1	98		91		114		90		92		104		101		111		95			
水産食料品	17		25		19		25		19		20		16		15		23		22			
その他	64	1	73		72		89		71		72		88		86		88		73			
繊維、衣服製品	2		1		2		1				3	1	1		2		1					
木材・木製品	5		1		2		2		1		3		7		4		2					
家具・装備品	2				2		2		2		1				2		3					
パルプ・紙・紙加工品	3		1		2		3		1		2		1		2		1		3			
印刷・製本業	1		7		3		4		1		4		9		4		3		8			
化学工業	11		11		7		9		13		5		6		10		3		9			
窯業土石製品	5		8		7		7		3		11		10		12		10		16			
鉄鋼業、非鉄金属	4		3		1		2		1		4		3	1	5		3		6			
金属製品	15		10		9		16		19	1	20		20		19		13		18			
一般機械器具	7		5		2		2		7		7		5		5		4		7			
電気機械器具	6		5	1	5		2		8		6		8		4		2		7	2		
輸送用機械等	4		3		5	1	1		6		10		6		9	1	5		5			
造船業	2		3		2	1	1		3		1				4	1			1			
その他	2				3				3		9		6		5		5		4			
電気・ガス・水道業	7	2	5				6		4		2		3		5		5		6			
その他の製造業	22	1	12		30		24		16	1	16	1	27		31		27		30			
鉱業			2		1		6		2		4		4		5		1					
土石採取業			2		1		6		2		3		4		4		1					
その他											1			1								
建設業	226	7	255	5	228	2	204	3	175	1	198	1	154	4	169	2	174	2	113	3		
土木工事業	45		68	2	57	2	48	1	40		62	1	43	2	53		43		31	1		
建築工事業	156	5	168	3	143		136	2	109	1	117		81	2	79	2	106	2	73	2		
鉄骨・鉄筋コン造建築	46	2	44	1	43		49		27	1	31		22	1	27	1	30	1	22	2		
木造家屋建築	85	2	90	2	50		42		28		56		37		17		38	1	18			
建築設備工事	11	1	7		14		12	1	8		12		8	1	12	1	15		13			
その他の建築工事	14		27		36		33	1	46		18		14		23		23		20			
その他の建設業	25	2	19		28		20		26		19		30		37		25		9			
運輸交通業	238	2	250	1	233		255	5	237	3	258		268	1	296	2	294	1	243	1		
鉄道・軌道・水運・航空	6		5		3		3		6		4		12		5		4		4			
道路旅客	36		48		38		37	2	37		43		43		34		40		22			
道路貨物	195	2	195	1	188		213	3	194	3	208		208	1	254	2	250	1	217	1		
その他の運輸	1		2		4		2				3		5		3							
貨物取扱業	15		19		4		13		12		10		15		28		16		11			
陸上貨物	9		10		3		9		12		10		10		18	1	8		8			
港湾運送	6		9		1		4						5		10		8		3			
農業	3	1	6		10		9		5		5		4		6		8	1	3			
林業	1		2		5		5		2		7		5		2		3	1	4			
畜産・水産業	1				2				2				1		2		1		1			
第三次産業	694	3	804	3	808		805		721	4	774	4	718	5	841	2	768	4	856	2		
商業	270	2	327		305		308	3	263		302		253	2	320	1	300		285	1		
卸売業、小売業	238	1	292		263		277	3	237		267		227	1	280	1	270		250	1		
その他	32	1	35		42		31		26		35		26	1	40		30		35			
金融・広告業	21		37		30		26		24		27	1	22		21		18		18			
映画・演劇業					1		2		1				1				1		1			
通信業	39		50	1	43		38		39		41		36		33		29	1	26			
教育・研究業	14		25	1	20		14		12		5		11	1	24		18		27			
保健衛生業	110		104		120		143		108		125		135		150		142		189			
接客娯楽業	81		100	1	111		122		132		125		113		118		117		106			
旅館業	16		22		19		23		29		21		22		24		18		20			
ゴルフ場	7		7		14		12		9		9		5		7		6		5			
その他	58		71	1	78		87		94		95		86		87		93		81			
清掃・と畜業	77		77		95		74	1	60		77	1	72	2	88	1	68	1	87			
ビルメンテナンス	46		44		42		42		39		41	1	50		62		34		58			
廃棄物処理業	25		25		38		28	1	20		30		17	2	24	1	27	1	23			
その他	6		8		15		4		1		6		5		2		7		6			
官公署					1		1		3		1		1		1				2			
その他の事業	82	1	84		82		77		79	4	71	2	74		86		75	2	115			
警備業	30		22		30		26		22	1	33	1	18		29		16	2	26			
その他	52	1	62		52		51		57	3	38	1	56		57		59		89			

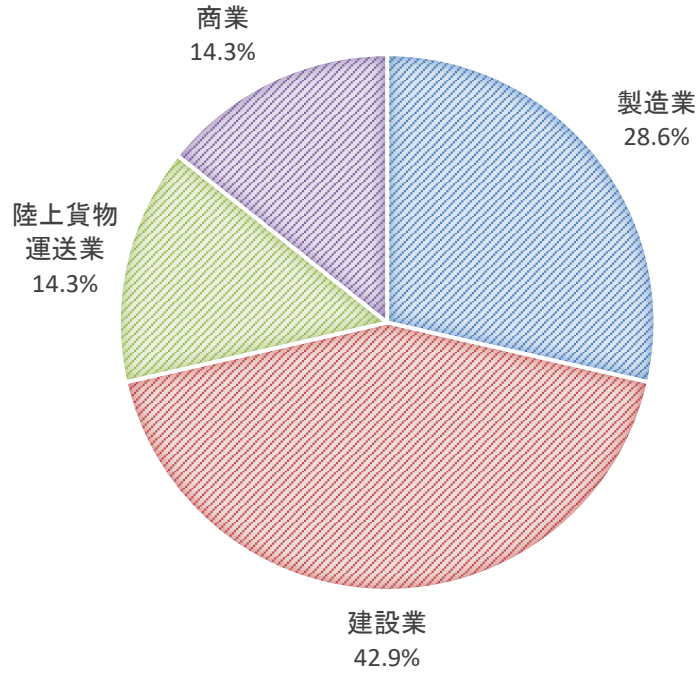
1. 労働者死傷病報告（4日以上）による災害統計。

2. 死亡は、発生件数の内数。

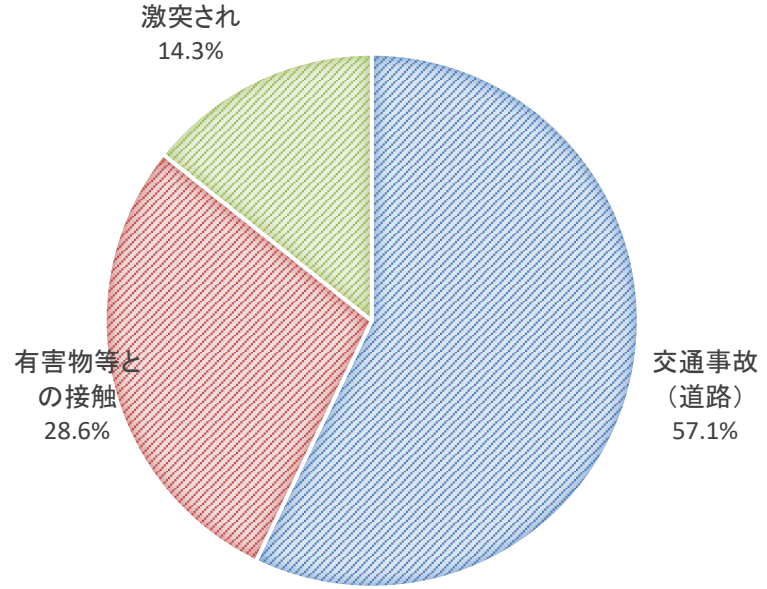
令和2年 死亡災害発生状況

(全産業計7人)

(1) 災害業種別の状況



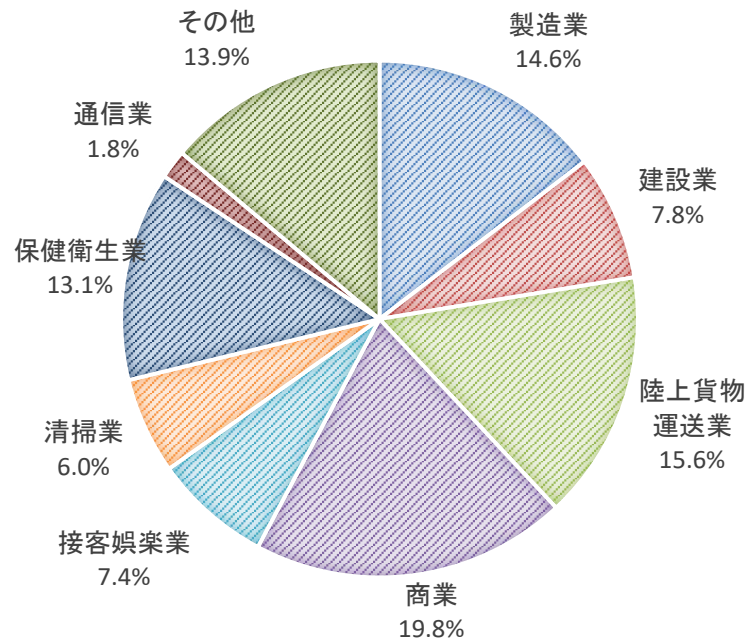
(2) 災害事故の型別の状況



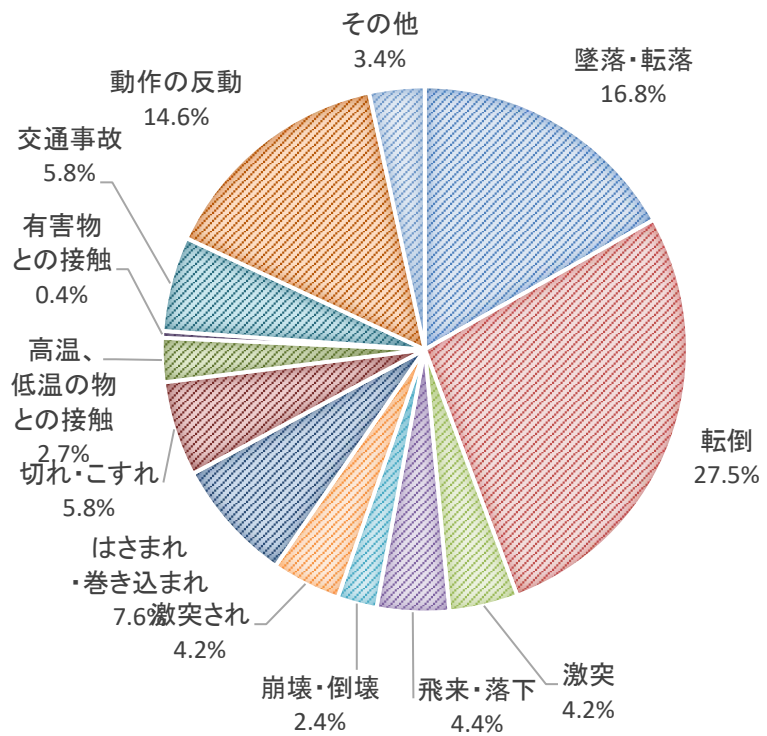
令和2年 死傷災害発生状況

(全産業計1441人)

(3) 業種別の状況



(4) 事故の型別の状況



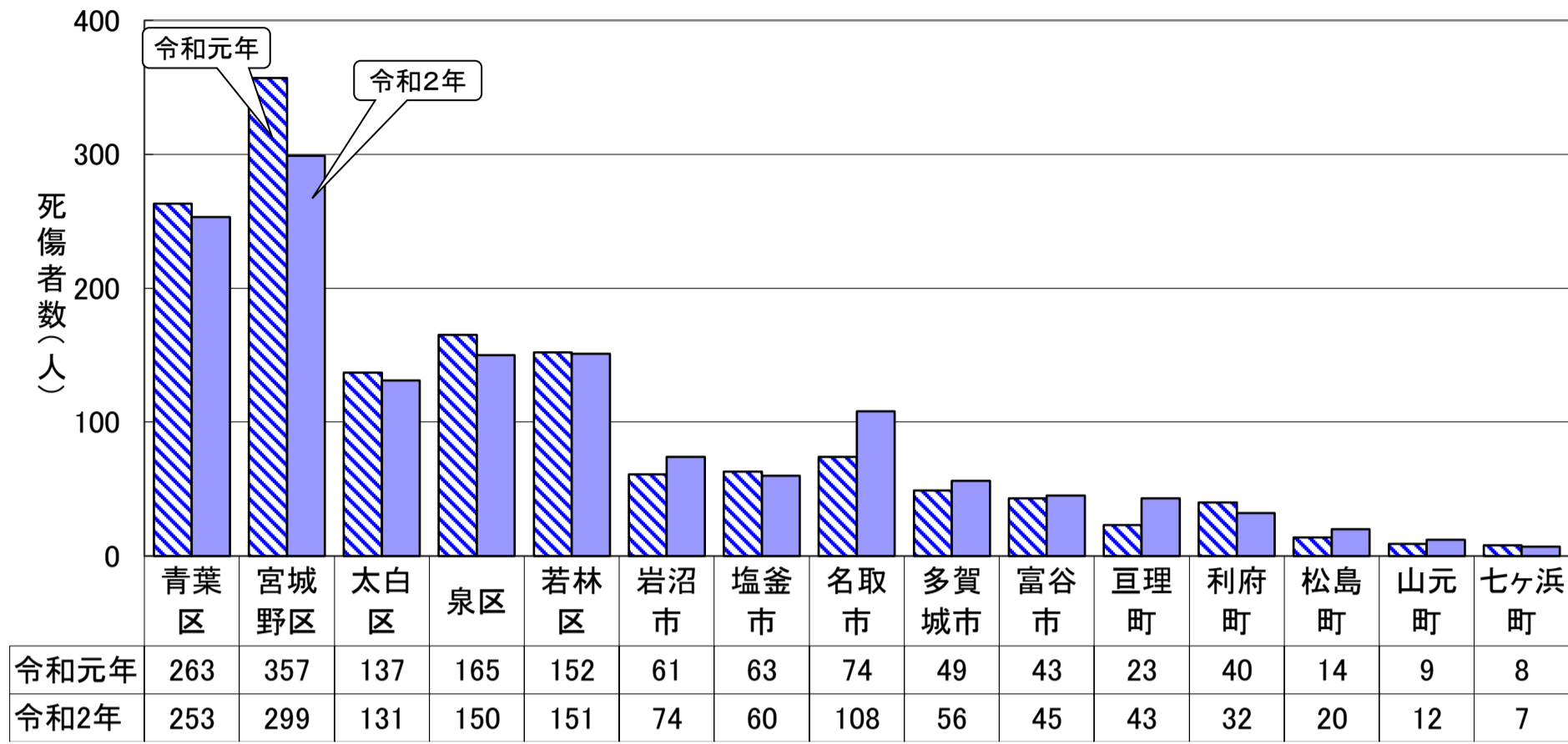
令和2年 仙台労働基準監督署管内における死亡災害発生の概要

令和3年3月31日現在

番号	発 生 年 月	事故の型	業 種	災害の概要
	時 間 帯	起因物	労働者数	
1	一般貨物自動車運送業 (4.3.1)	10～49人	交通事故 (道路)	被災者の運転するワンボックスカーが東北自動車道を走行中、中央分離帯を突き破り、入ってきた反対車線のトラックに衝突された。その後、被災者の車両は、後続の大型トラックに追突された。
	4月	22時台	乗用車	
2	電子機器用・通信機器用部品製造業 (1.14.3)	100～299人	有害物等との接触	焼結炉内に落ちた異物を回収しようと、炉内に立ち入った労働者Aと、労働者Aを助けるために炉内に入った労働者Bの2名が、窒息により死亡した。
	7月	8時台	異常環境等	
3	電子機器用・通信機器用部品製造業 (1.14.3)	100～299人	有害物等との接触	同上
	7月	8時台	異常環境等	
4	鉄骨・鉄筋コンクリート造家屋建築工事業 (030201)	10～49人	交通事故 (道路)	現場作業を終えた労働者が、宿泊施設から所属事業場（県外）に戻る際、有料自動車道上（県外）において落下物を避けきれず、車両が横転し、乗車していた労働者2名が死亡したものの。
	8月	9時台	乗用車	
5	鉄骨・鉄筋コンクリート造家屋建築工事業 (030201)	10～49人	交通事故 (道路)	同上
	8月	9時台	乗用車	
6	その他の卸売業 (080109)	10人未満	交通事故 (道路)	納品のために軽ワゴン車を運転中、トンネル内で対向車線にはみ出し、大型ダンプトラックと正面衝突した。
	10月	15時台	乗用車	
7	道路建設工事業 (030106)	10～49人	激突され	L字型コンクリート擁壁を、移動式クレーンで荷降ろし後、擁壁の玉掛箇所（3箇所）のうち1箇所を外さないまま、クレーンワイヤーを巻き上げた為、擁壁が倒れ、合図者であった被災者が下敷きとなった。
	12月	16時台	玉掛用具	

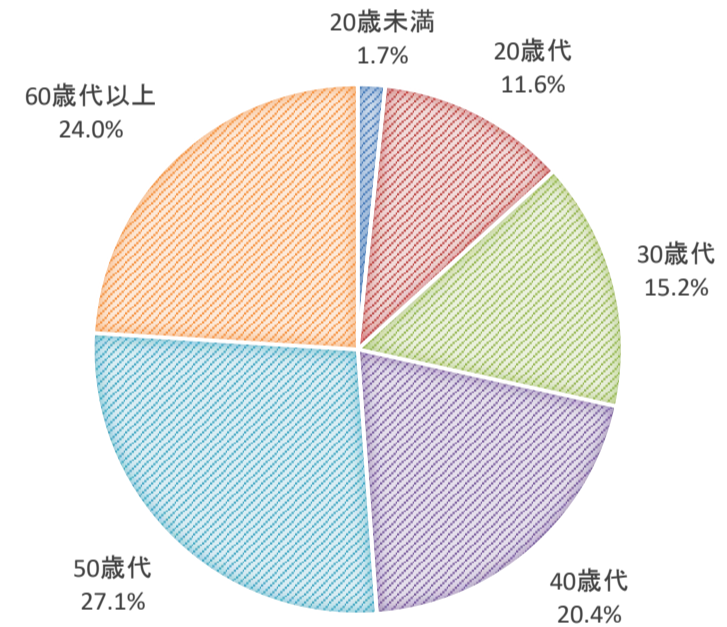
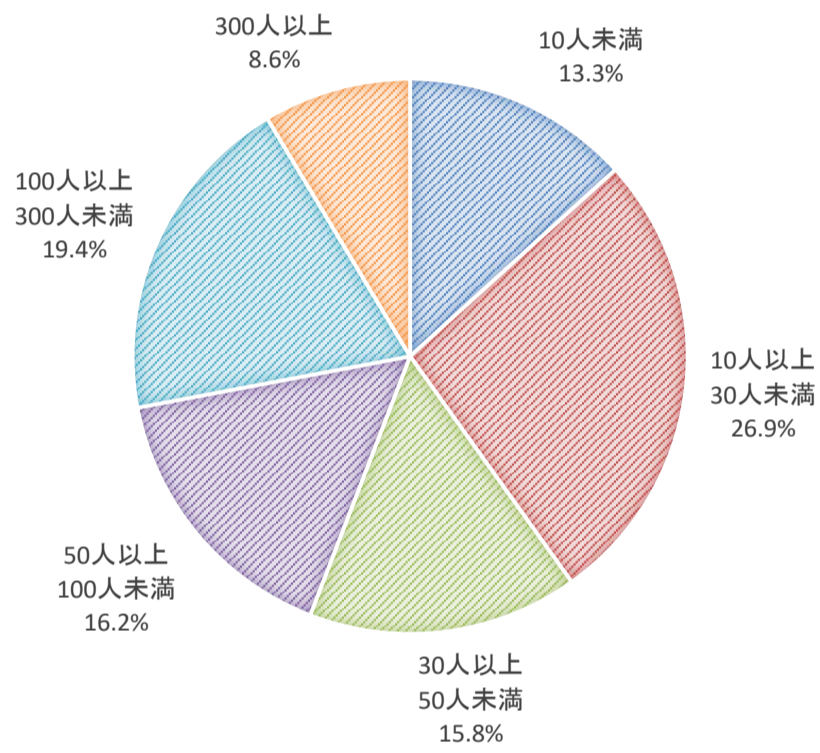
全産業における労働災害発生状況

労働災害の推移（事業場所在地別）

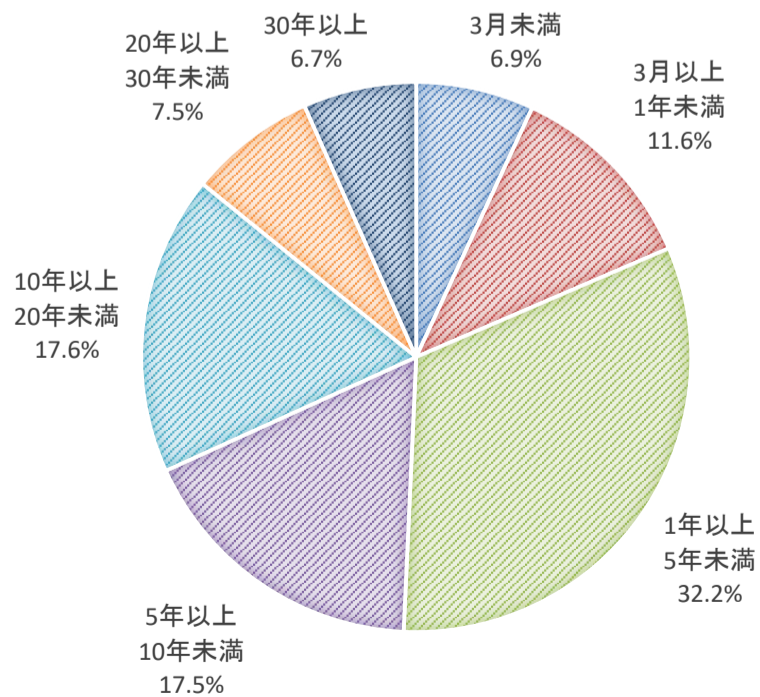


（令和2年 1441人の分析）

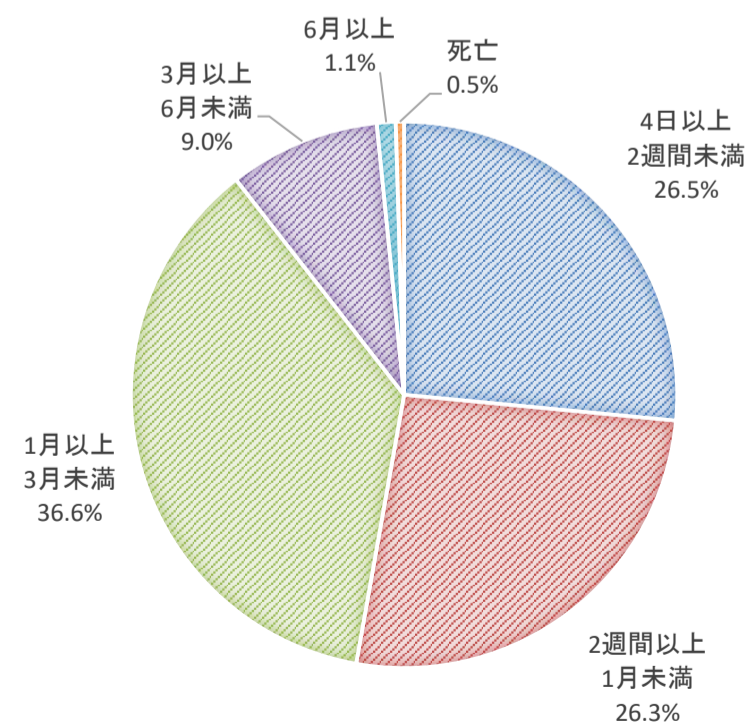
(2) 年齢別の状況



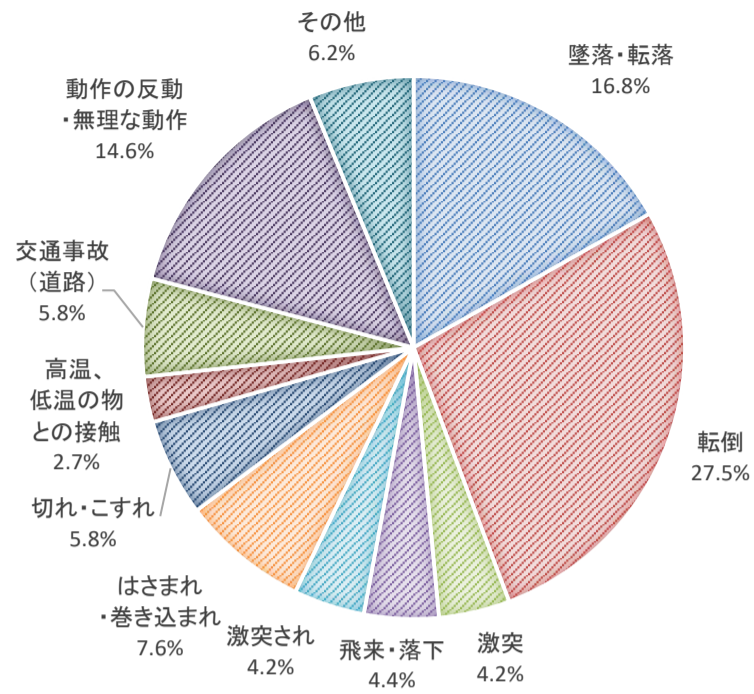
(3) 経験年数別の状況



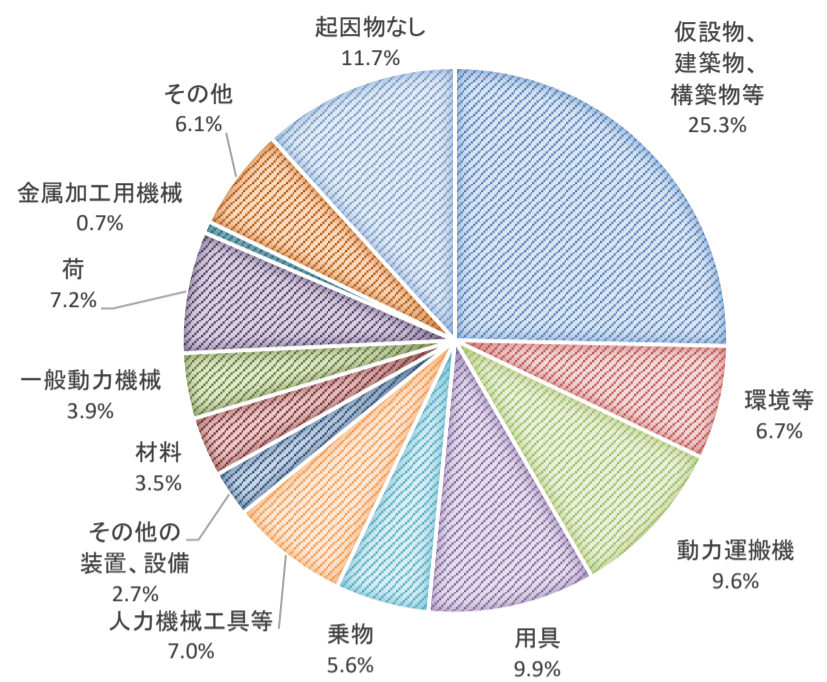
(4) 被災程度別の状況



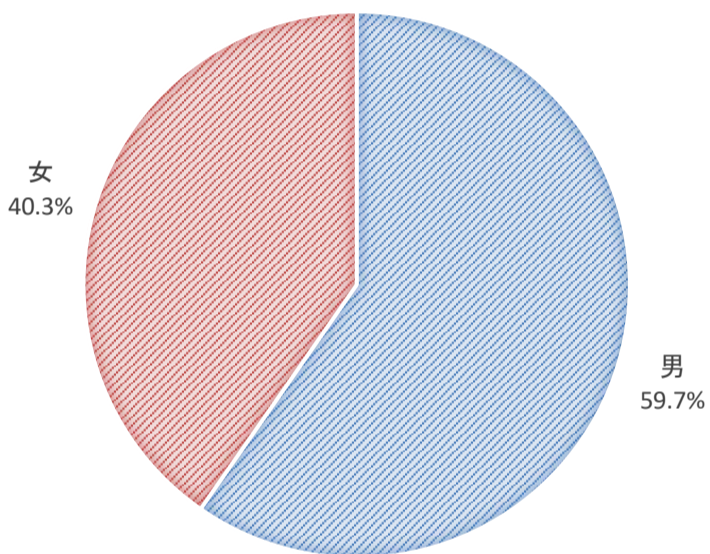
(5) 事故の型別の状況



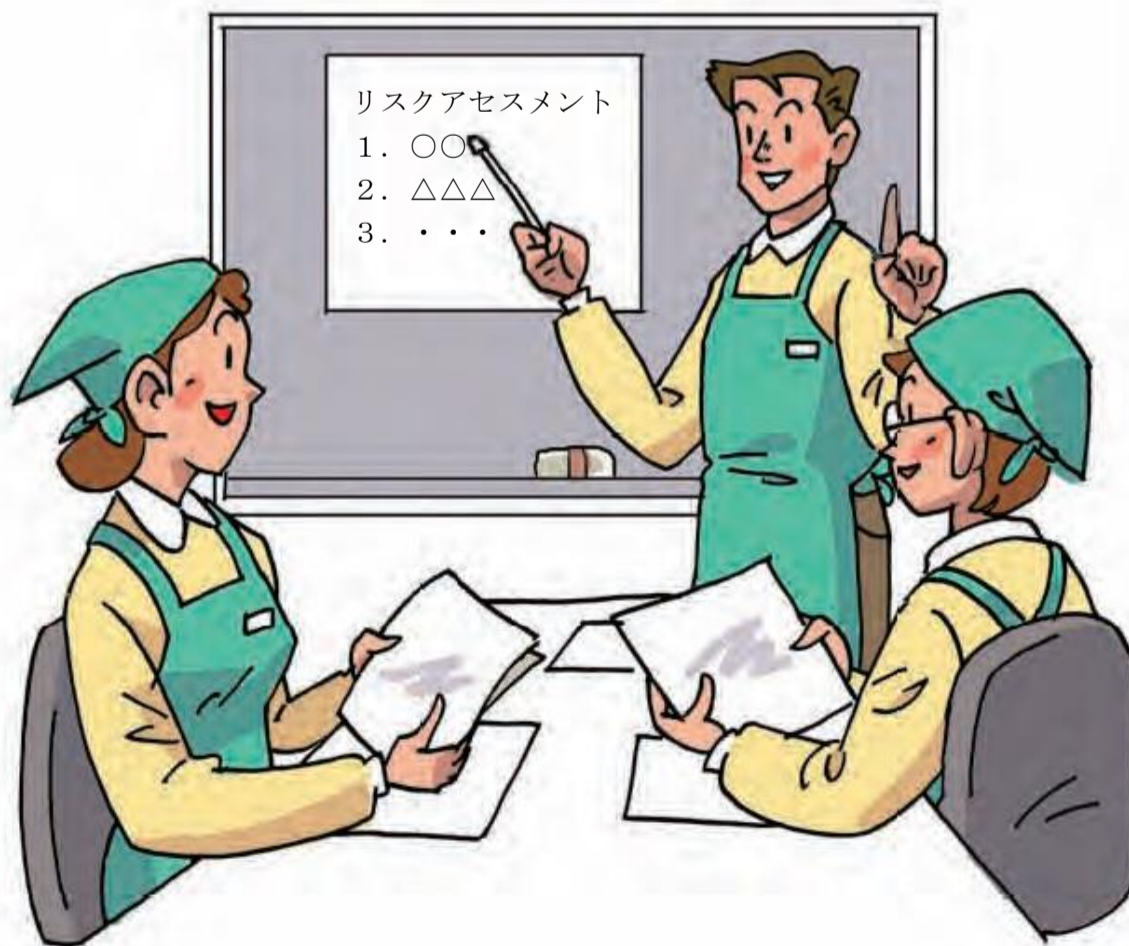
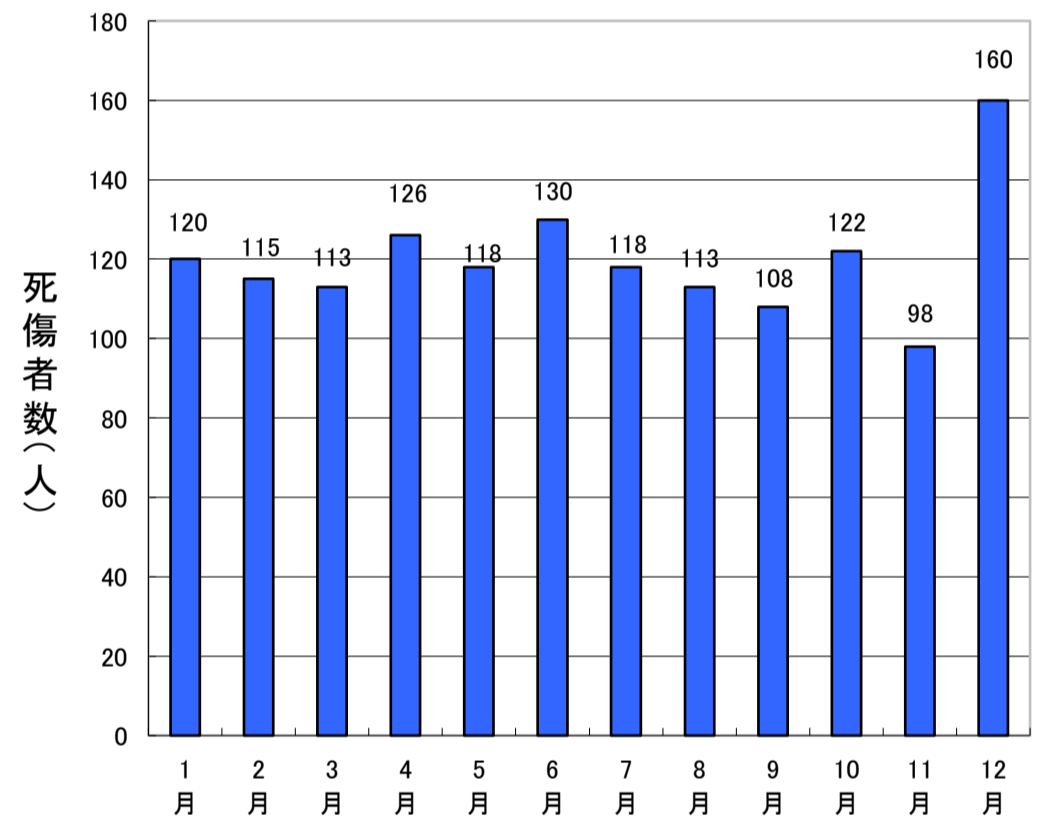
(6) 起因物別の状況



(7) 性別の状況



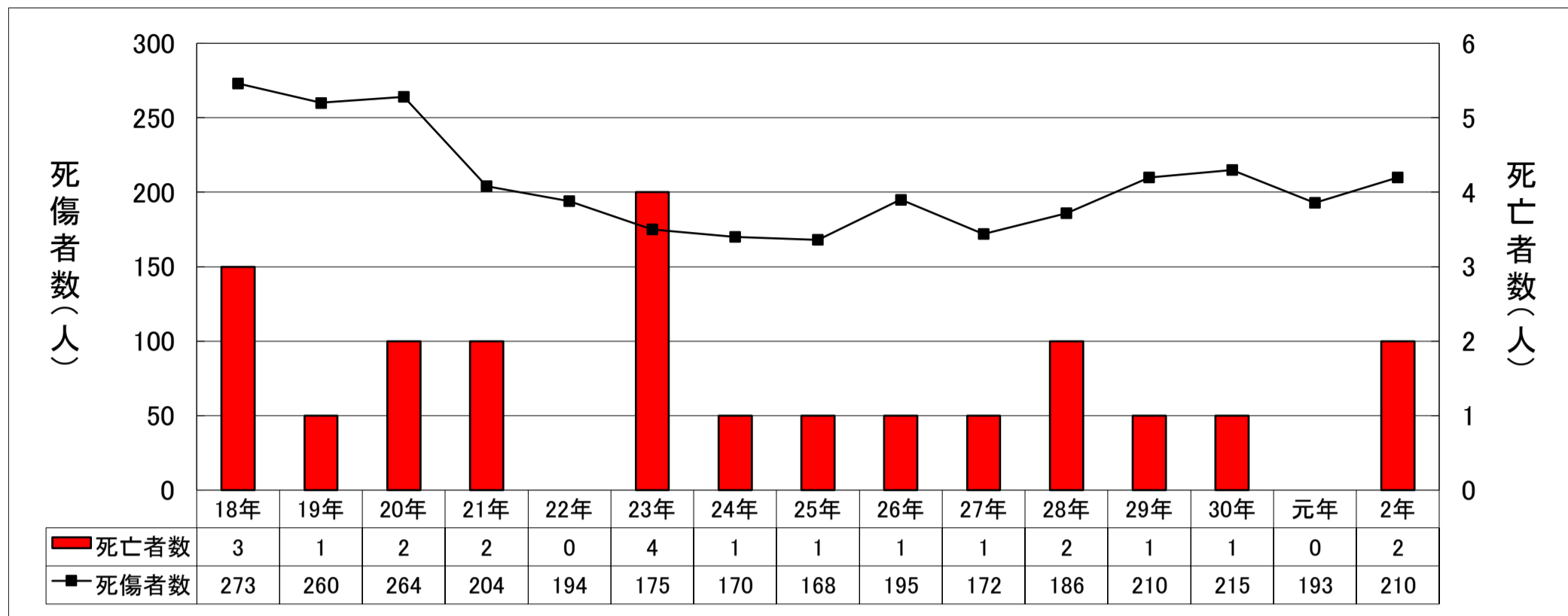
(8) 月別の状況



イラスト出典: 労働災害防止のために(厚生労働省)

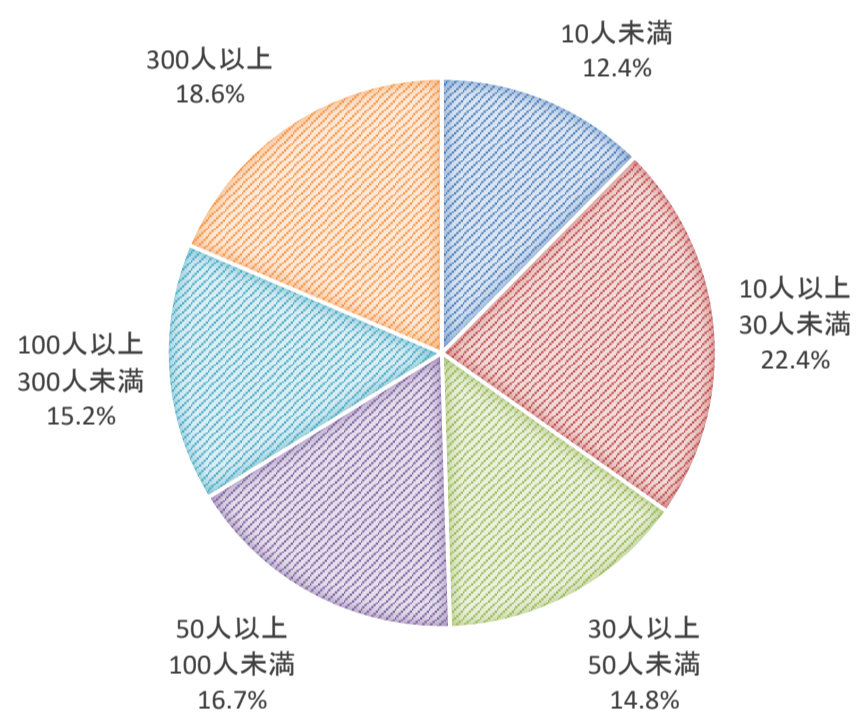
製造業における労働災害発生状況

労働災害の推移（過去15年）

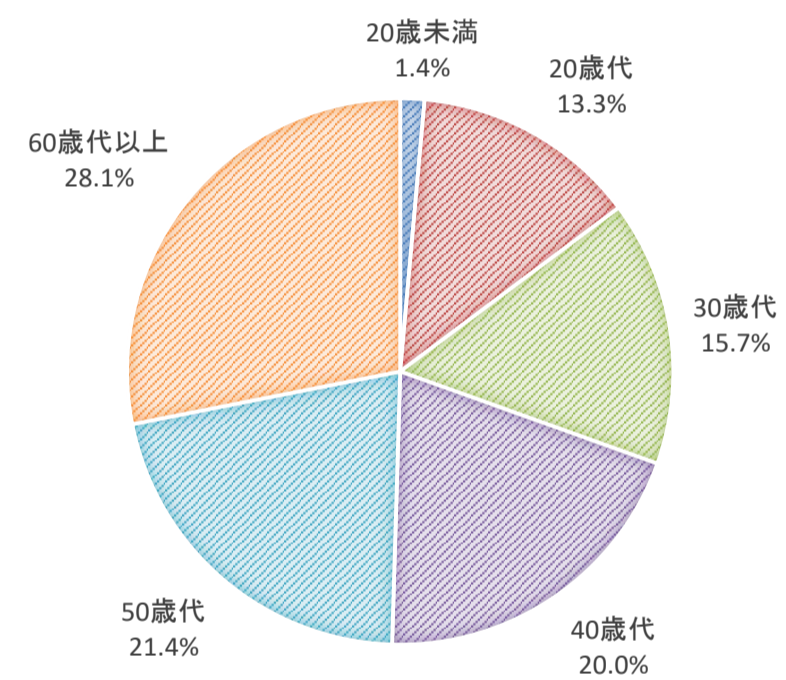


(令和2年 210人の分析)

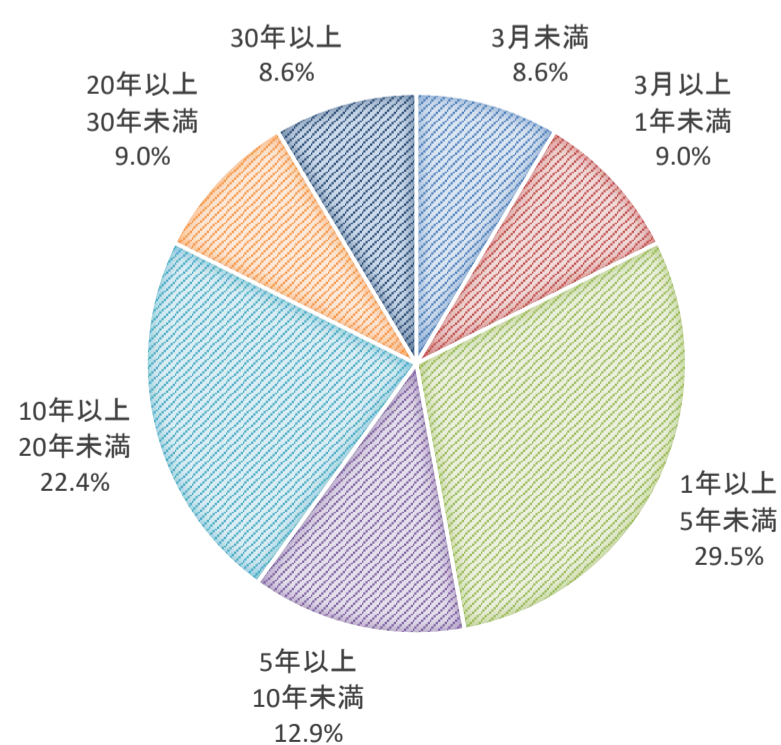
(1) 規模別の状況



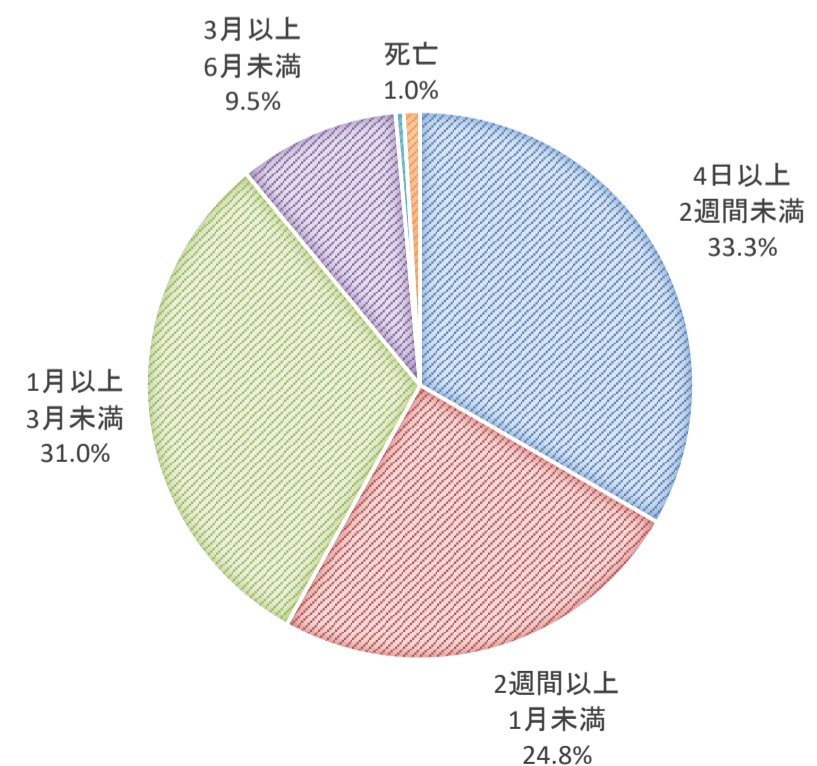
(2) 年齢別の状況



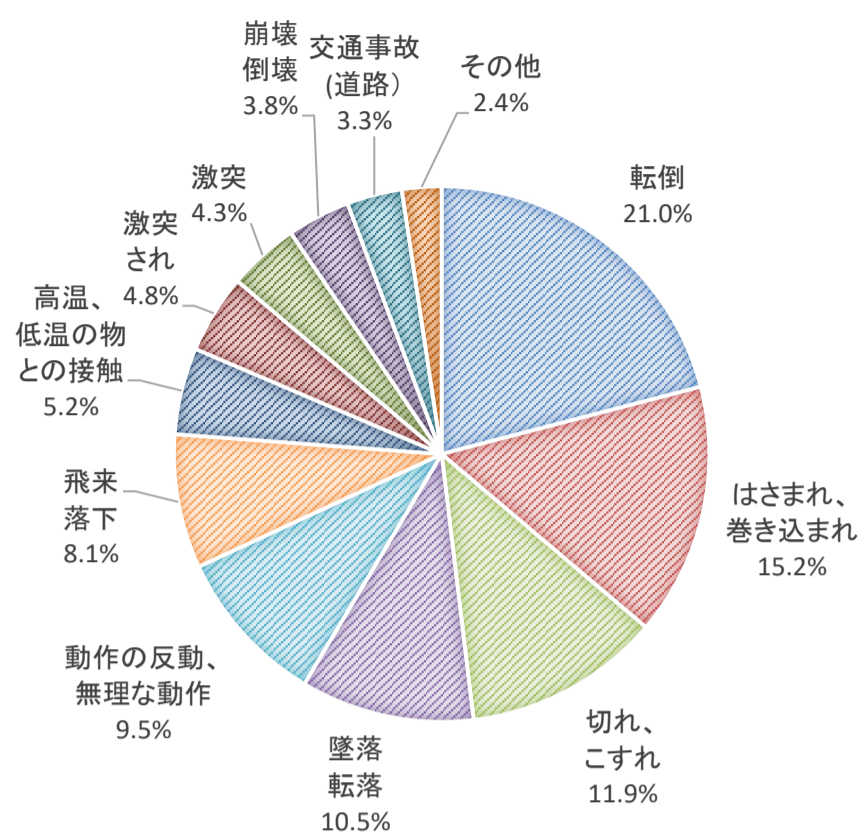
(3) 経験年数別の状況



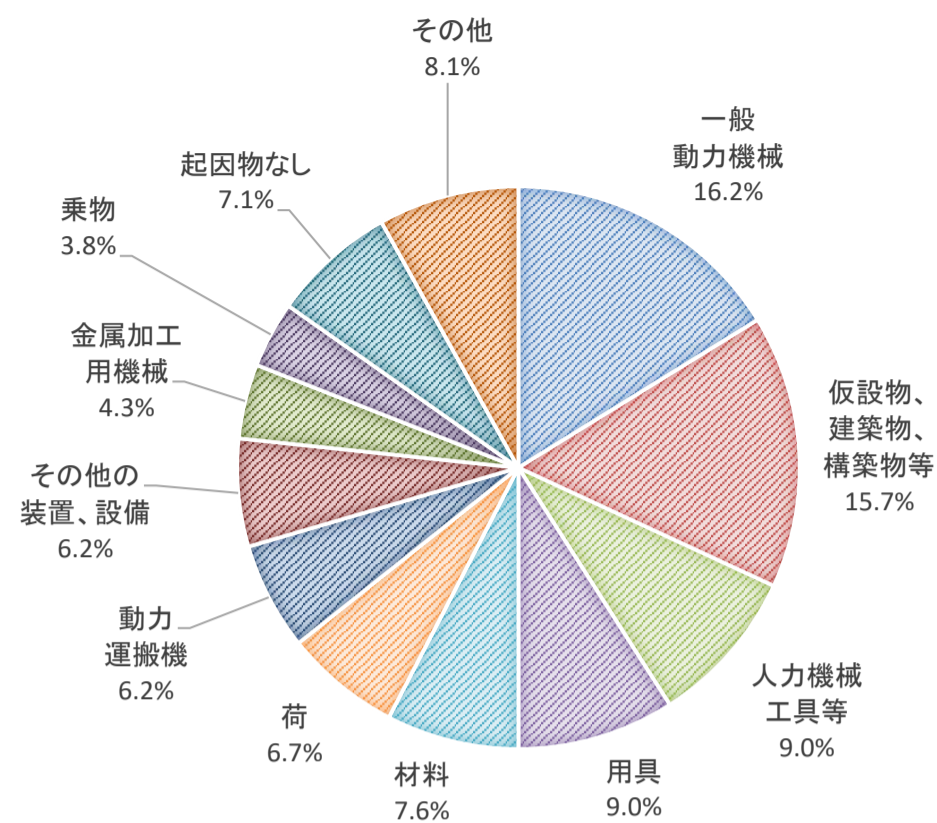
(4) 被災程度別の状況



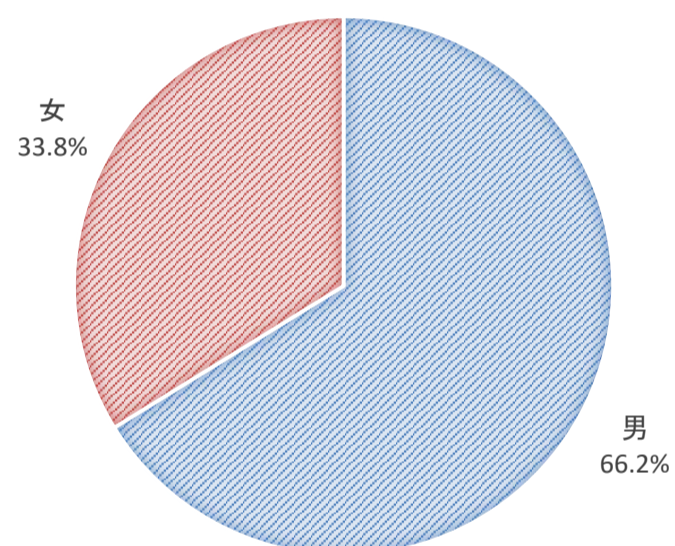
(5) 事故の型別の状況



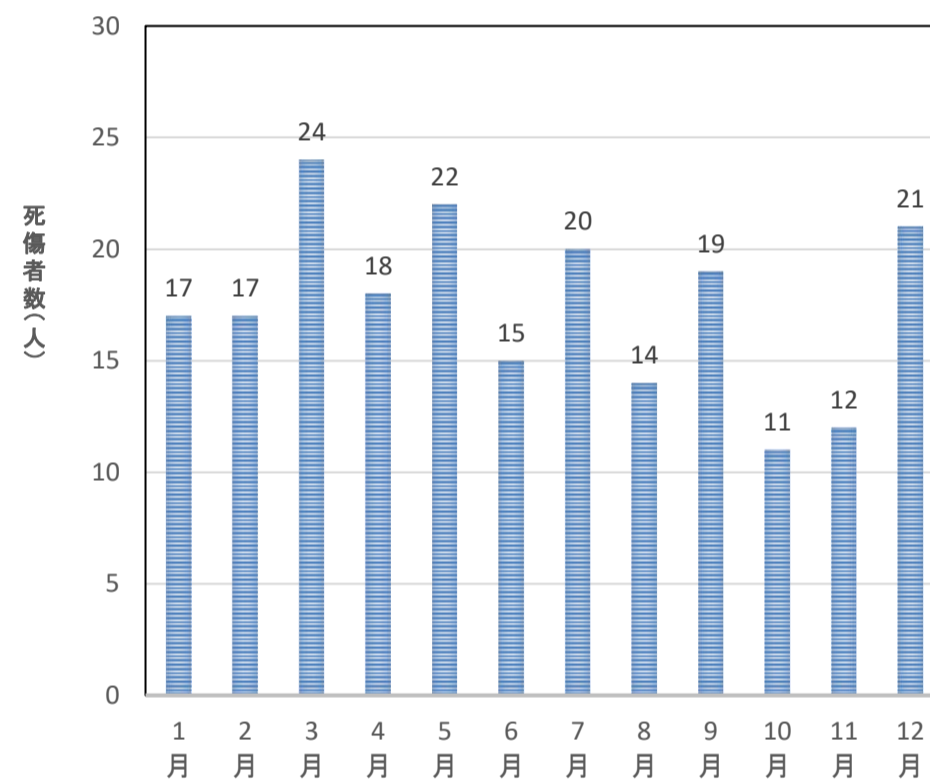
(6) 起因物別の状況



(7) 性別の状況

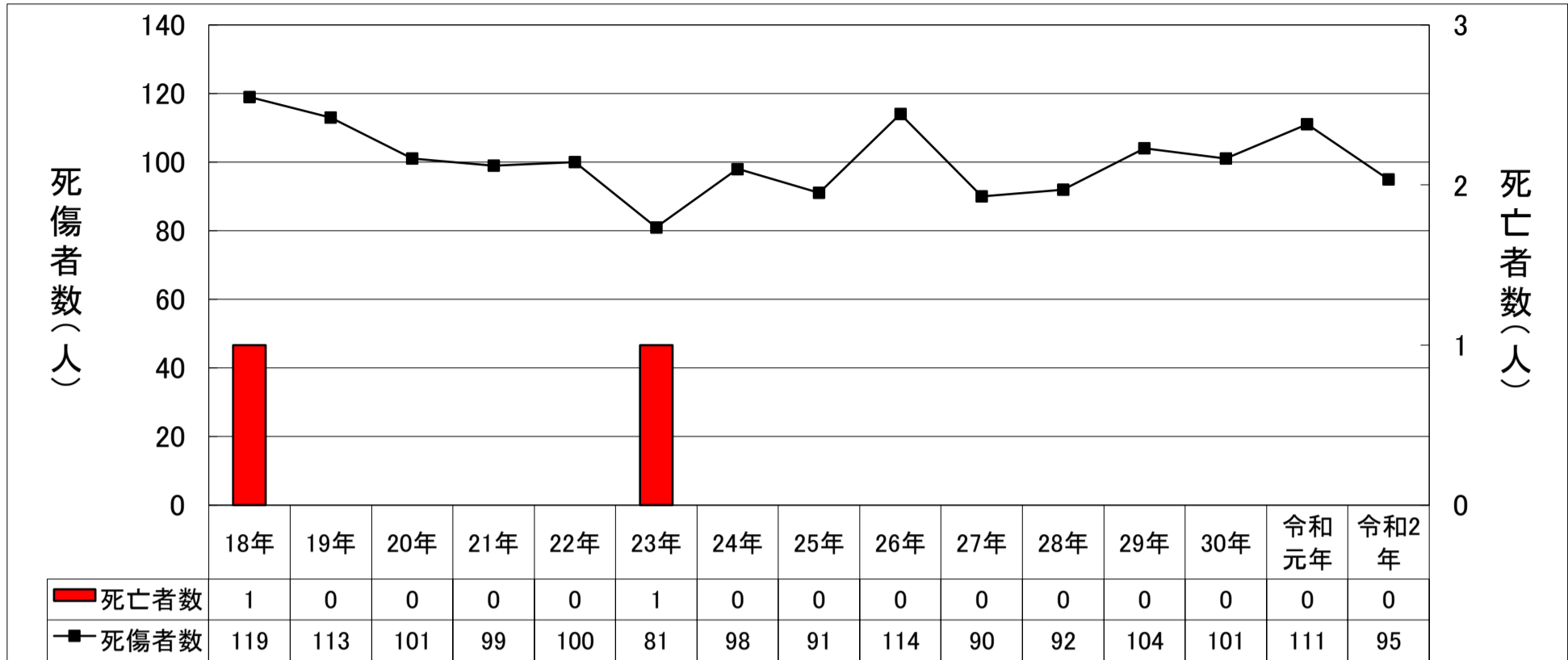


(8) 月別の状況



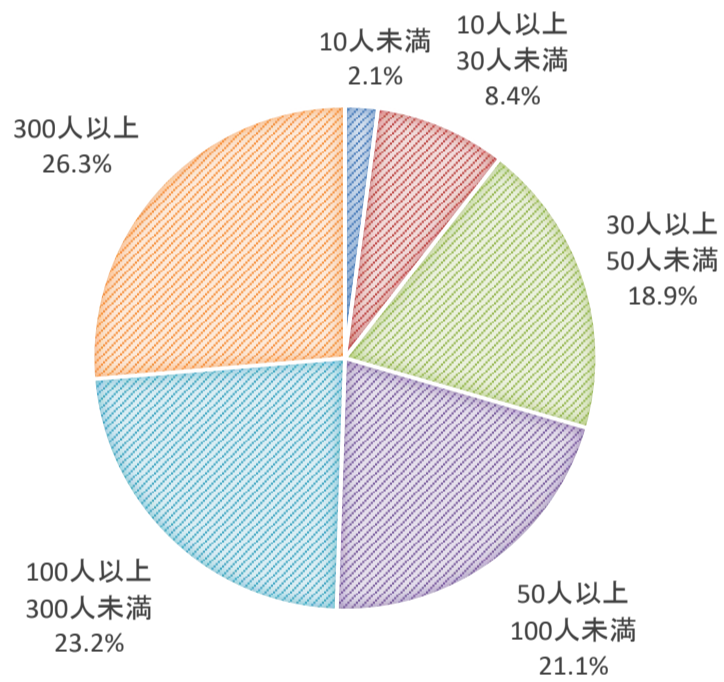
食料品製造業における労働災害発生状況

労働災害の推移（過去15年）

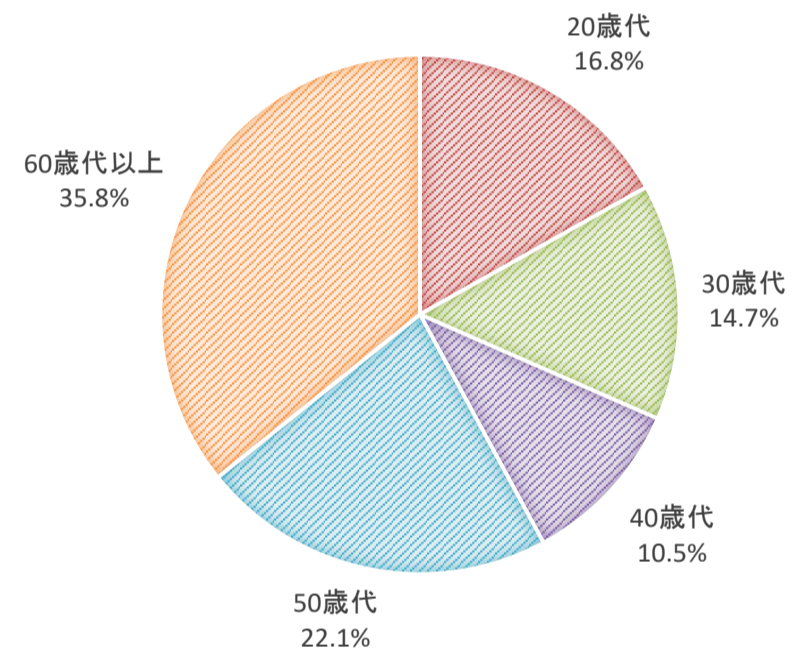


(令和2年 95人の分析)

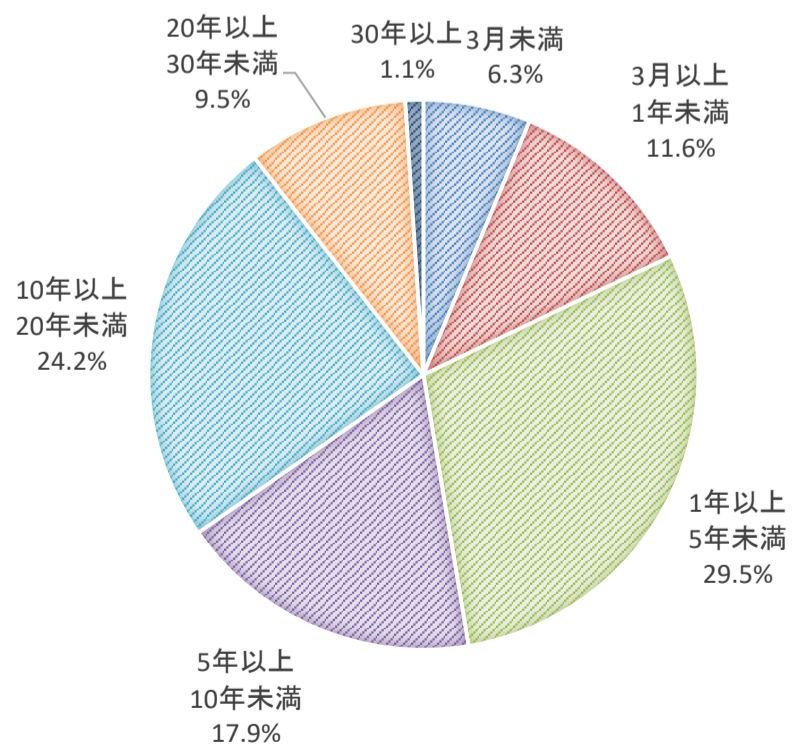
(1) 規模別の状況



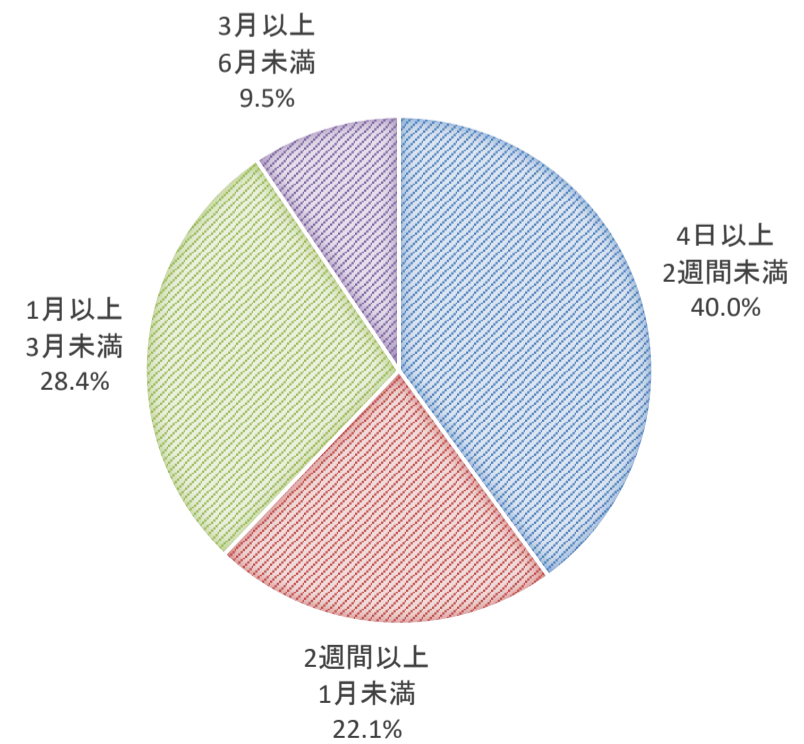
(2) 年齢別の状況



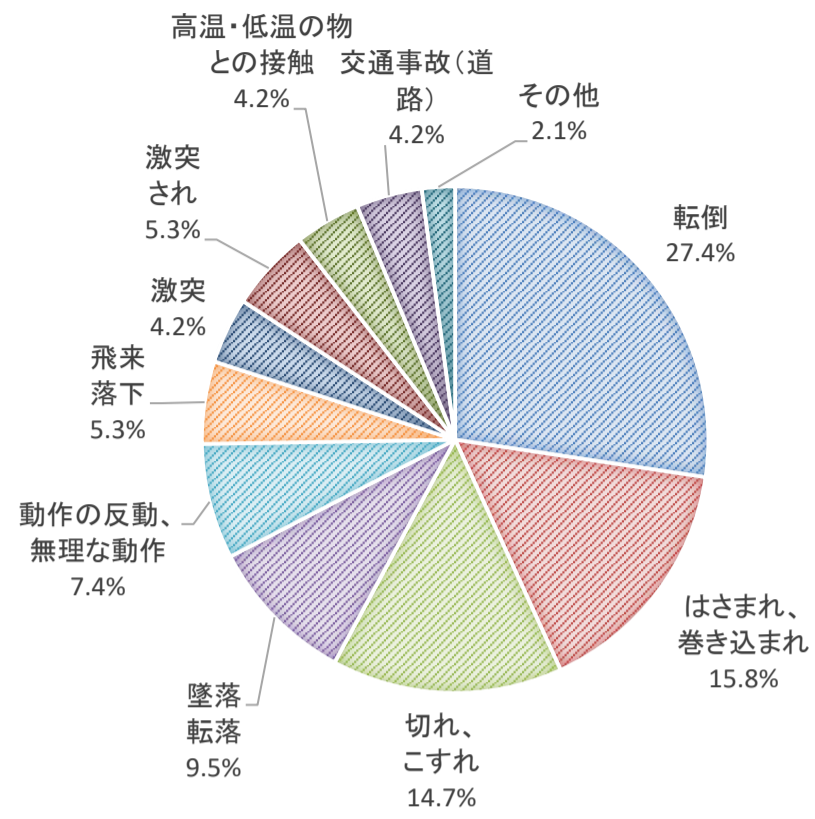
(3) 経験年数別の状況



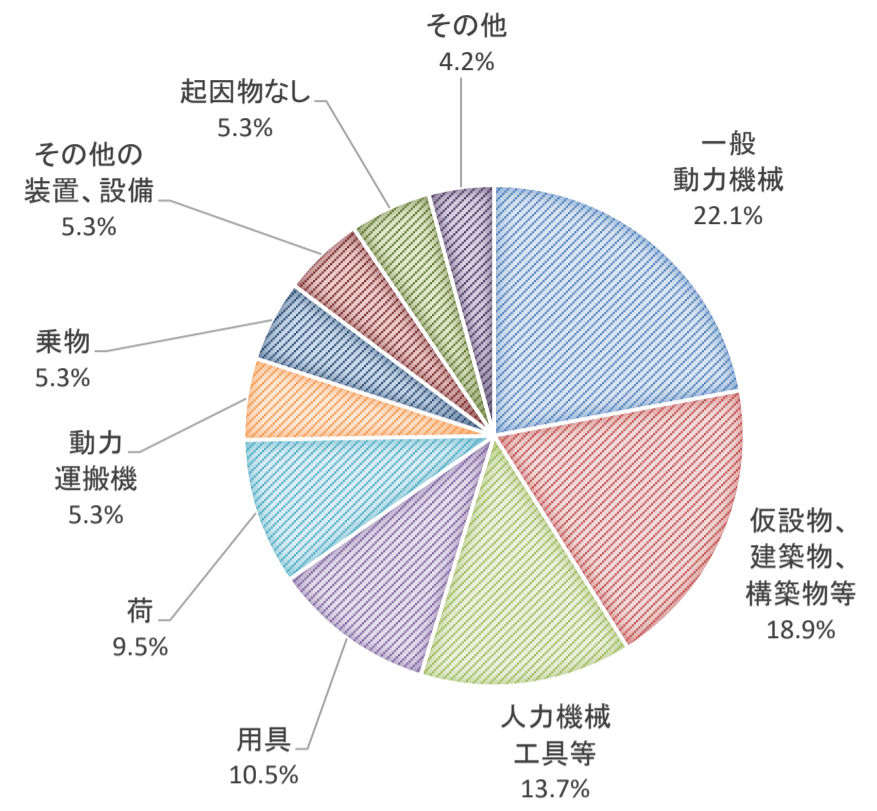
(4) 被災程度別の状況



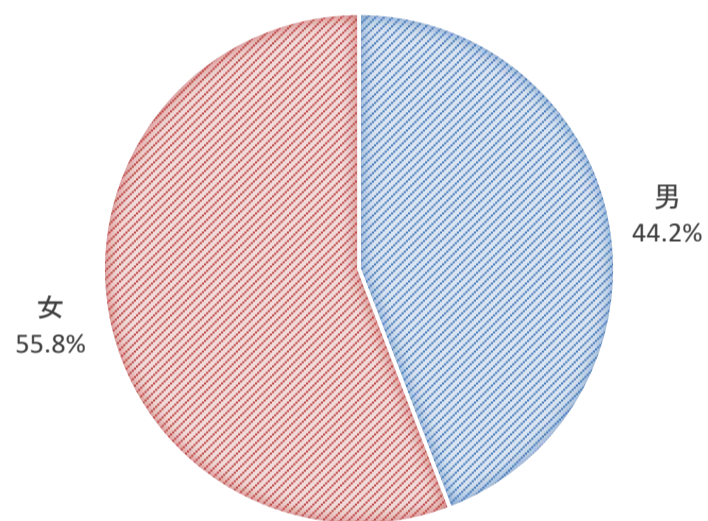
(5) 事故の型別の状況



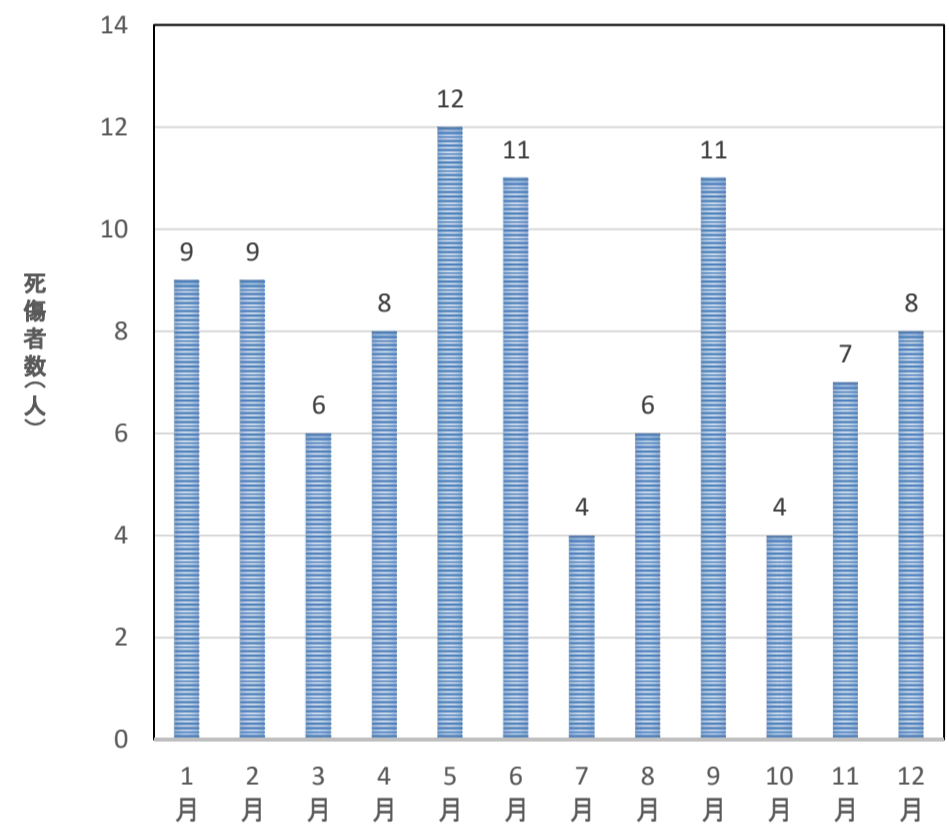
(6) 起因物別の状況



(7) 性別の状況

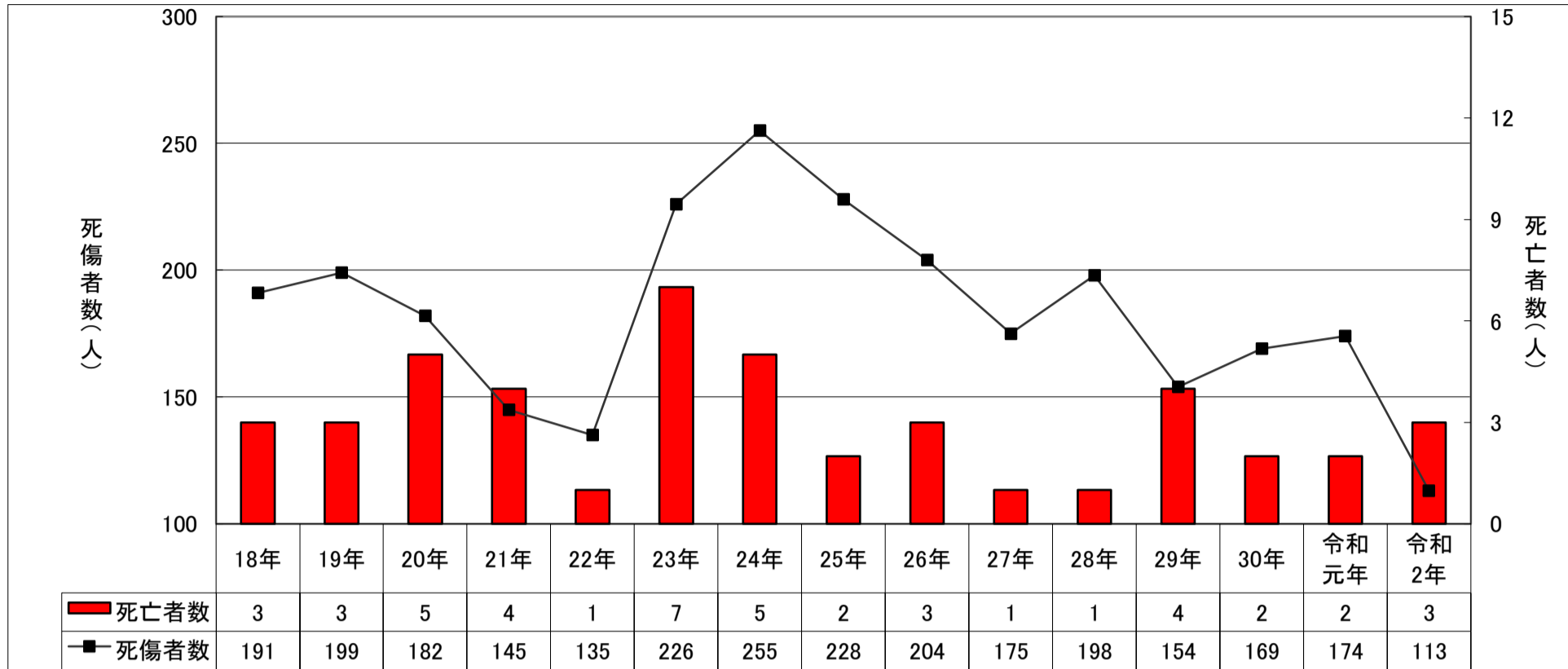


(8) 月別の状況



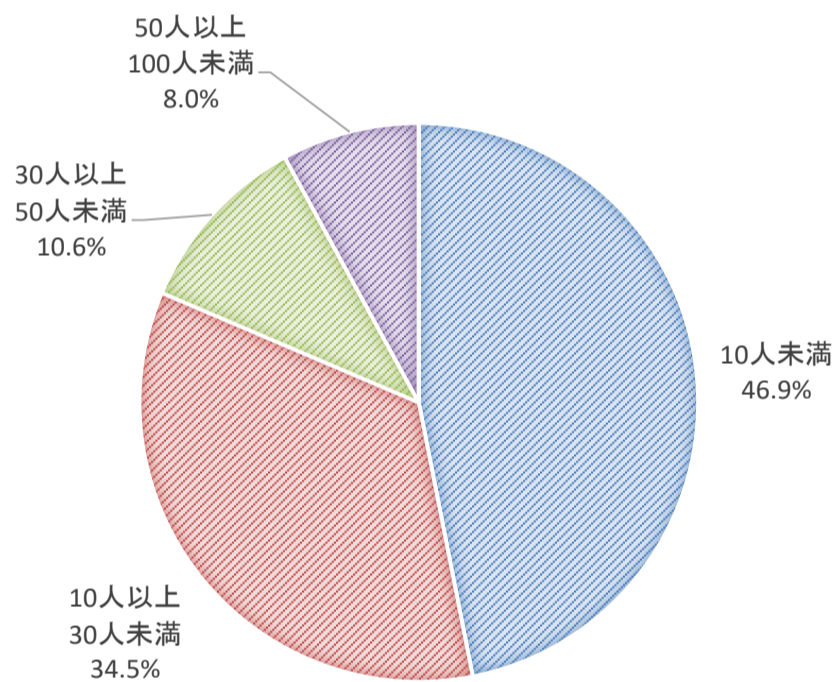
建設業における労働災害発生状況

労働災害の推移（過去15年）

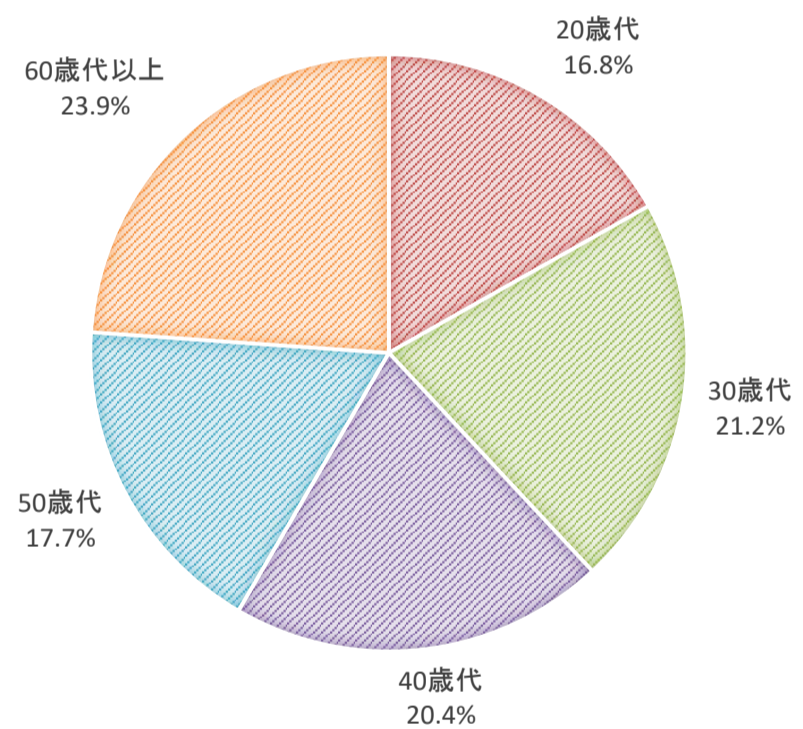


(令和2年 113人の分析)

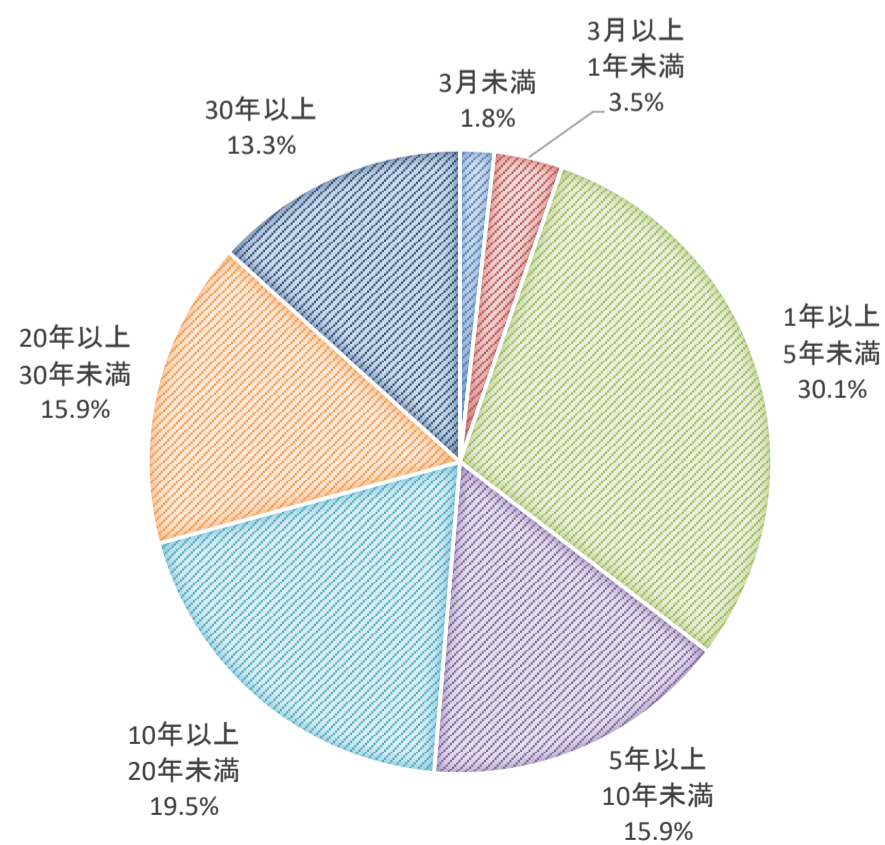
(1) 規模別の状況



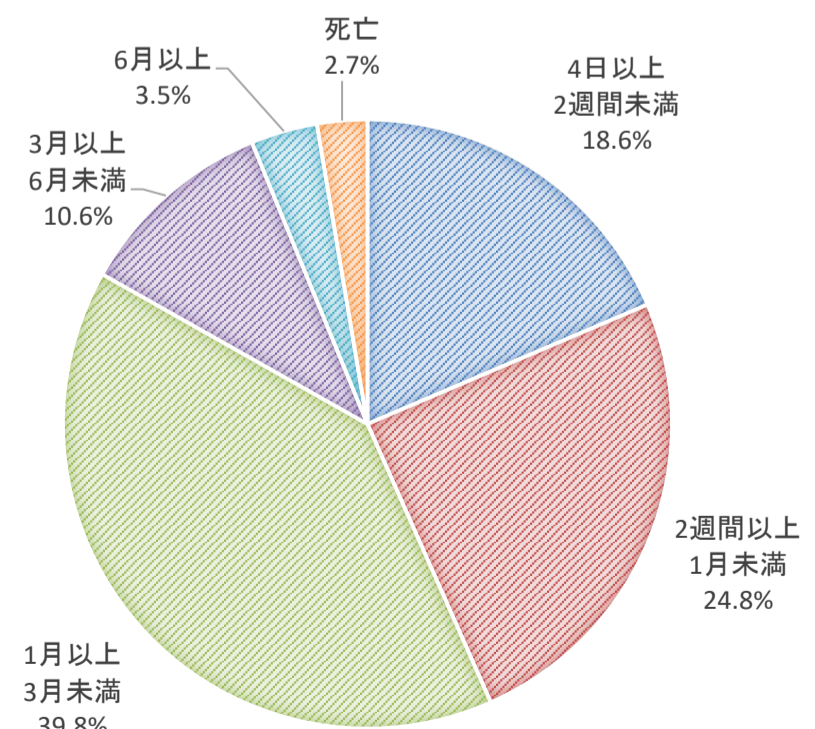
(2) 年齢別の状況



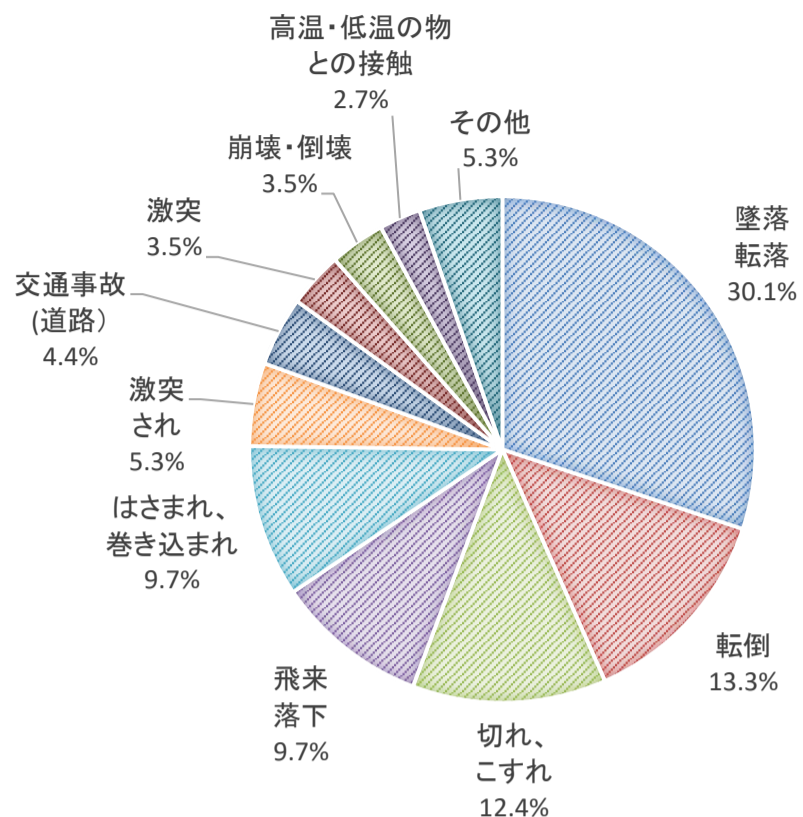
(3) 経験年数別の状況



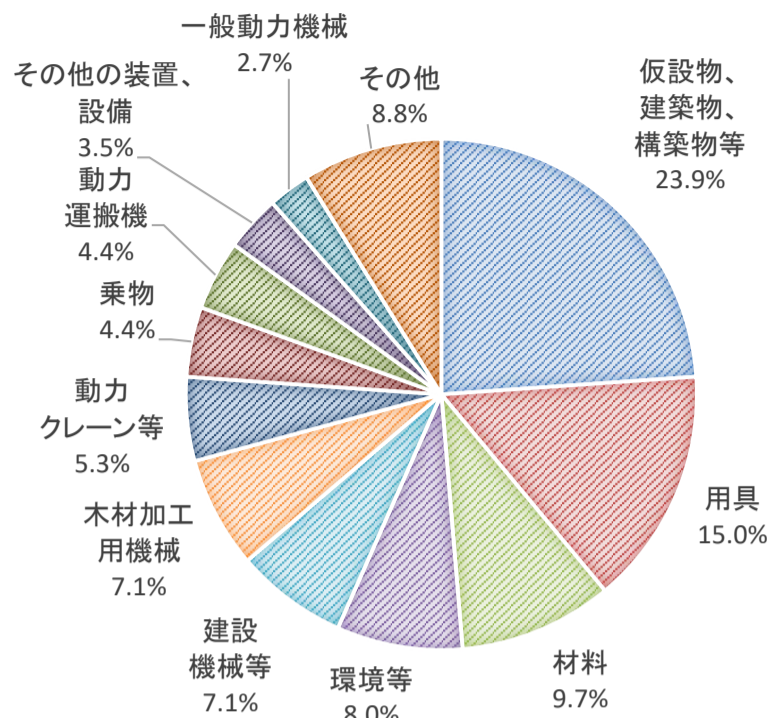
(4) 被災程度別の状況



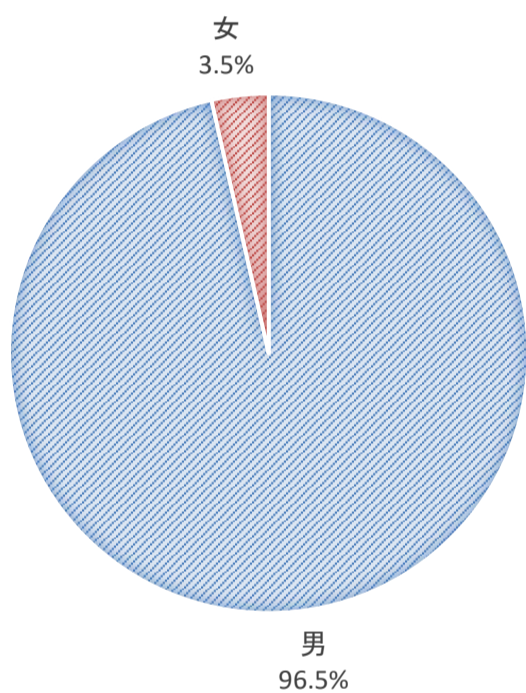
(5) 事故の型別の状況



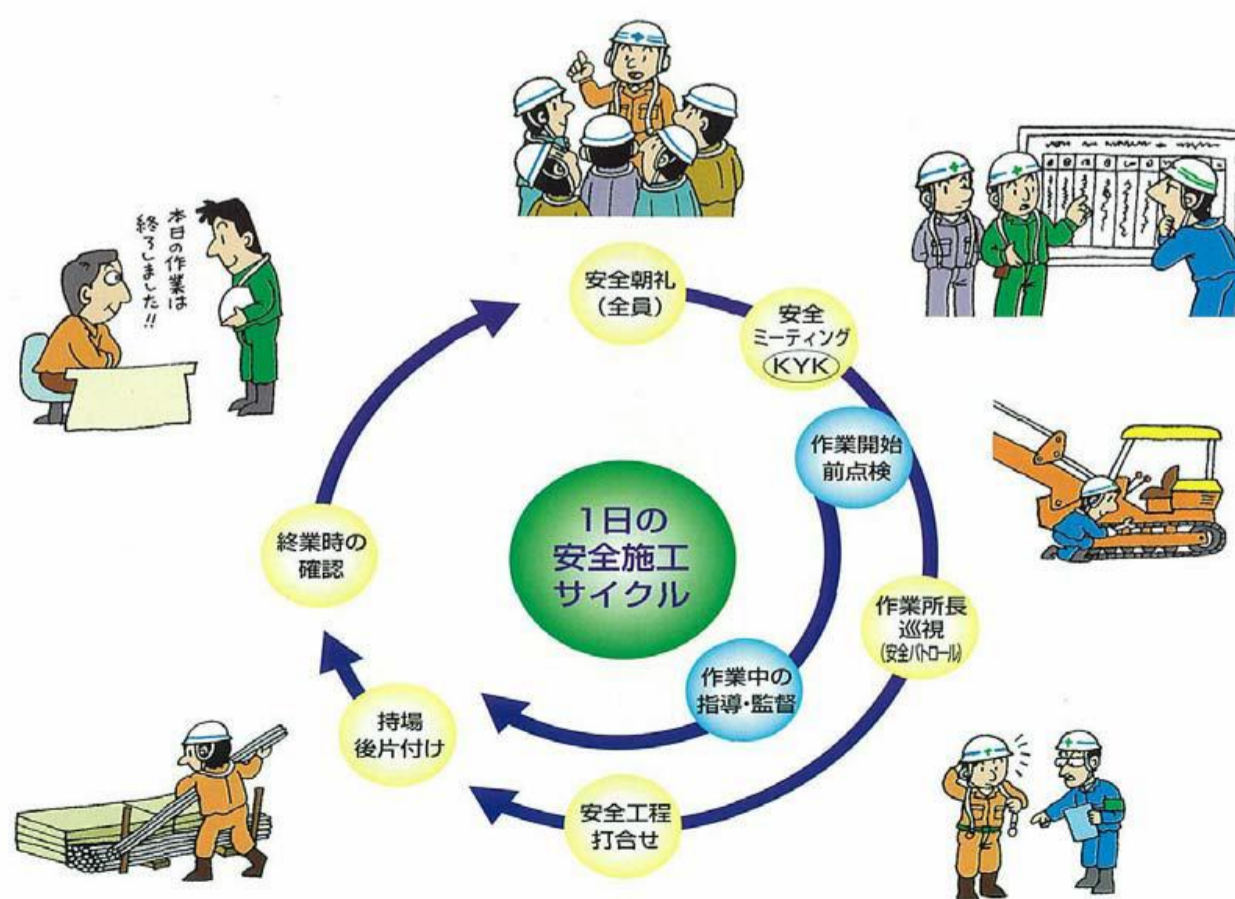
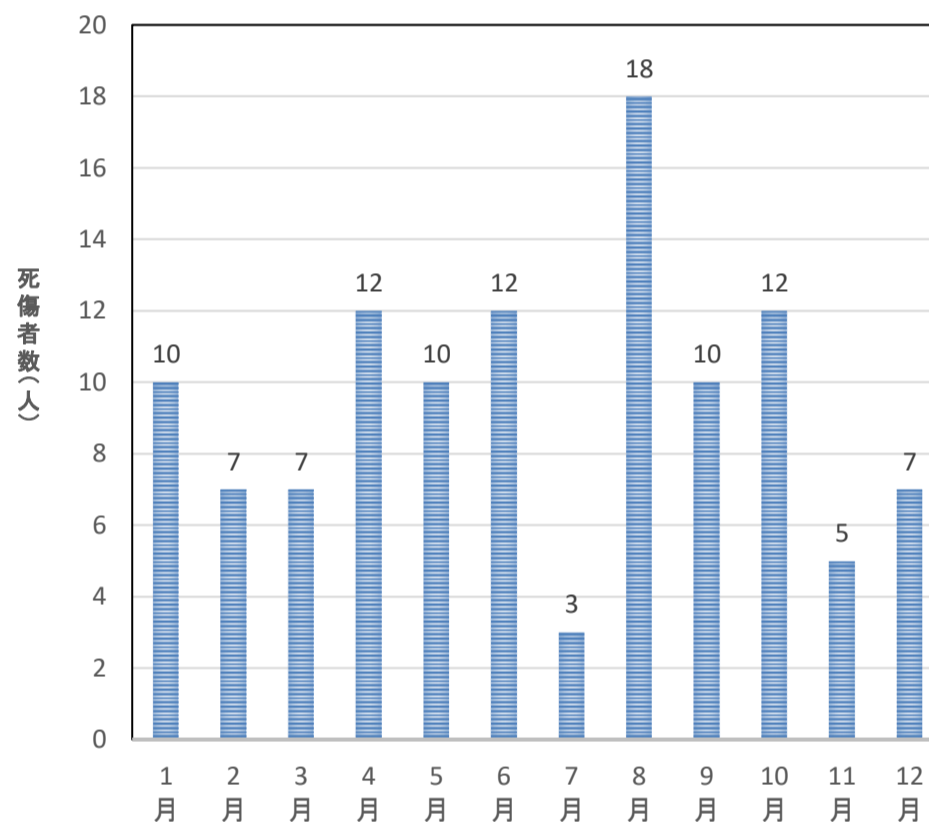
(6) 起因物別の状況



(7) 性別の状況

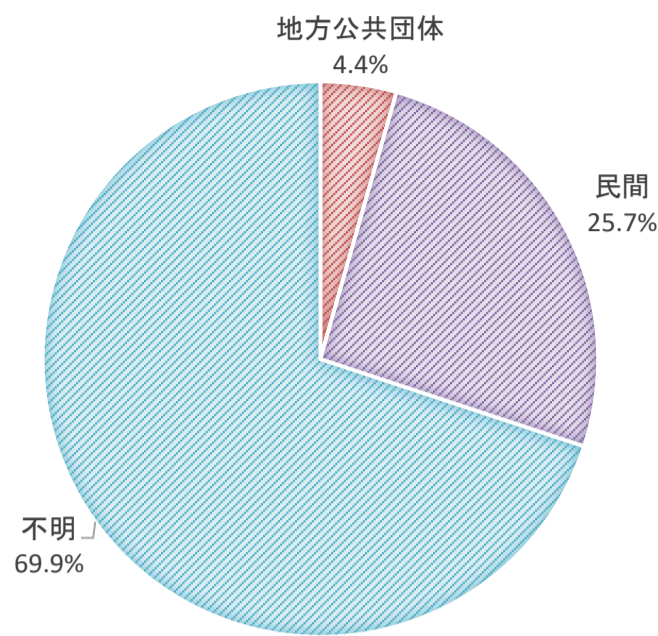


(8) 月別の状況

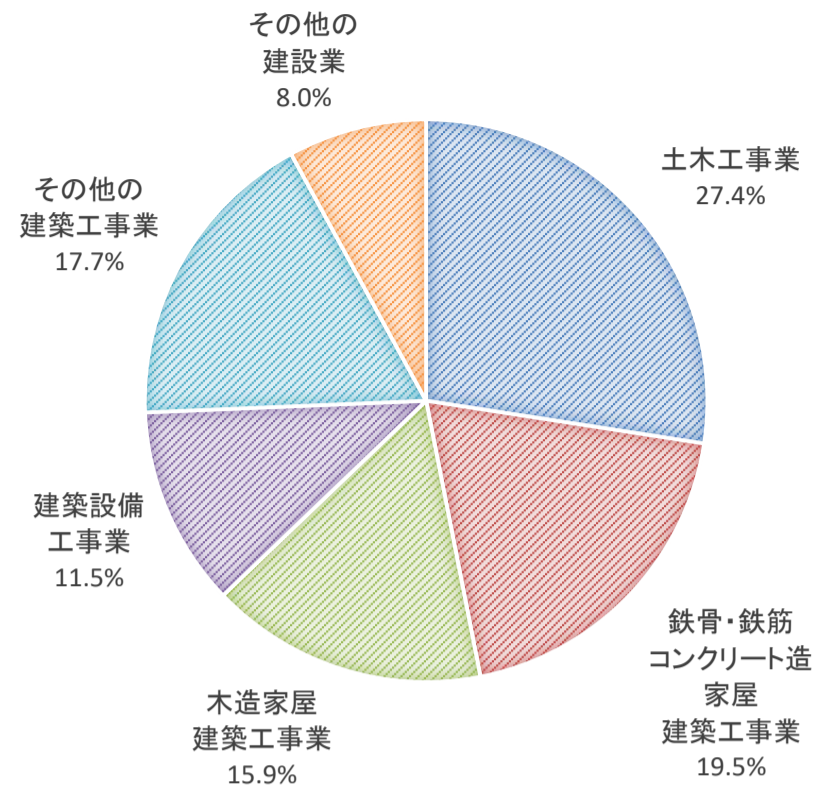


イラスト出典: 元方事業者による建設現場安全管理指針のポイント(厚生労働省)

(9) 発注者別の状況



(10) 業種別の状況



(11) 発注者別死亡者数の推移

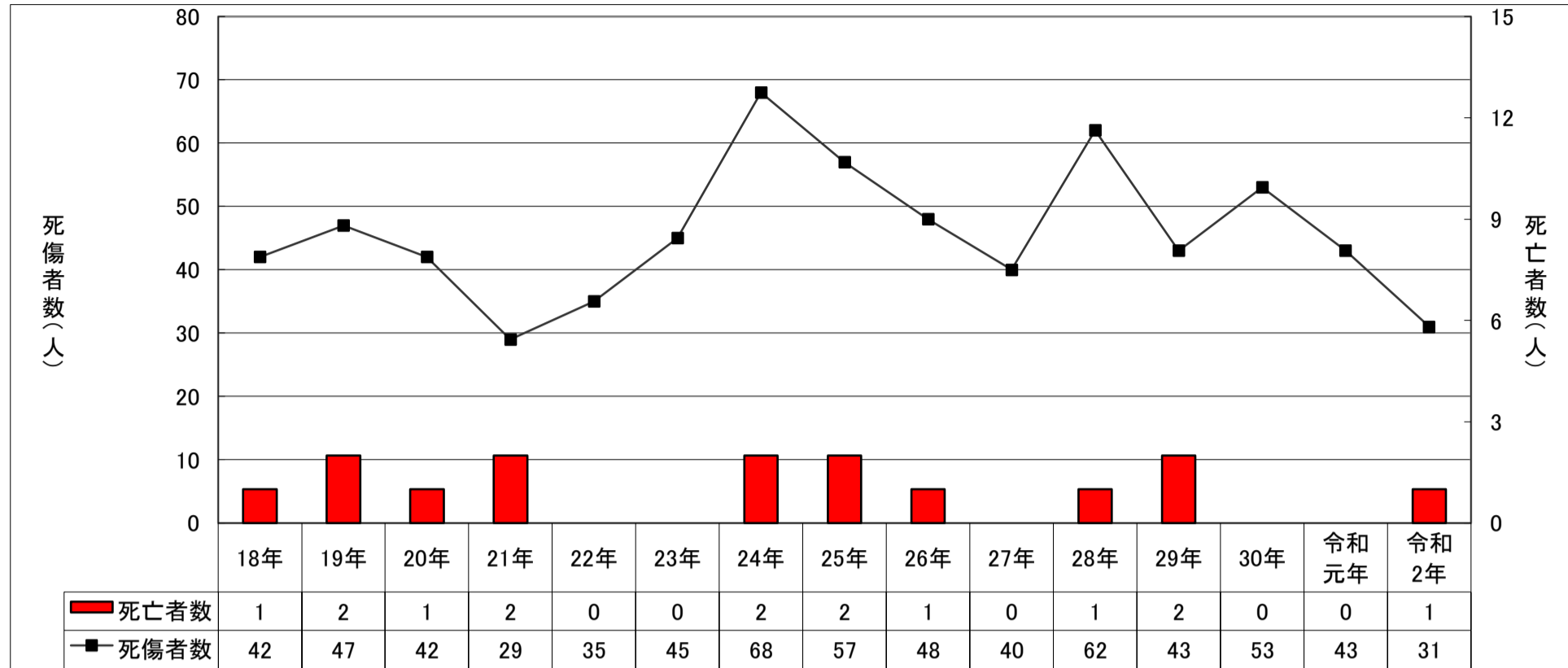
	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	令和2年
国															
地方公共団体			1	1		1	2	1	1		1	2			1
公社・公団							1								
民間	2	2	2	3	1	5	2	1				1	2	2	2
その他	1	1	2			11			2			1			



イラスト出典：元方事業者による建設現場安全管理指針のポイント(厚生労働省)

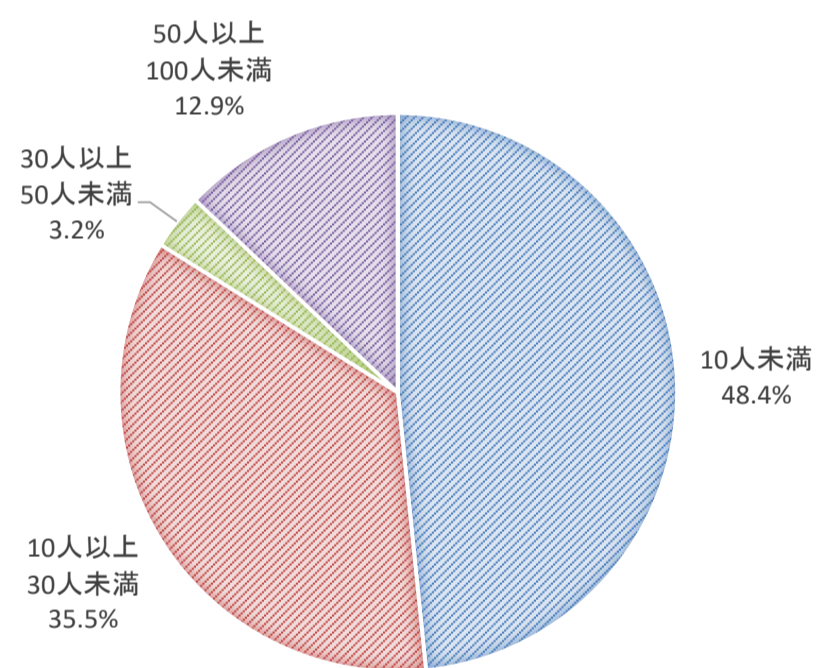
土木工事業における労働災害発生状況

労働災害の推移（過去15年）

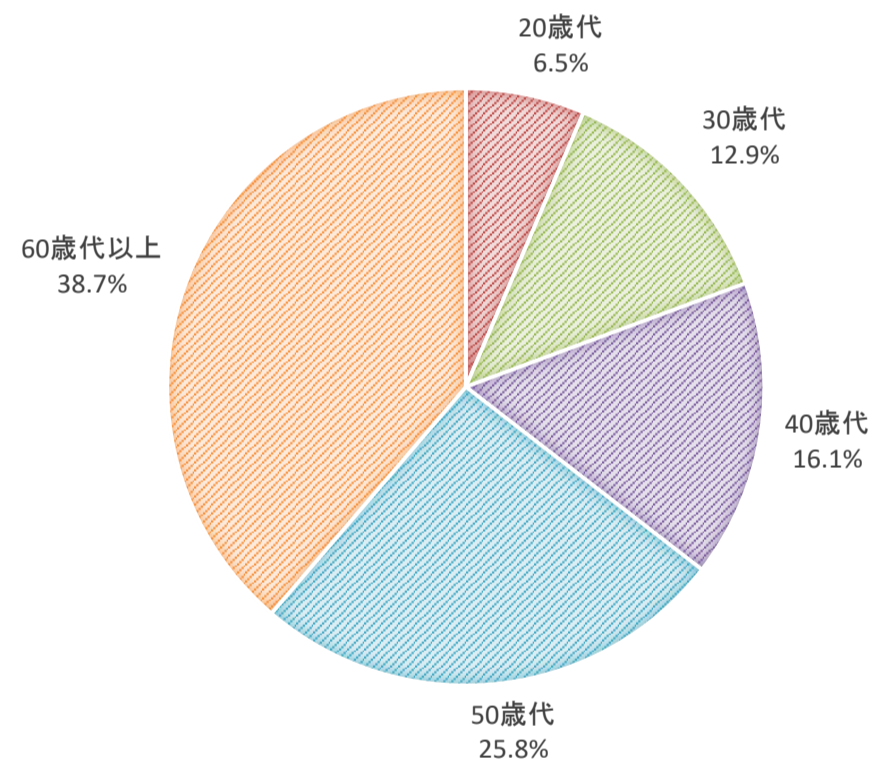


(令和2年 31人の分析)

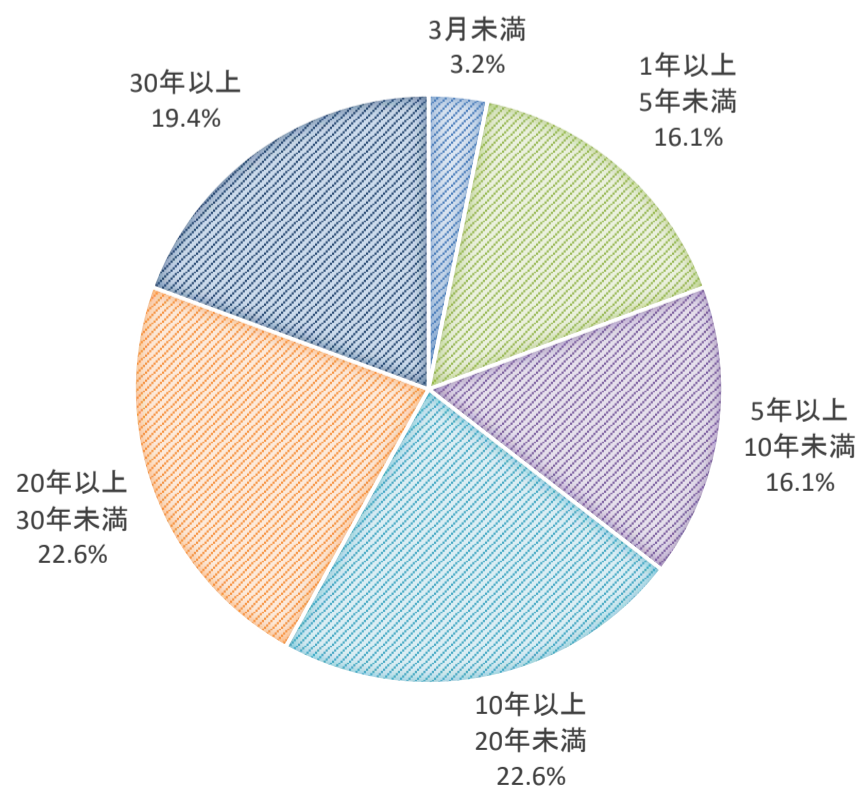
(1) 規模別の状況



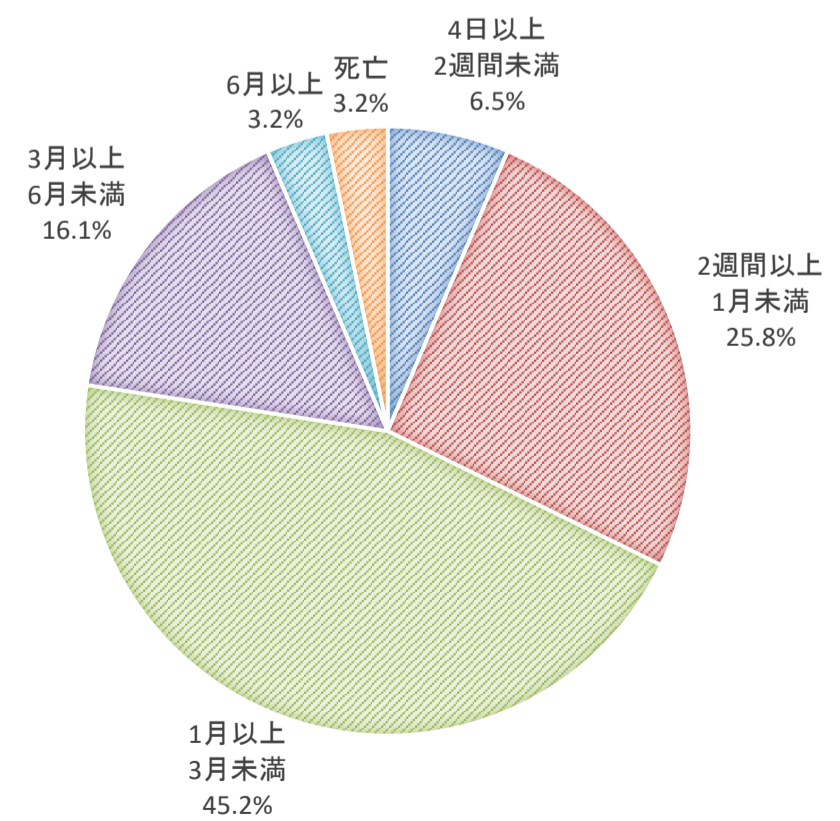
(2) 年齢別の状況



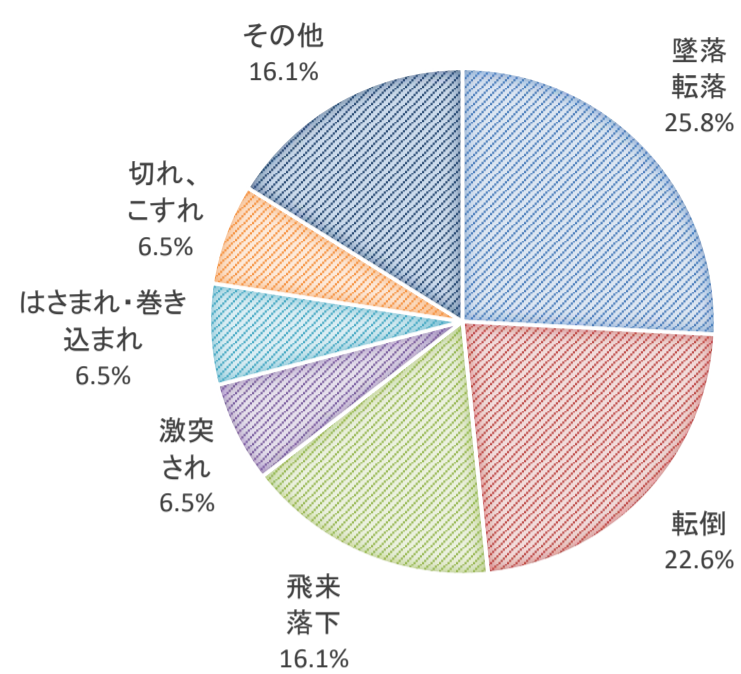
(3) 経験年数別の状況



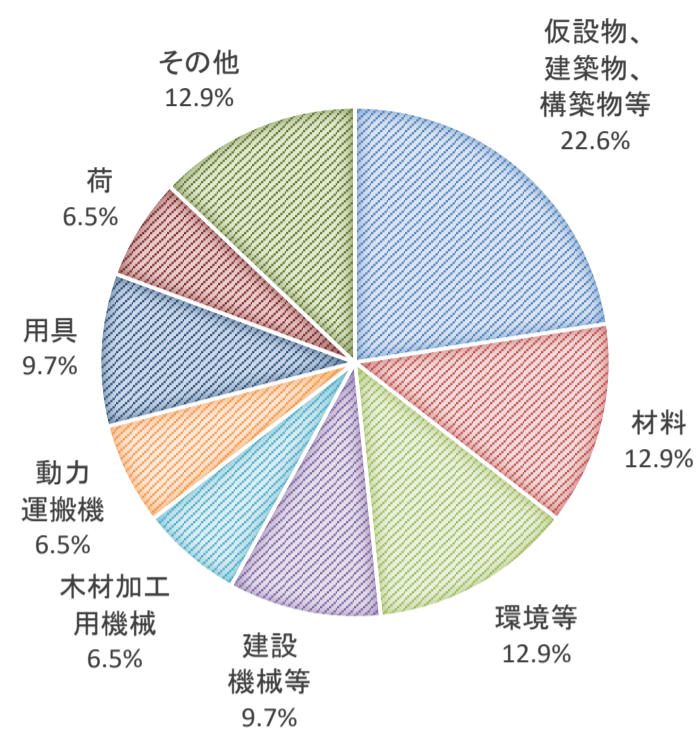
(4) 被災程度別の状況



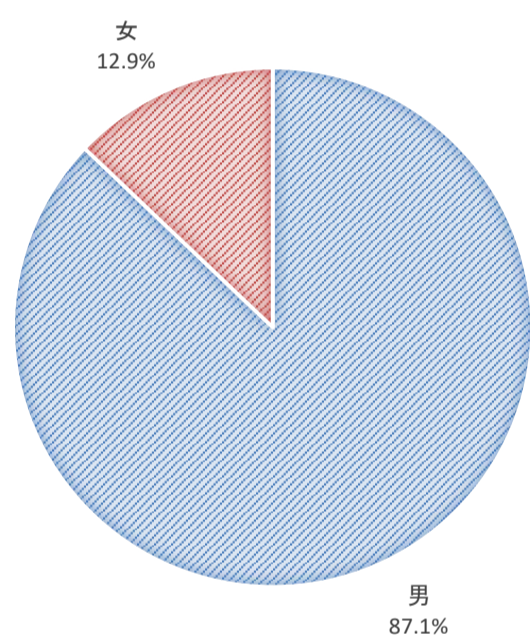
(5) 事故の型別の状況



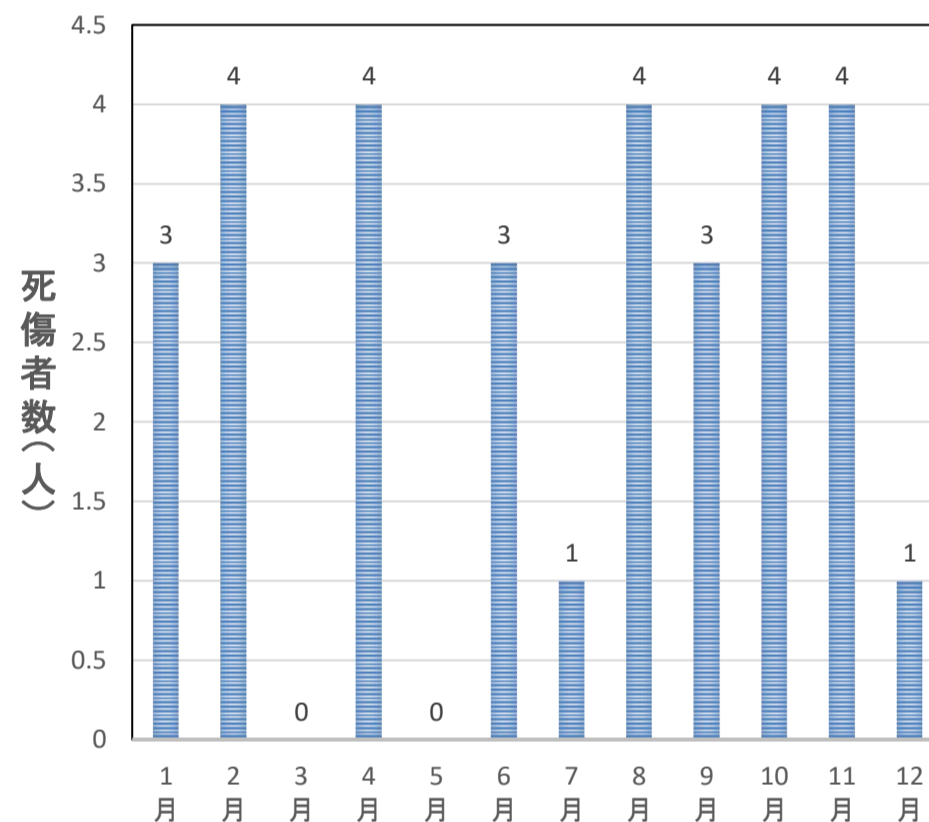
(6) 起因物別の状況



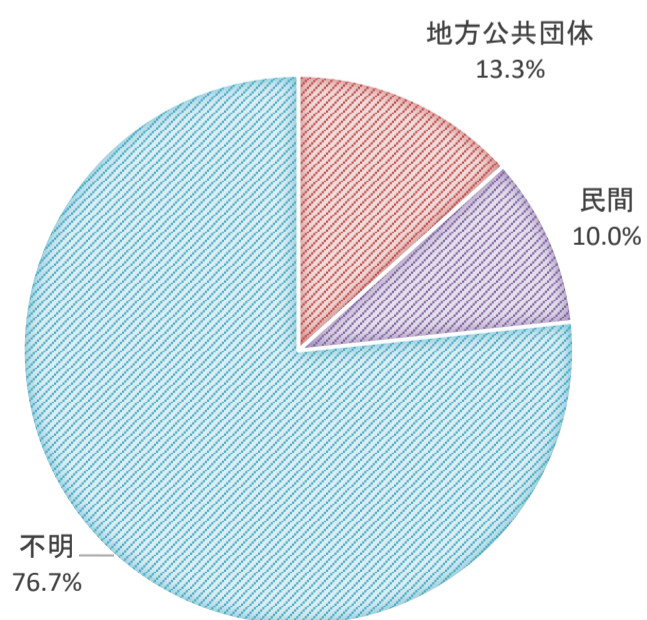
(7) 性別の状況



(8) 月別の状況

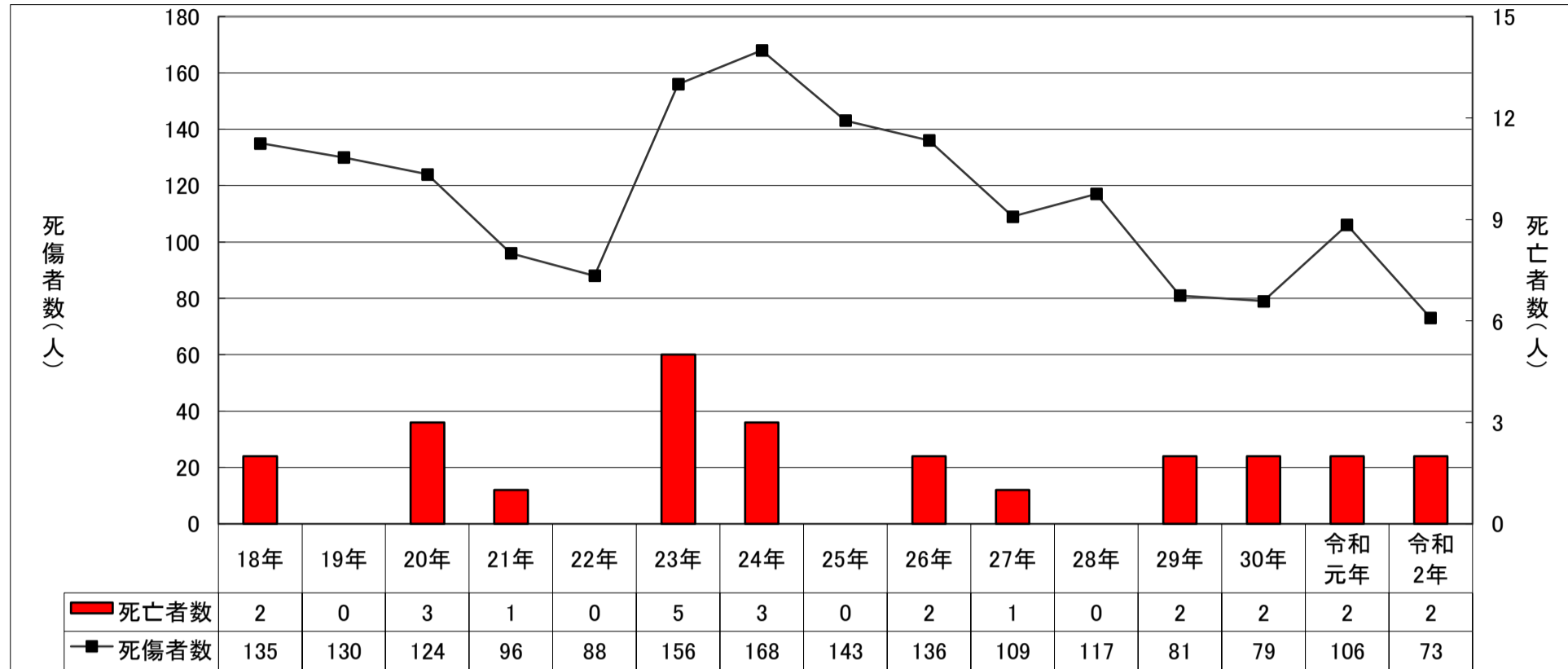


(9) 発注者別の状況



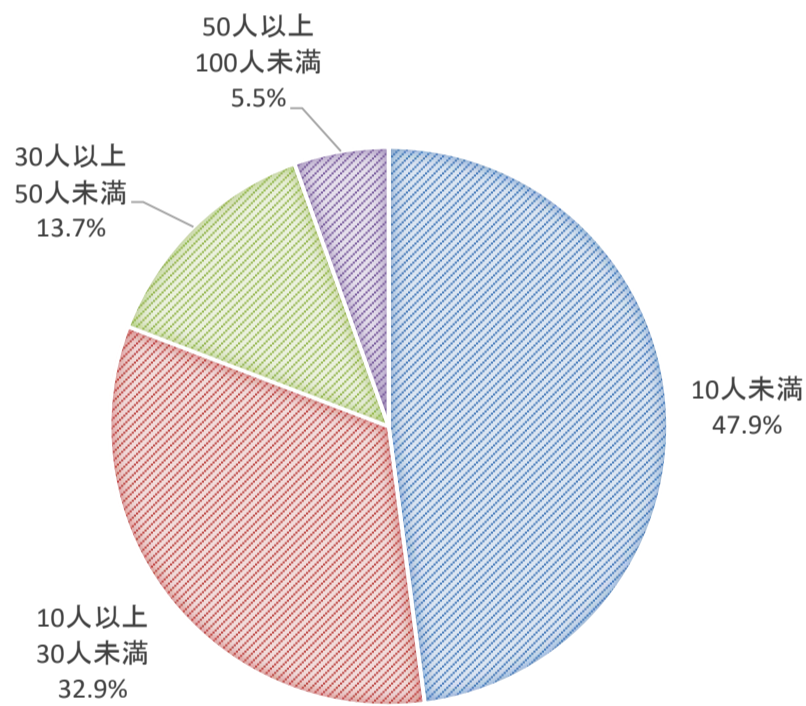
建築工事業における労働災害発生状況

労働災害の推移（過去15年）

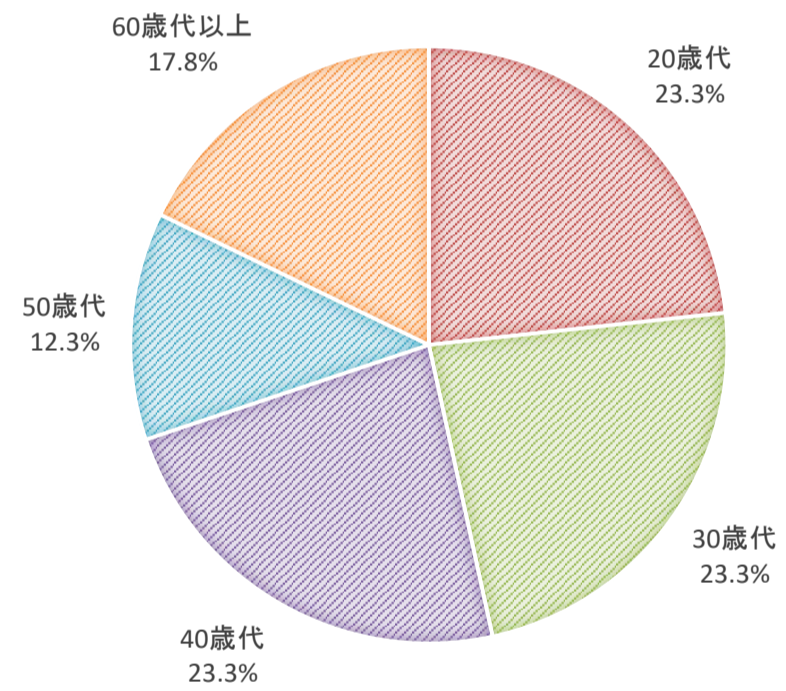


(令和2年 73人の分析)

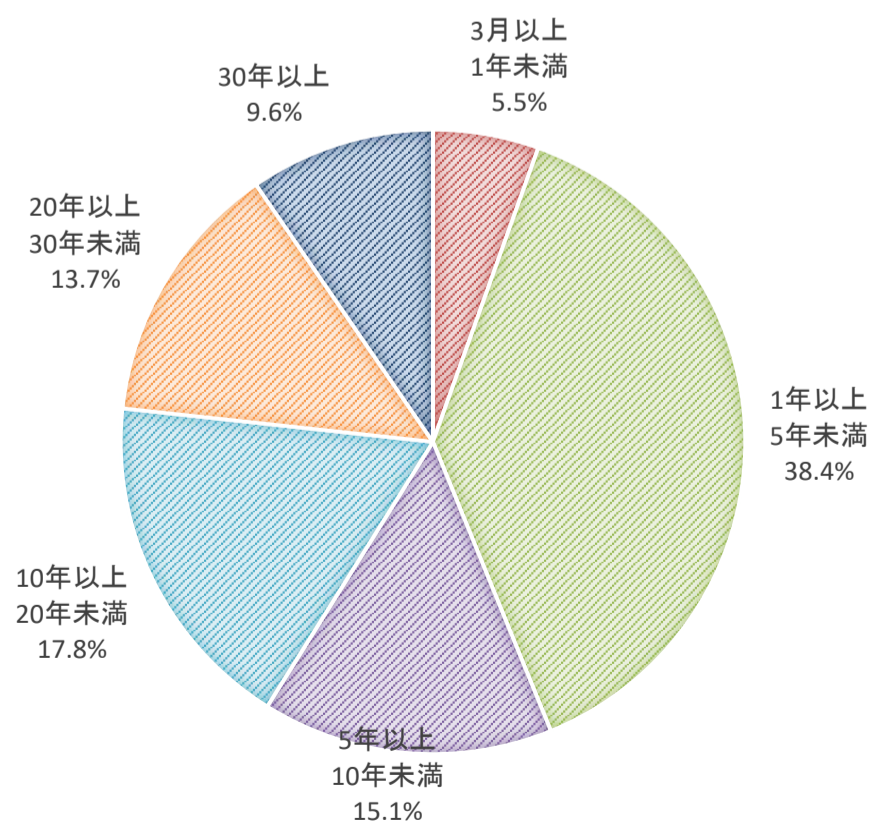
(1) 規模別の状況



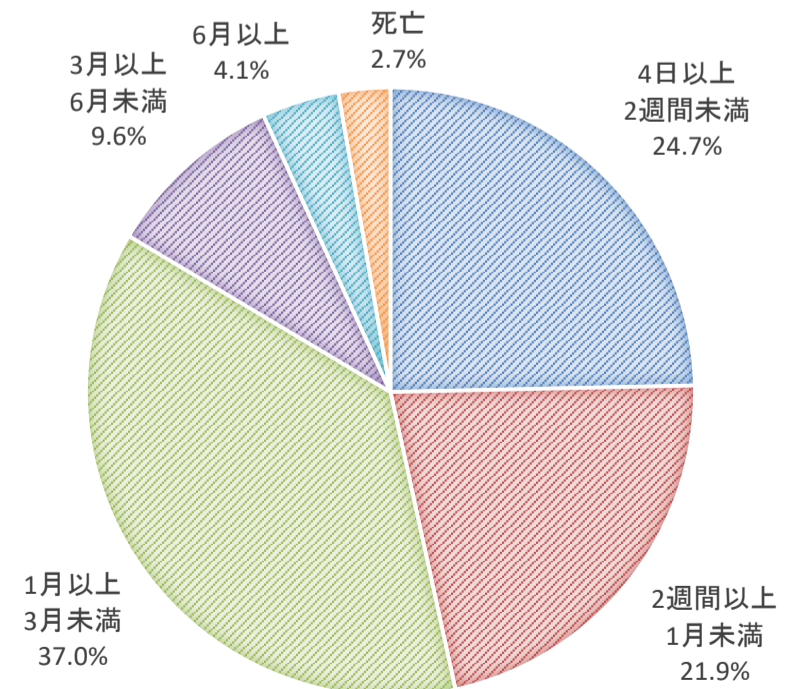
(2) 年齢別の状況



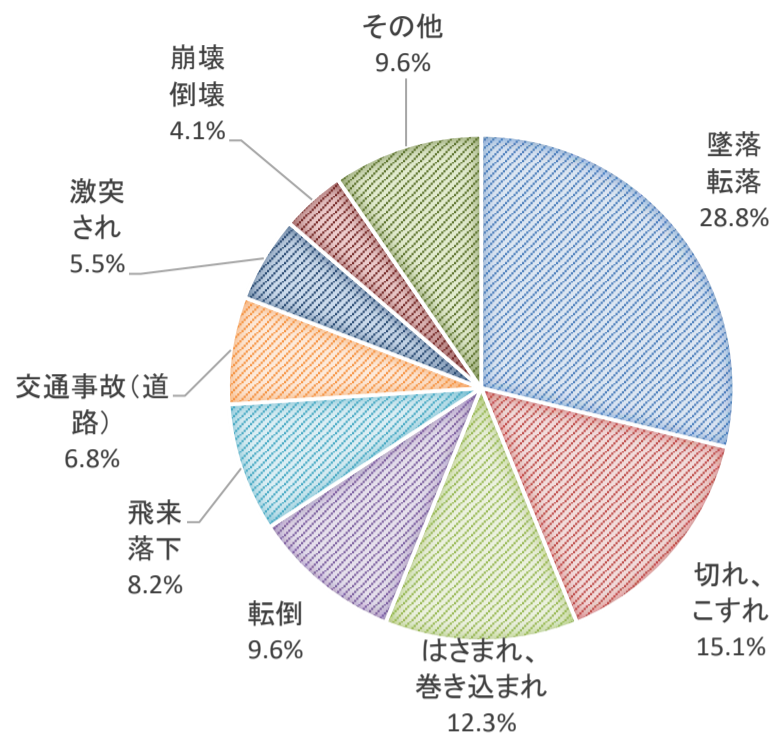
(3) 経験年数別の状況



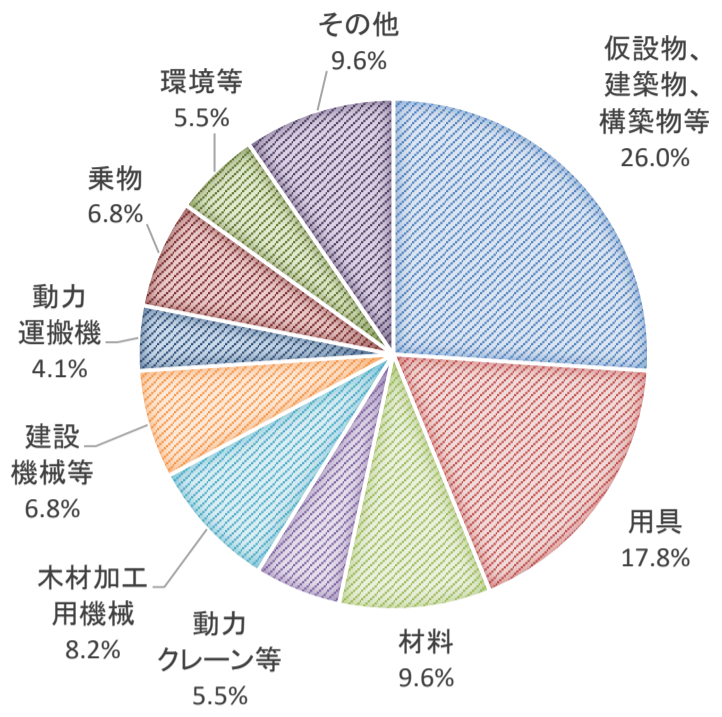
(4) 被災程度別の状況



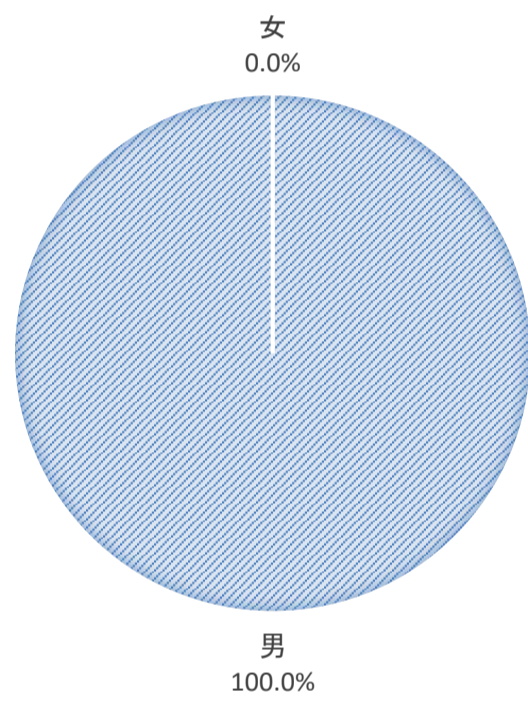
(5) 事故の型別の状況



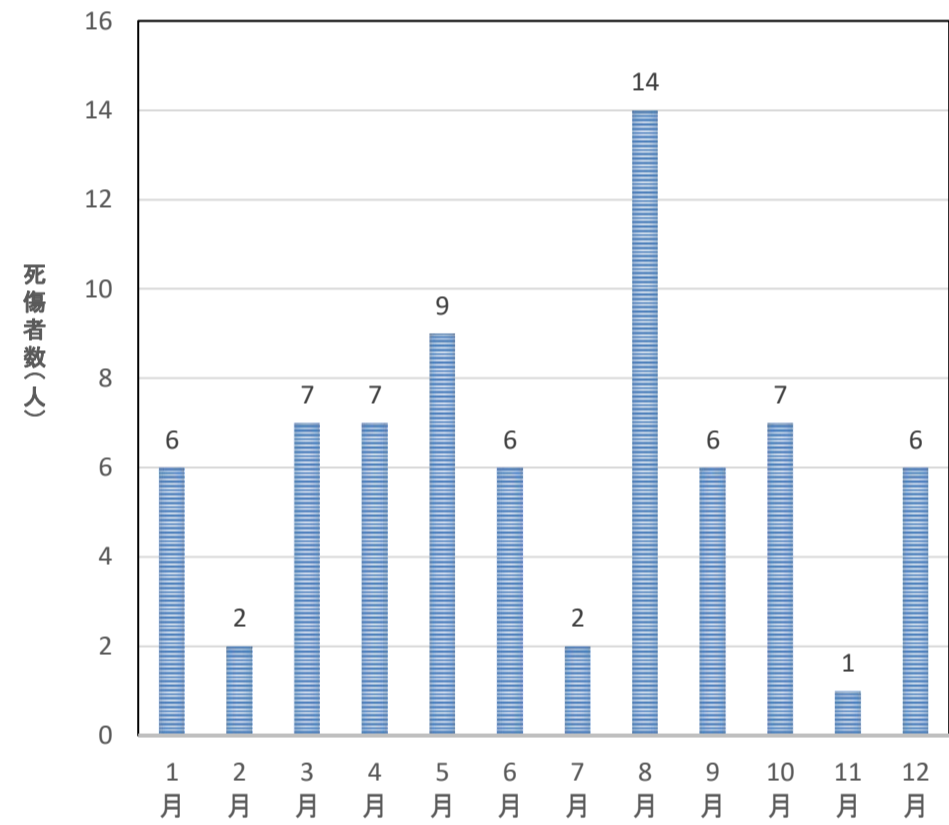
(6) 起因物別の状況



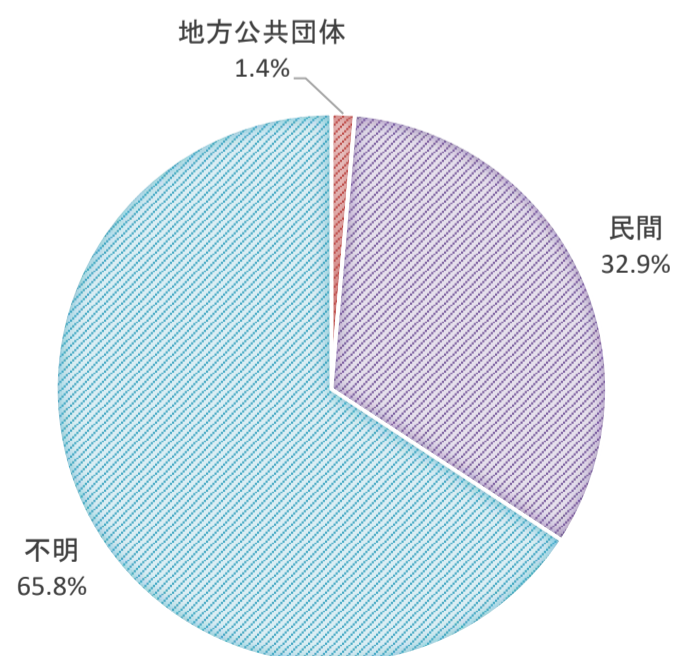
(7) 性別の状況



(8) 月別の状況

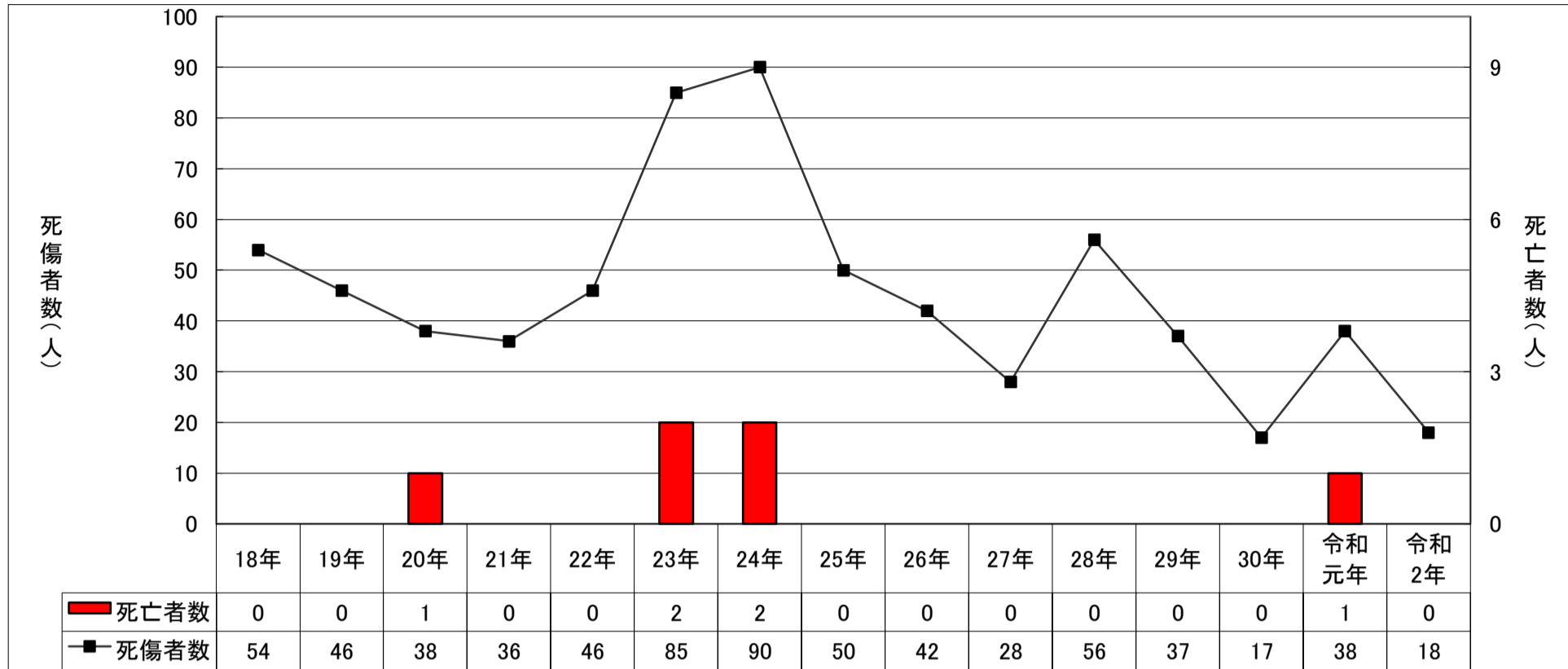


(9) 発注者別の状況



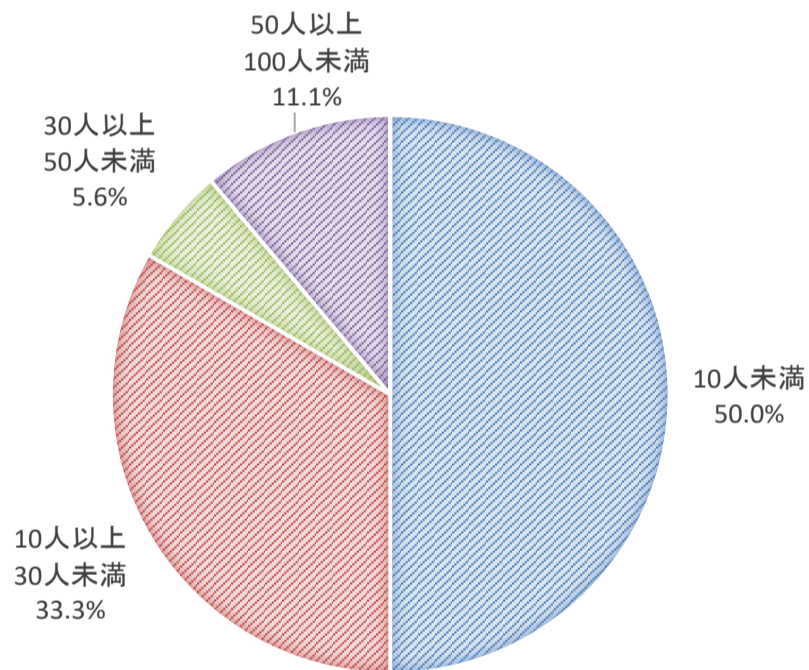
木造家屋建築工事業における労働災害発生状況

労働災害の推移（過去15年）

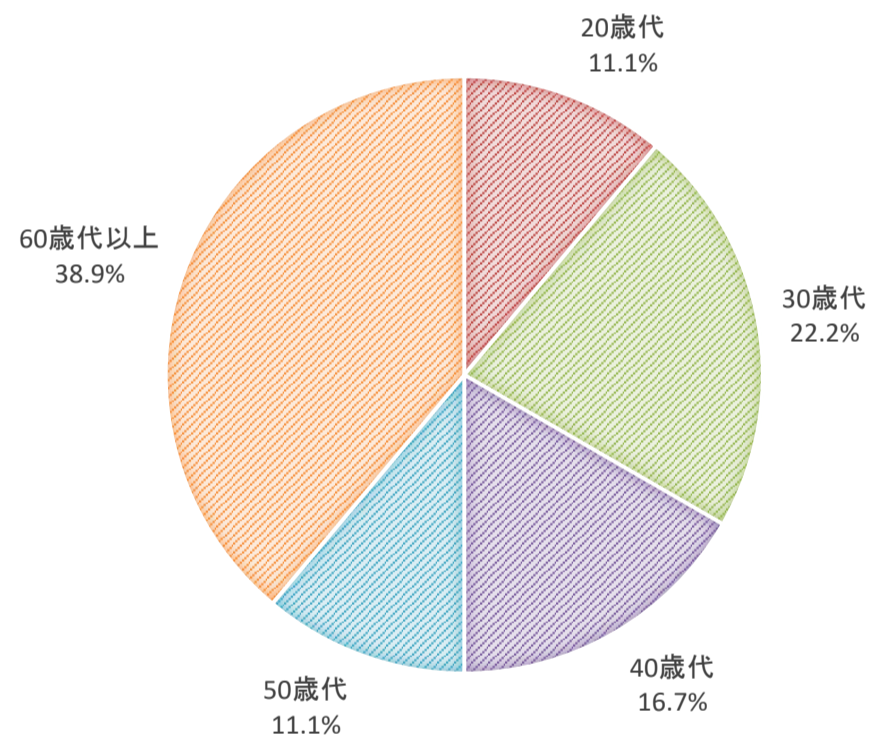


(令和2年 18人の分析)

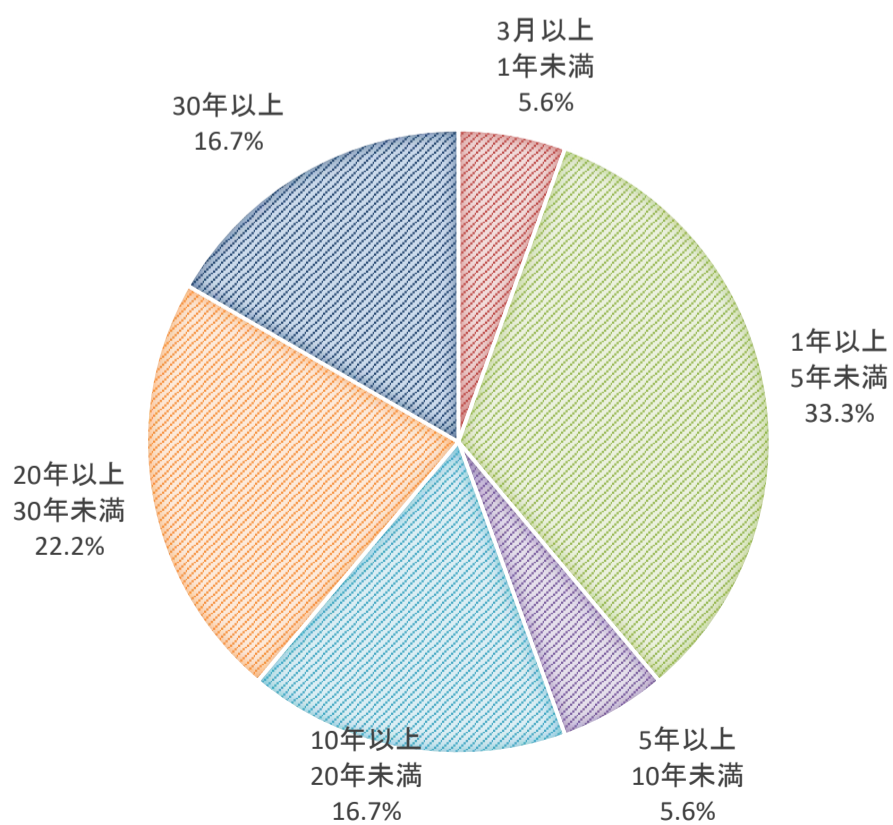
(1) 規模別の状況



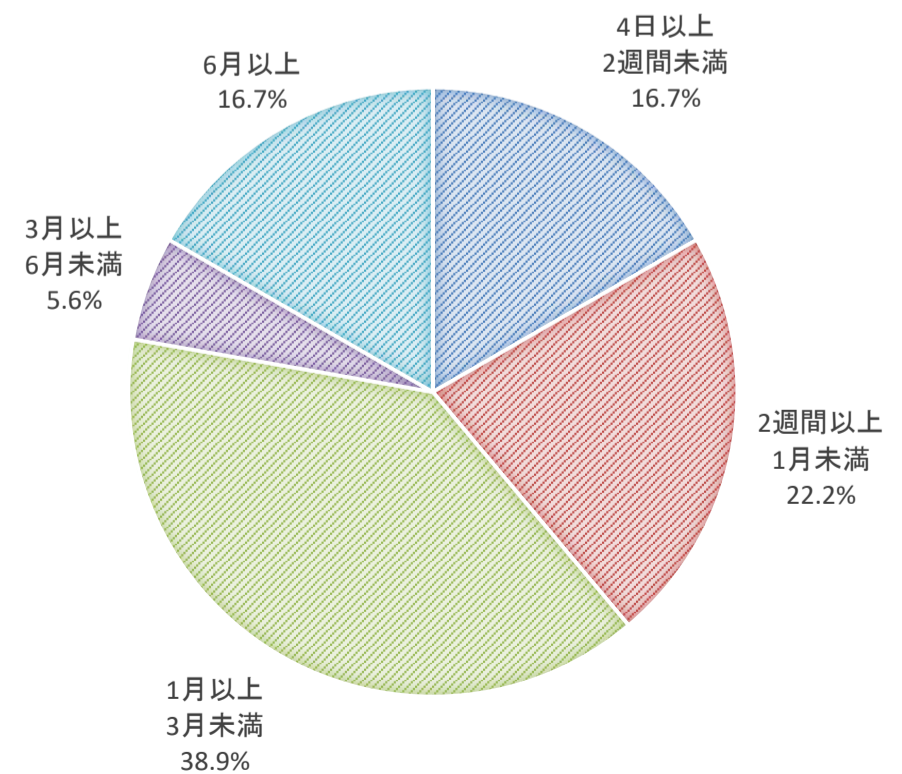
(2) 年齢別の状況



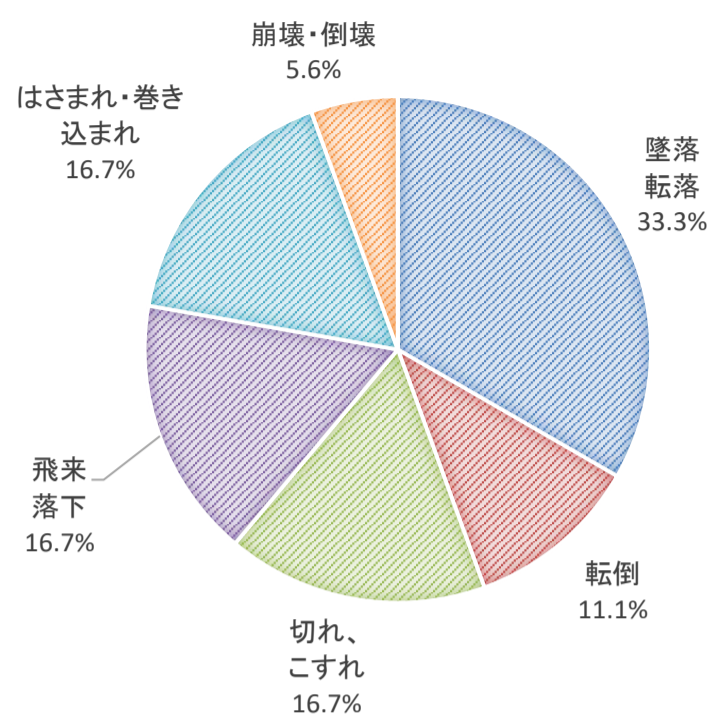
(3) 経験年数別の状況



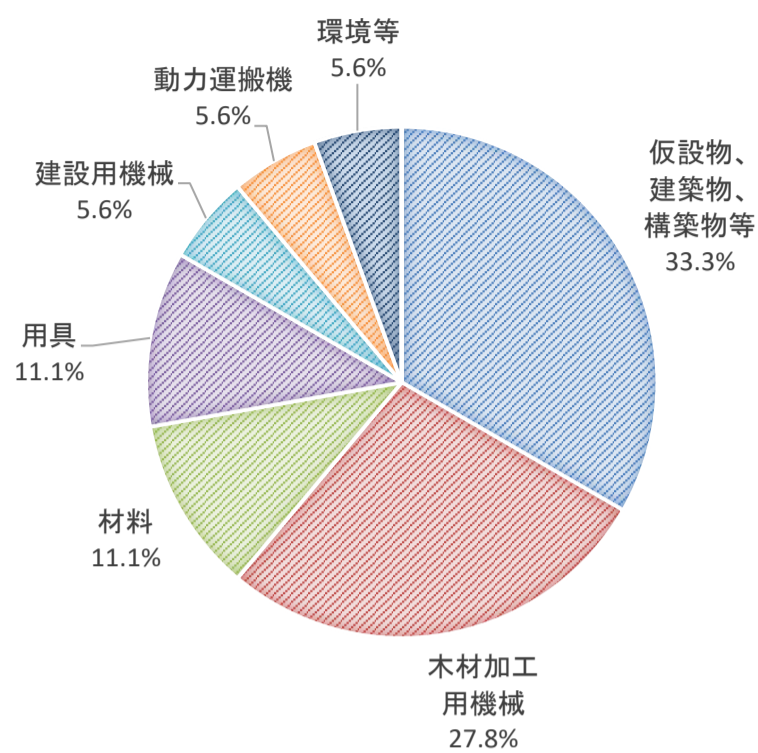
(4) 被災程度別の状況



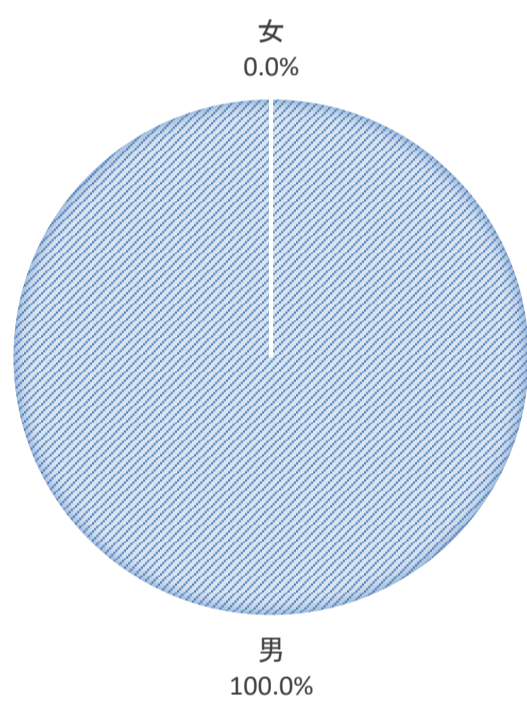
(5) 事故の型別の状況



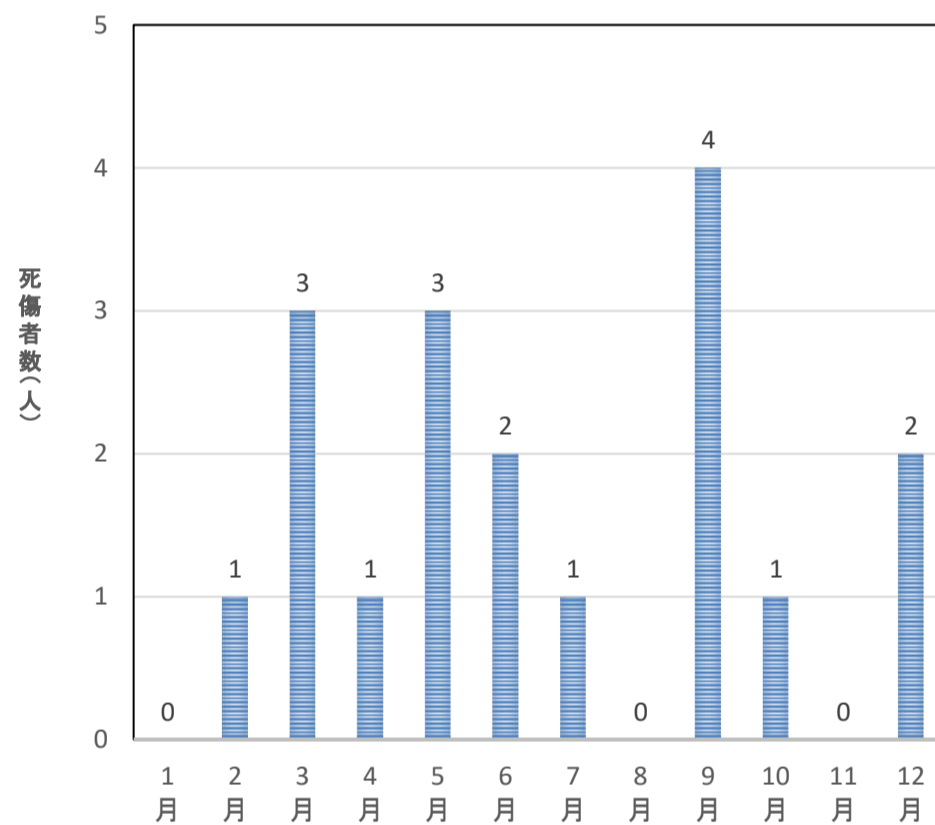
(6) 起因物別の状況



(7) 性別の状況

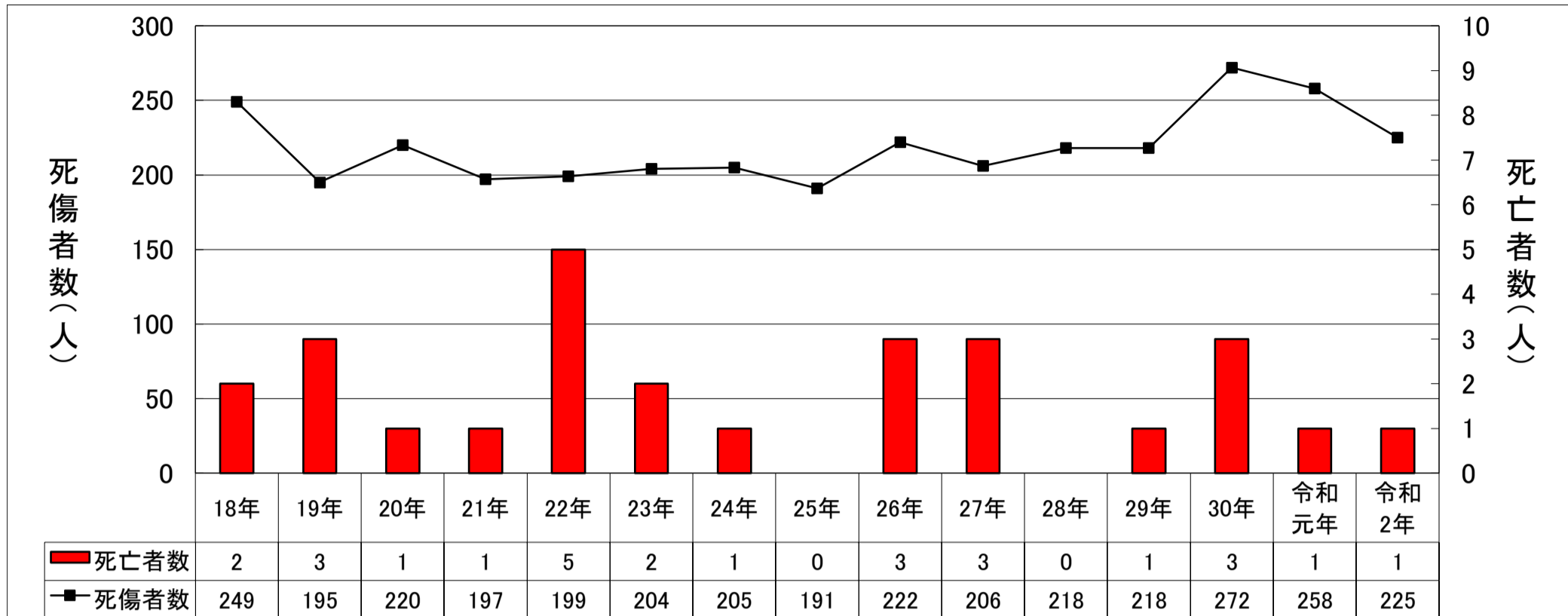


(8) 月別の状況



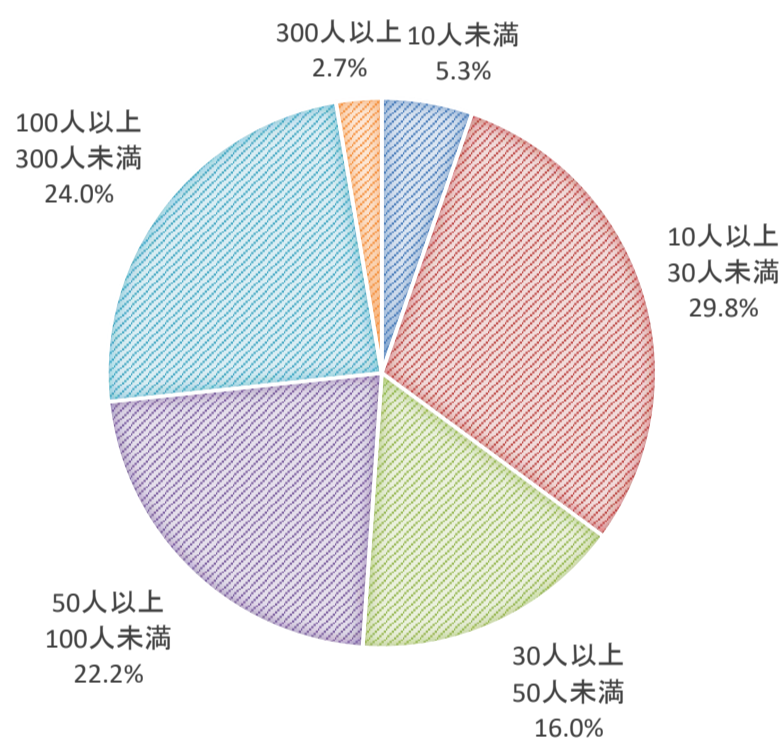
陸上貨物運送業における労働災害発生状況

労働災害の推移（過去15年）

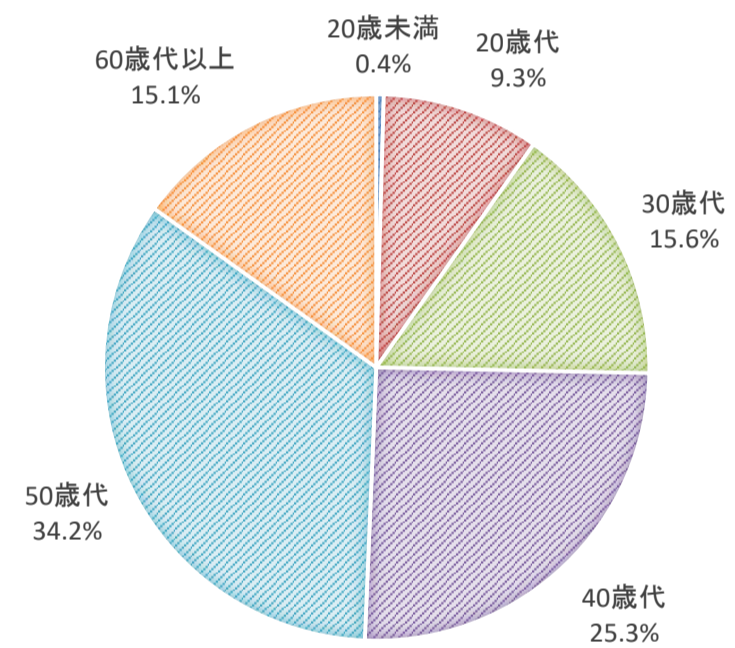


(令和2年 225人の分析)

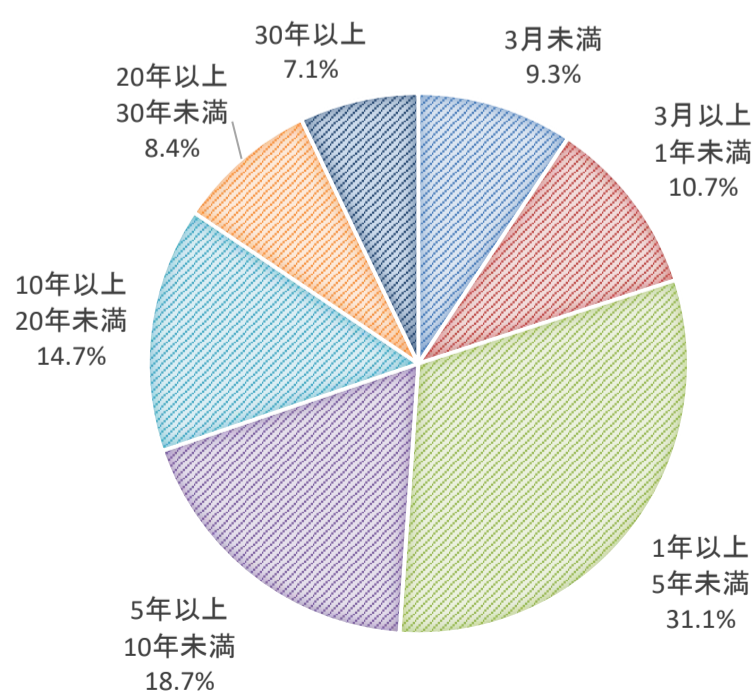
(1) 規模別の状況



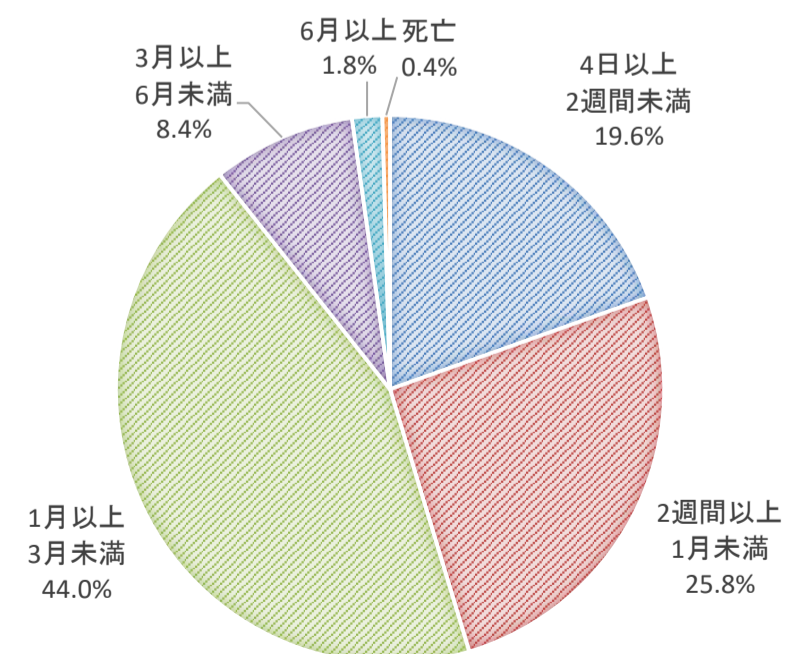
(2) 年齢別の状況



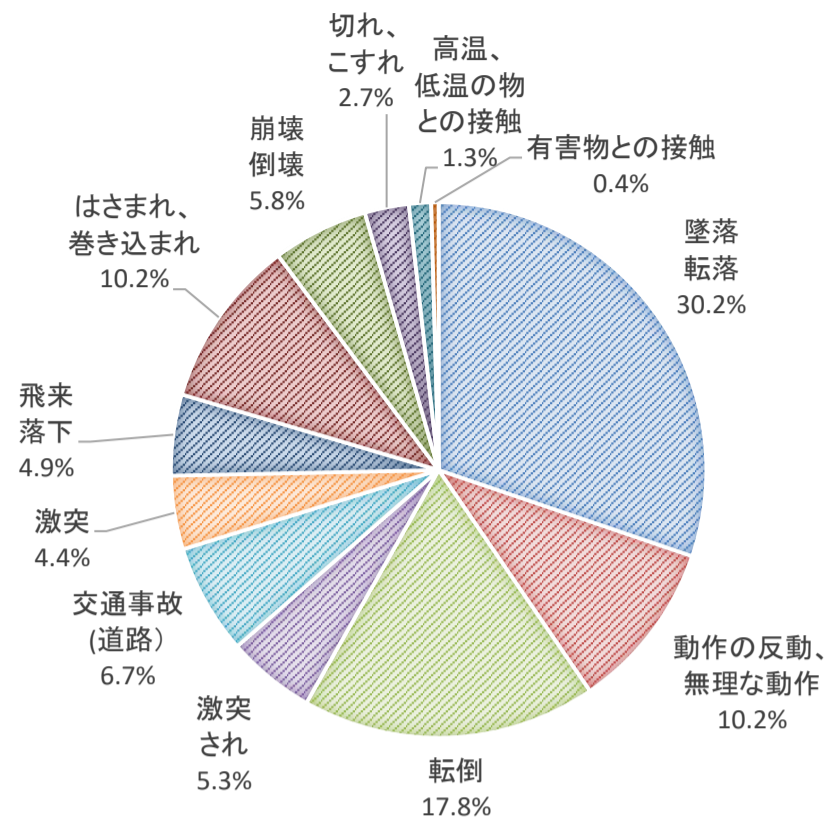
(3) 経験年数別の状況



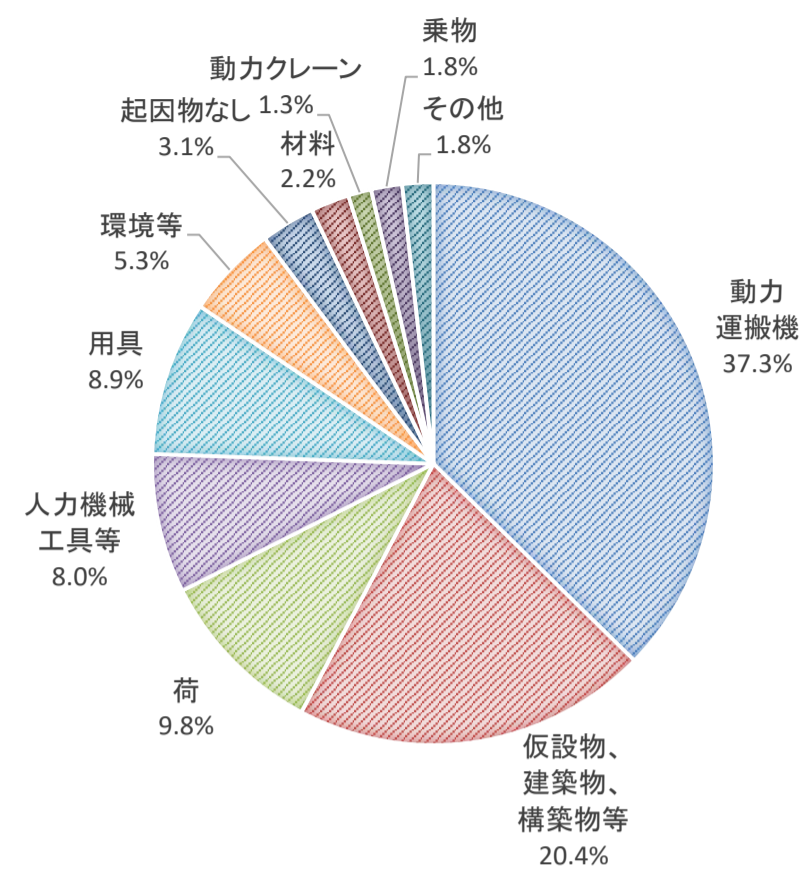
(4) 被災程度別の状況



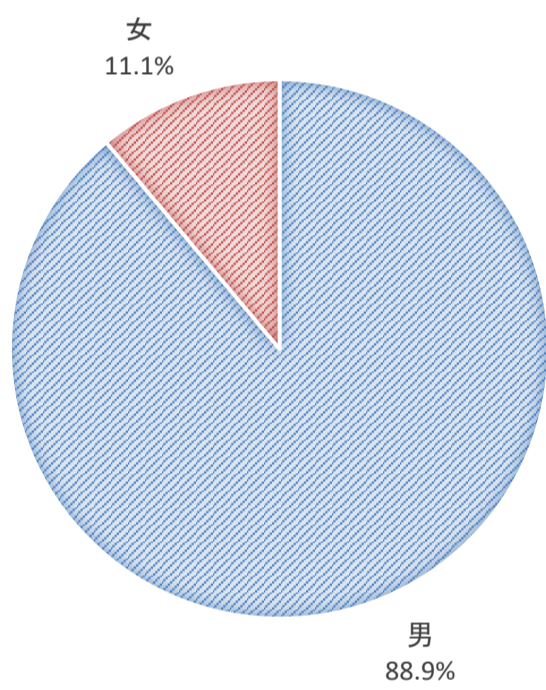
(5) 事故の型別の状況



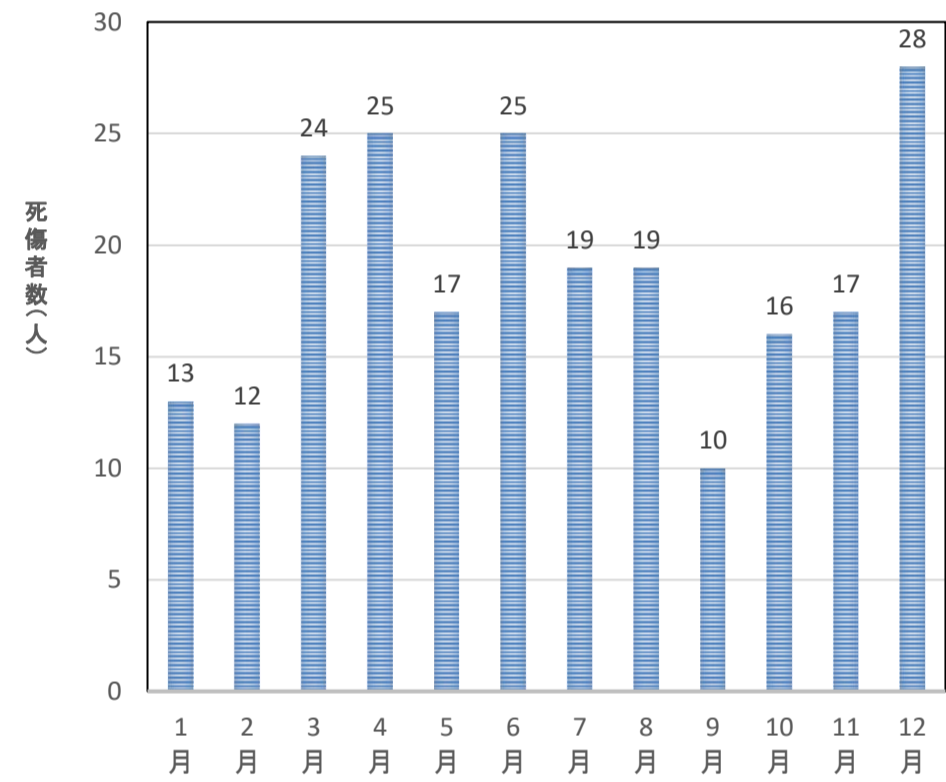
(6) 起因物別の状況



(7) 性別の状況



(8) 月別の状況

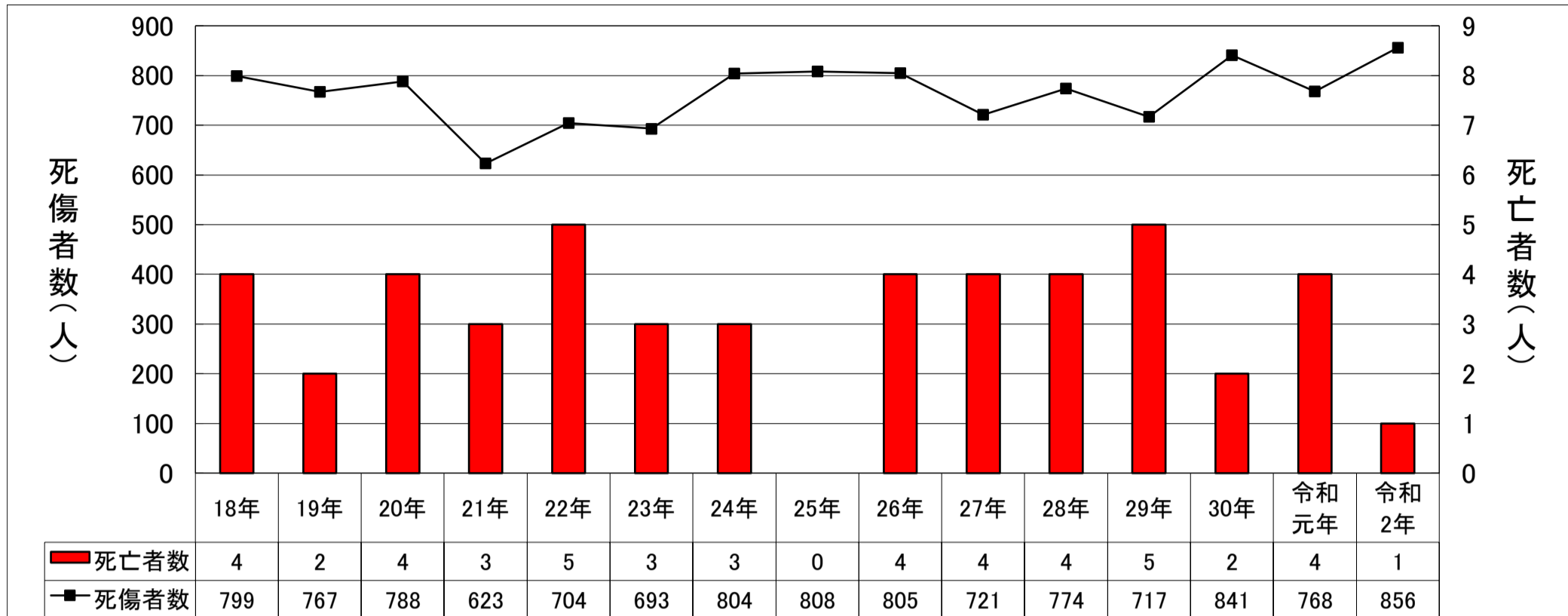


(注)陸上貨物運送業とは、道路貨物運送業及び陸上貨物取扱業を言う。



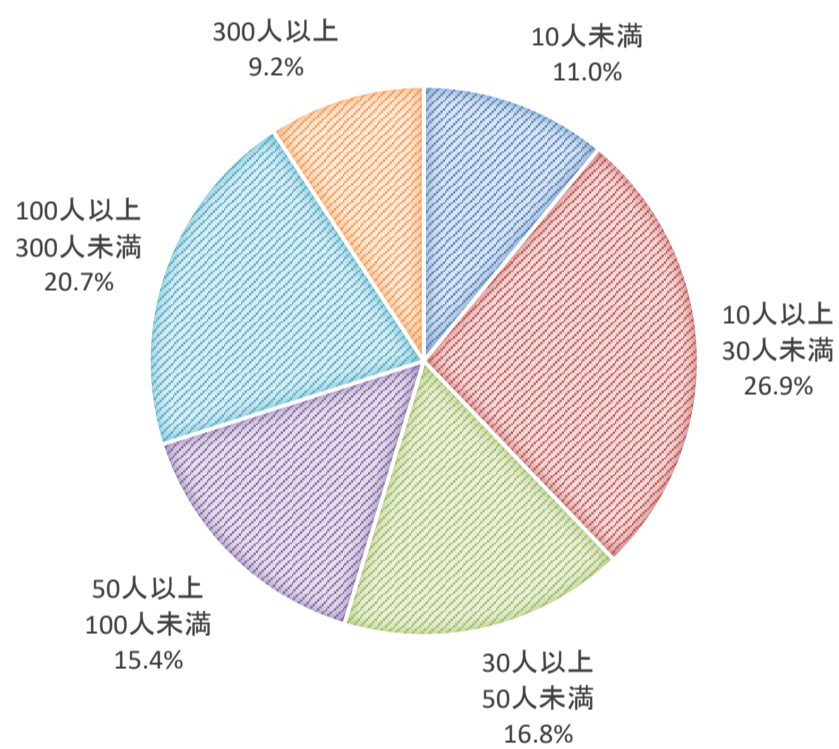
第三次産業における労働災害発生状況

労働災害の推移（過去15年）

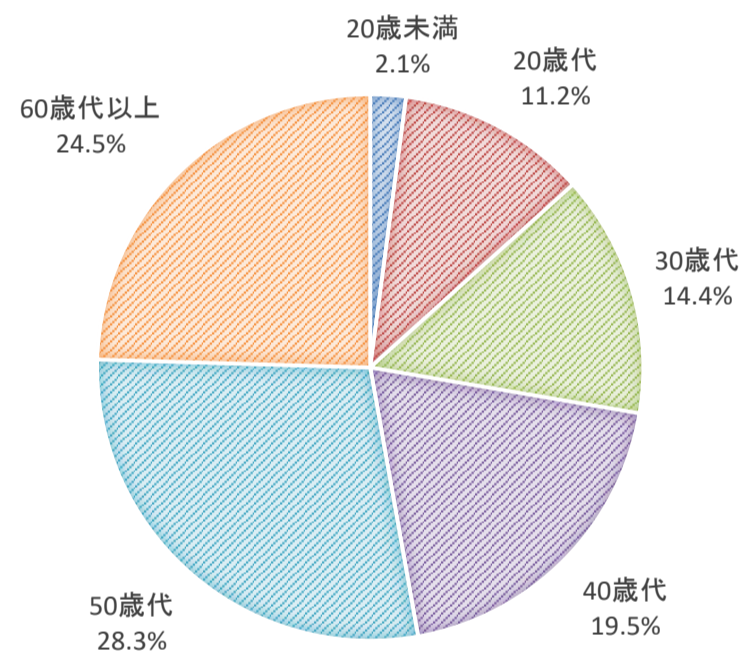


(令和2年 856人の分析)

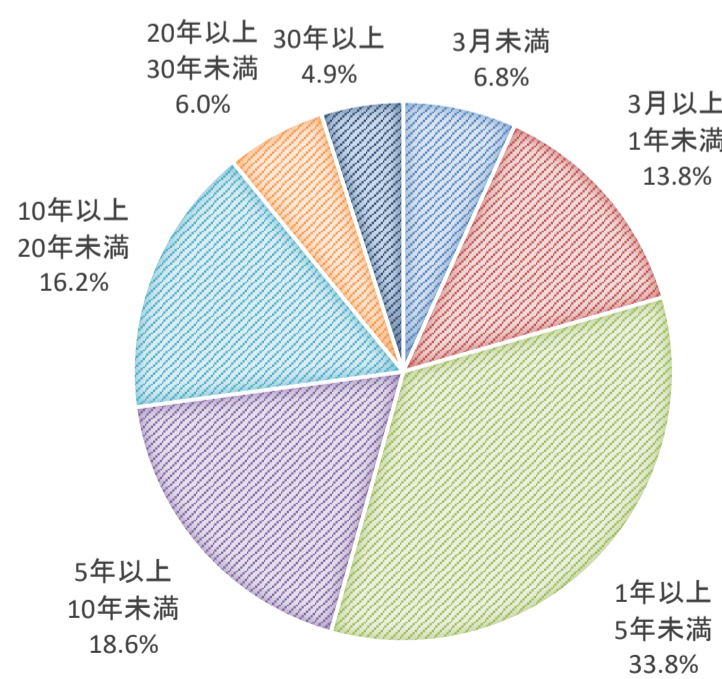
(1) 規模別の状況



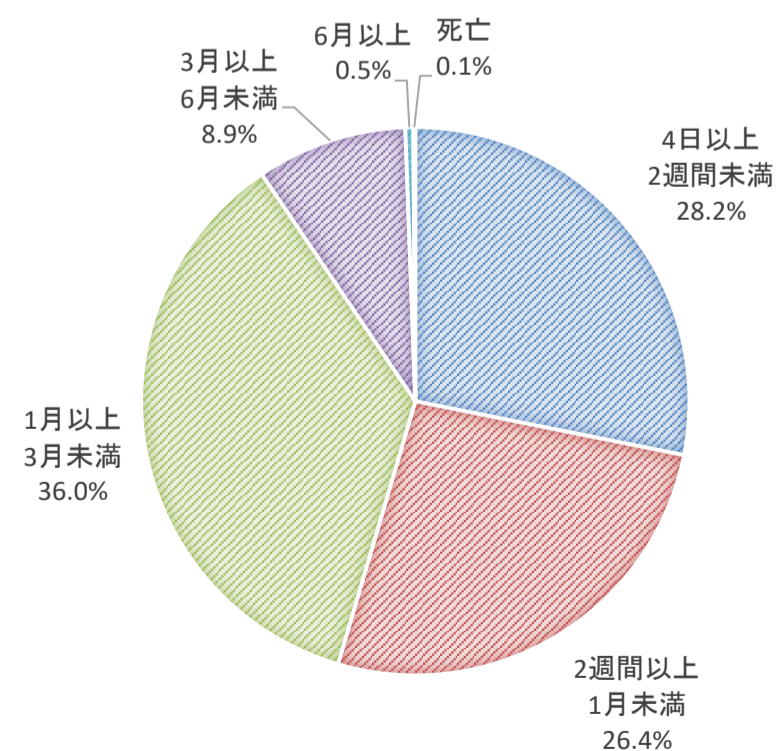
(2) 年齢別の状況



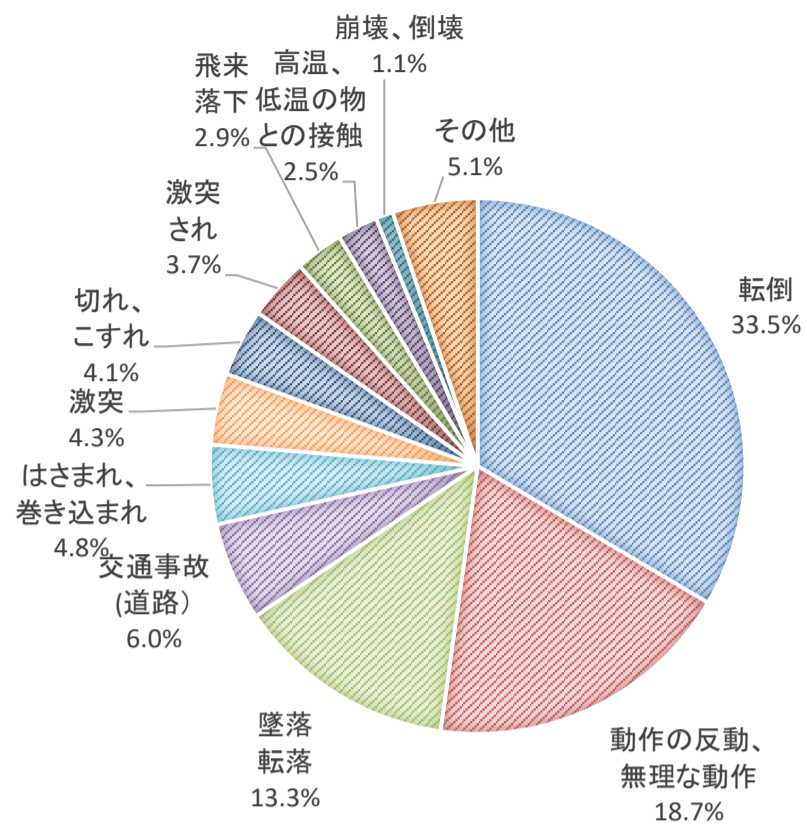
(3) 経験年数別の状況



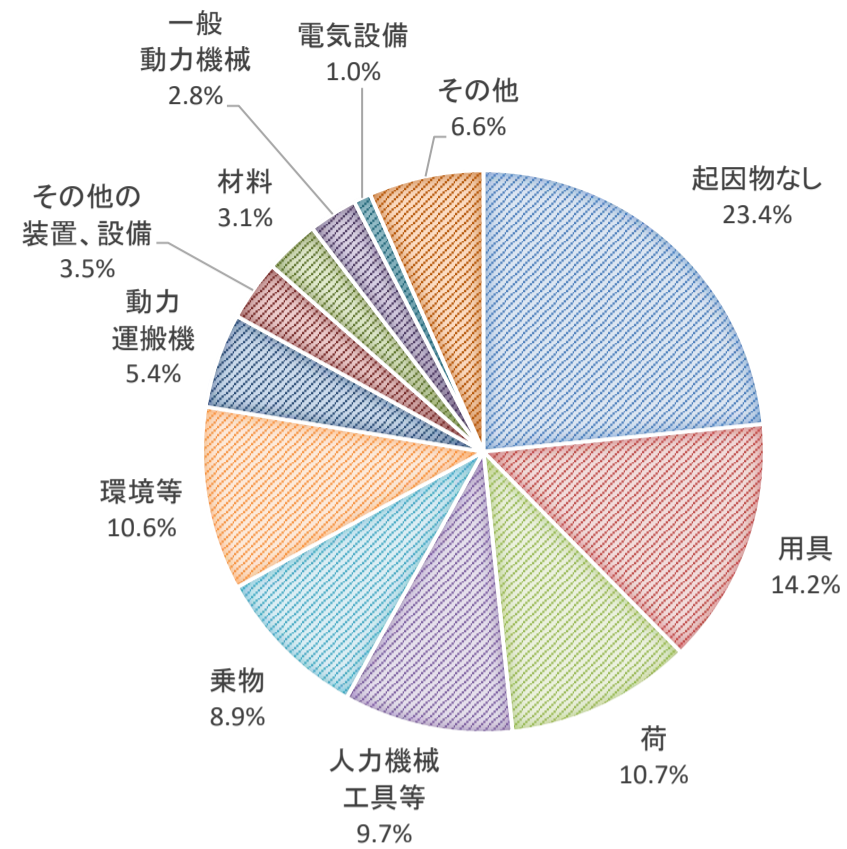
(4) 被災程度別の状況



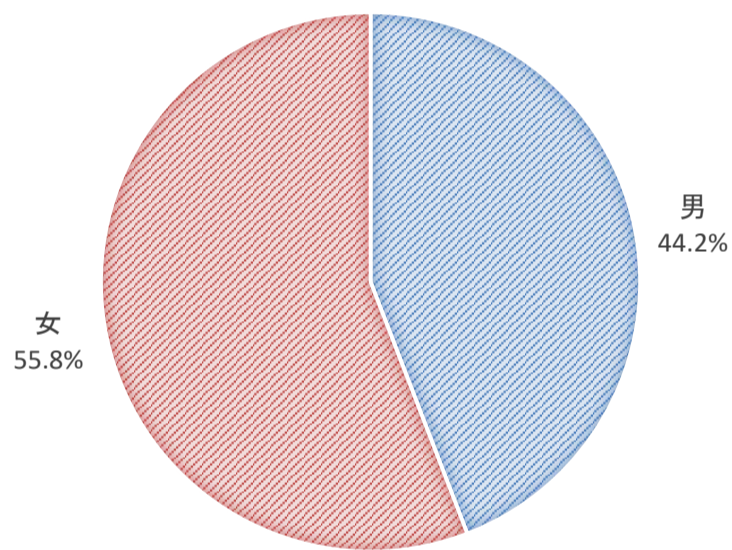
(5) 事故の型別の状況



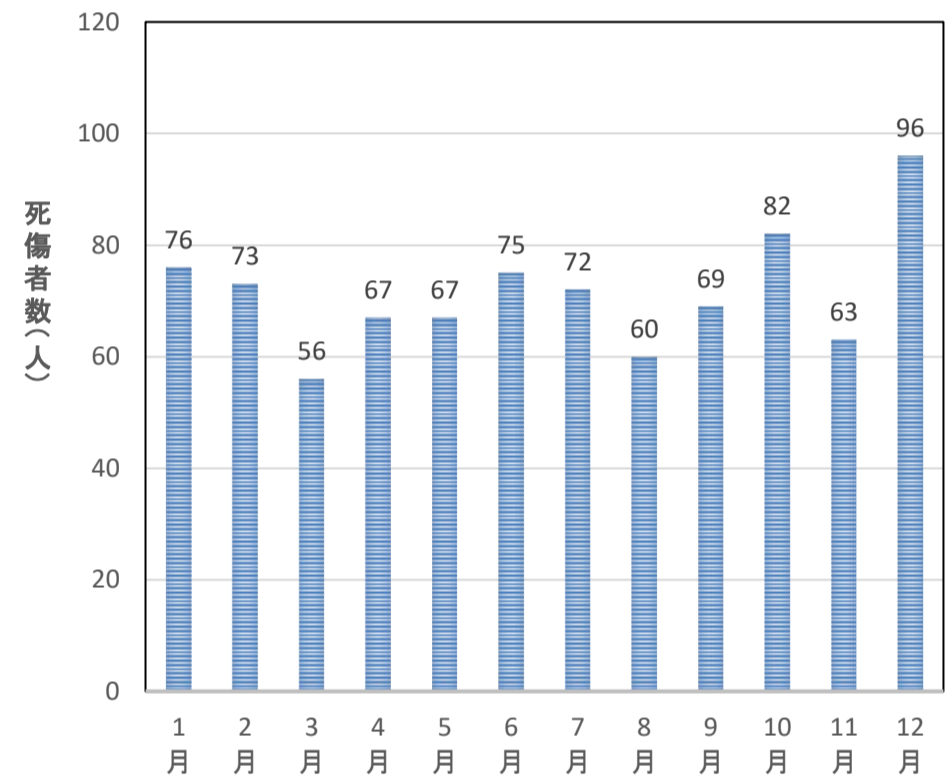
(6) 起因物別の状況



(7) 性別の状況



(8) 月別の状況

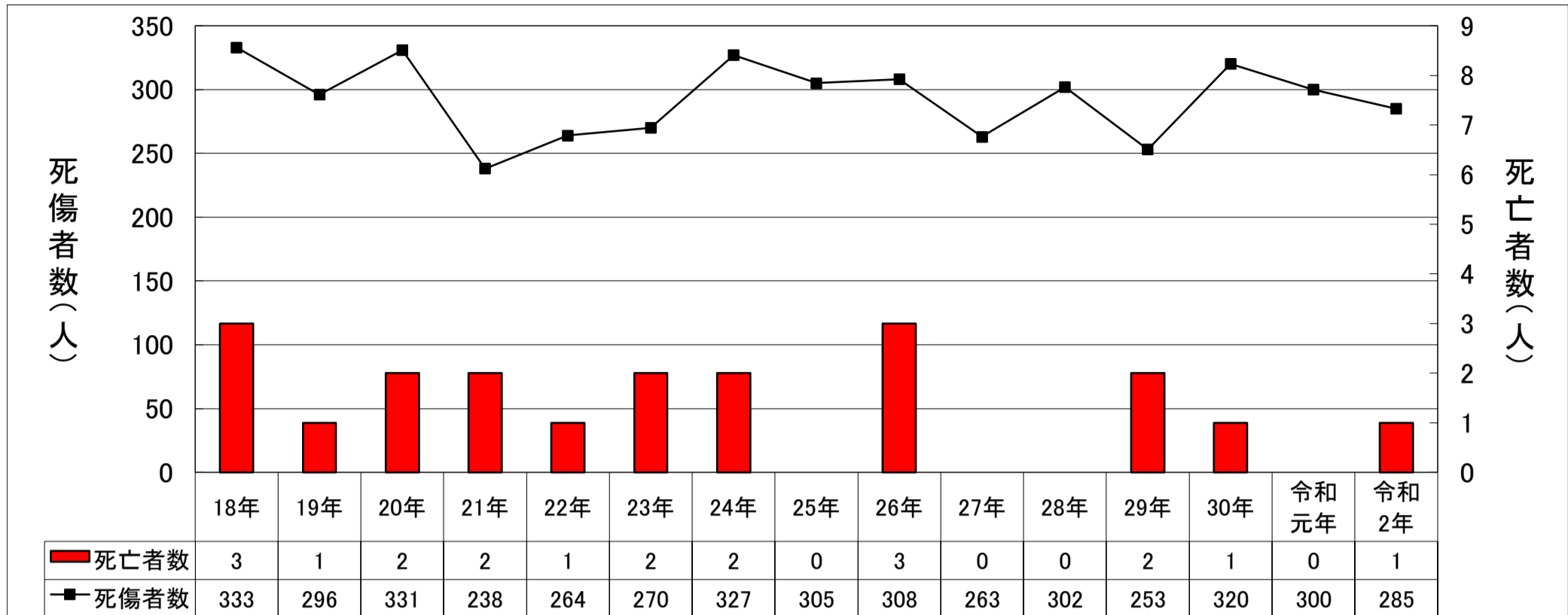


(注)第三次産業は、商業・金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計



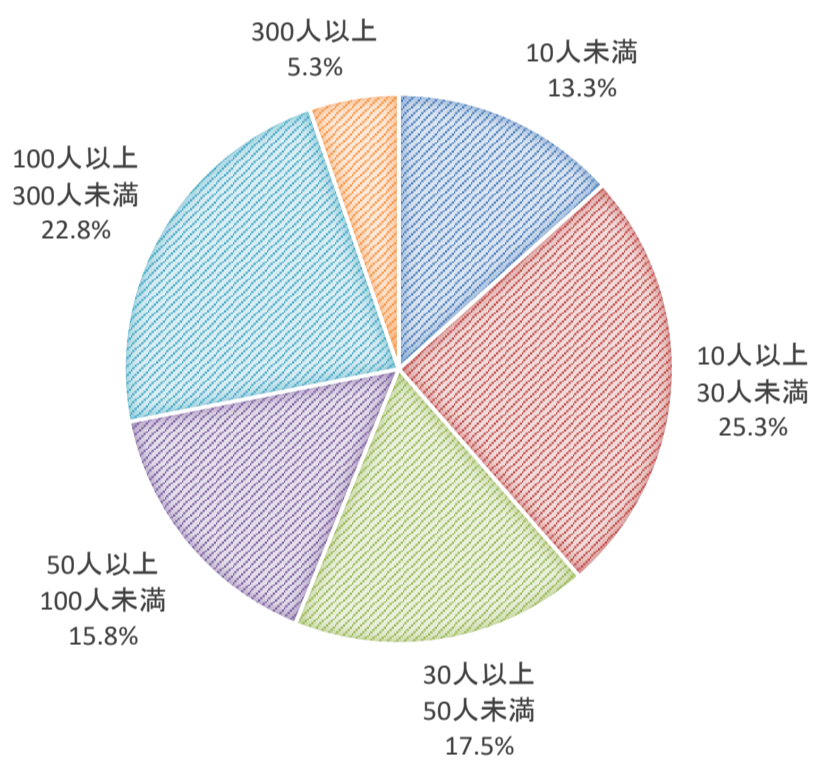
商業における労働災害発生状況

労働災害の推移（過去15年）

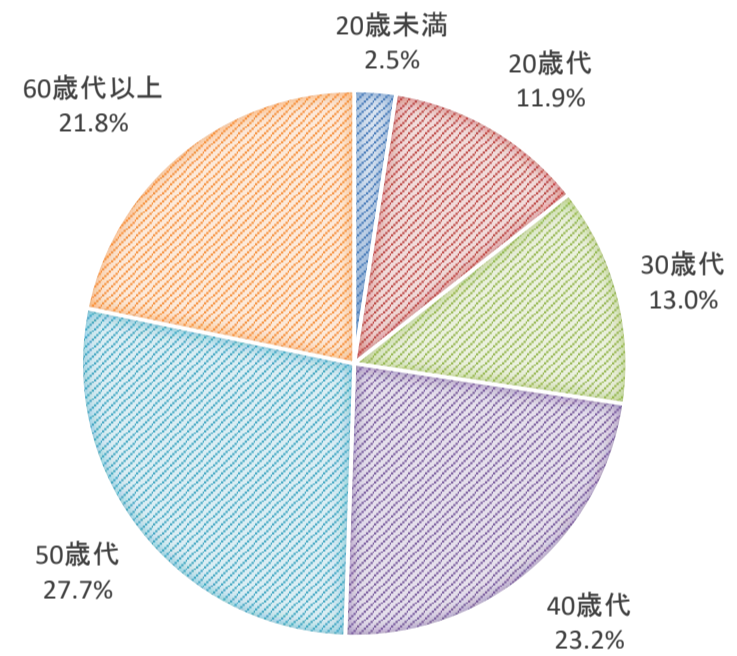


(令和2年 285人の分析)

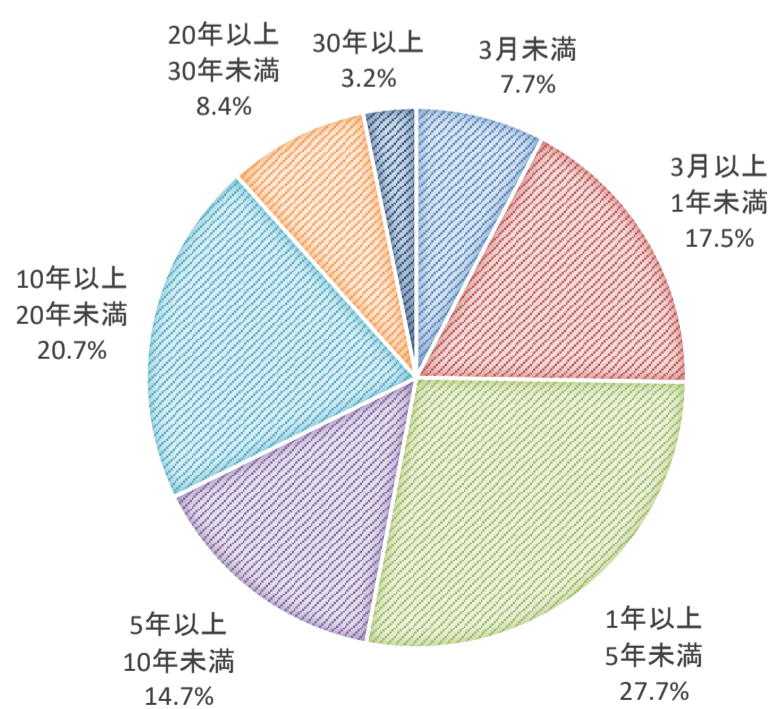
(1) 規模別の状況



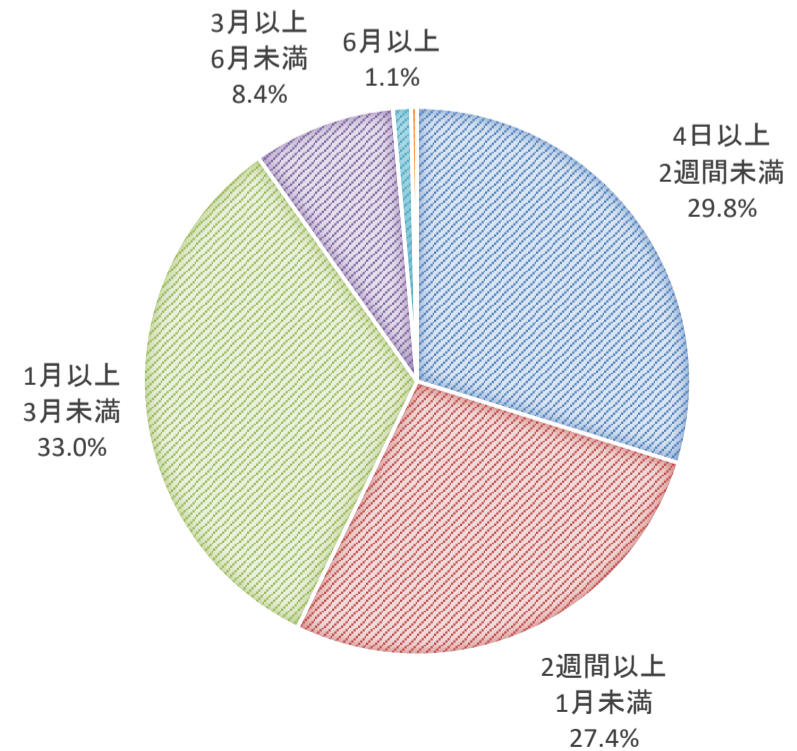
(2) 年齢別の状況



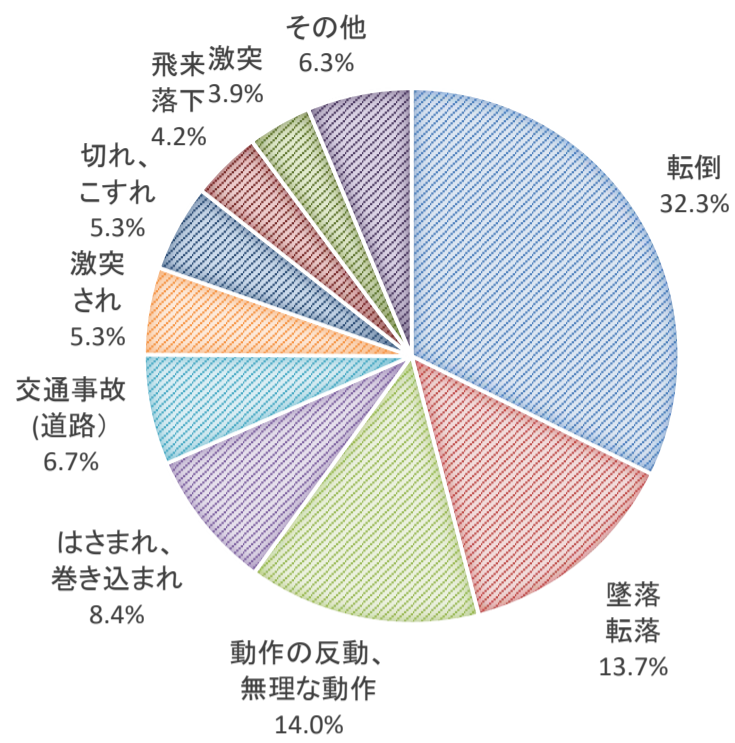
(3) 経験年数別の状況



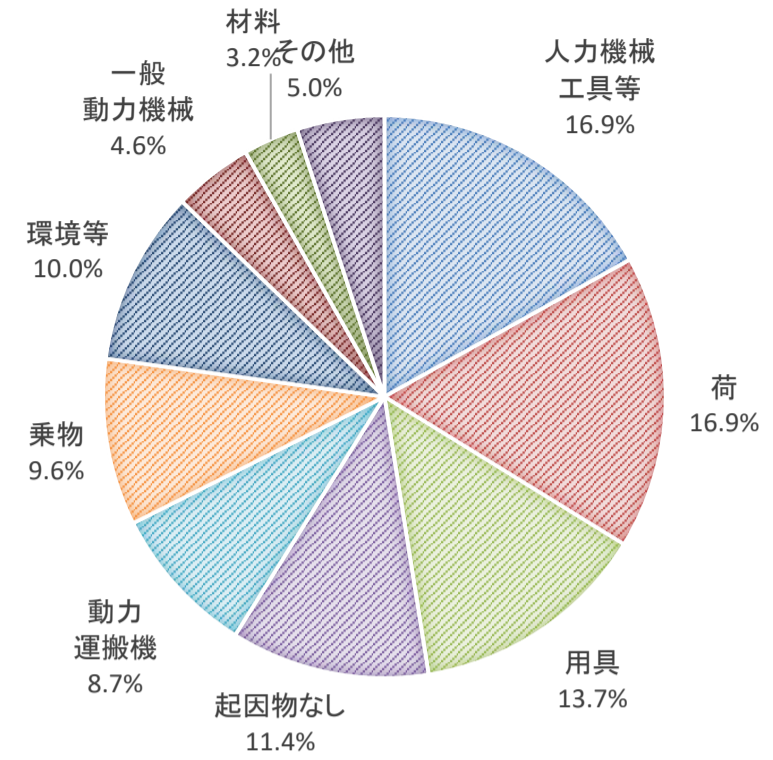
(4) 被災程度別の状況



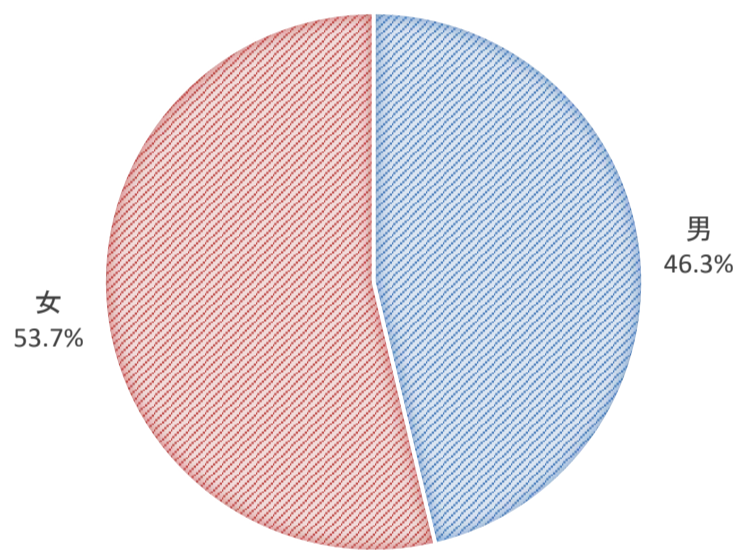
(5) 事故の型別の状況



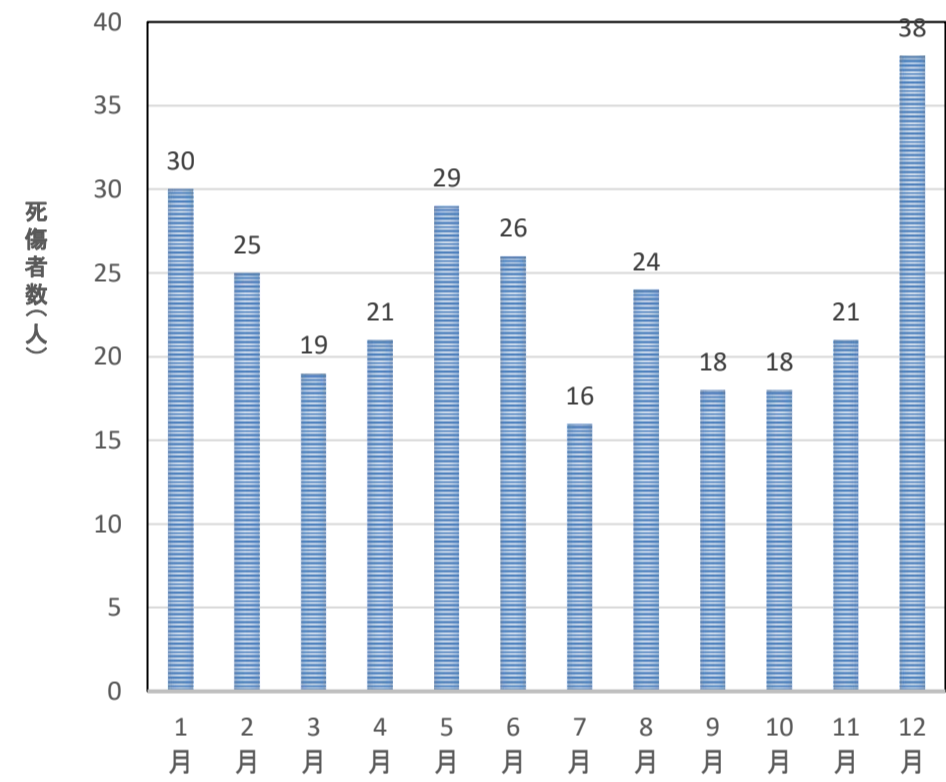
(6) 起因物別の状況



(7) 性別の状況



(8) 月別の状況

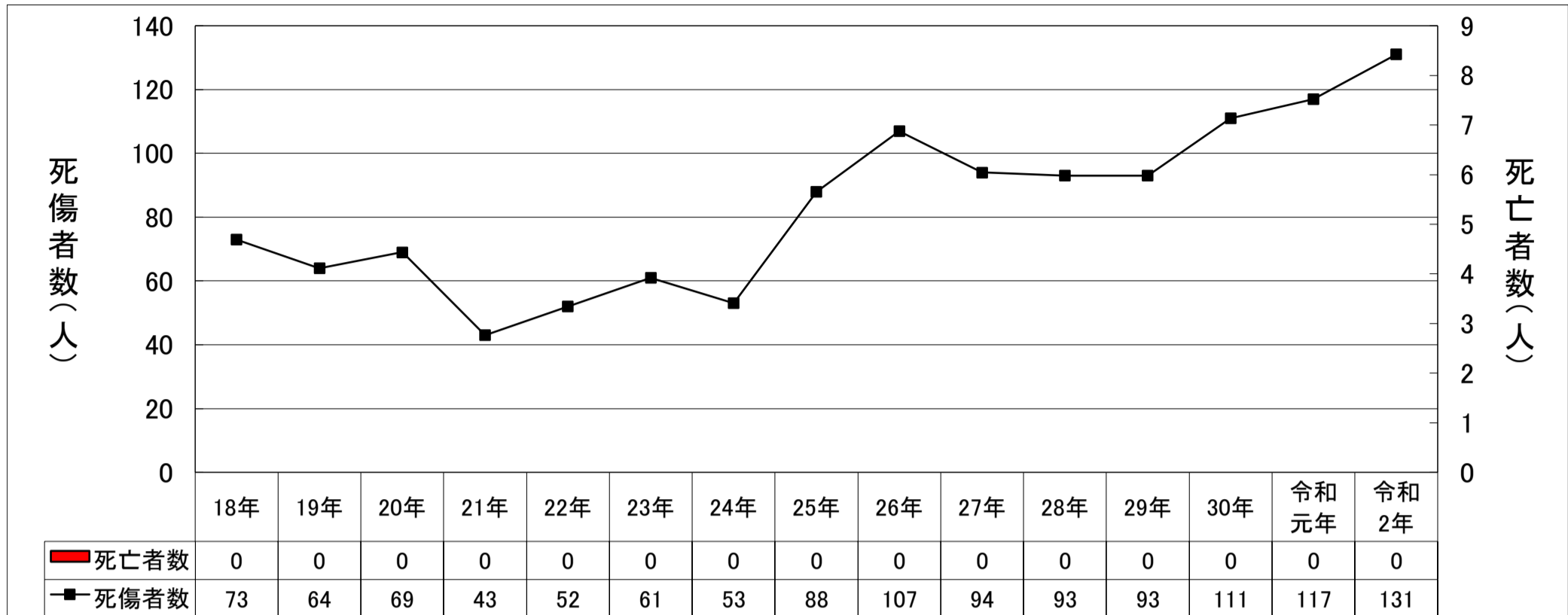


4S（整理・整頓・清潔・清浄）活動の推進！



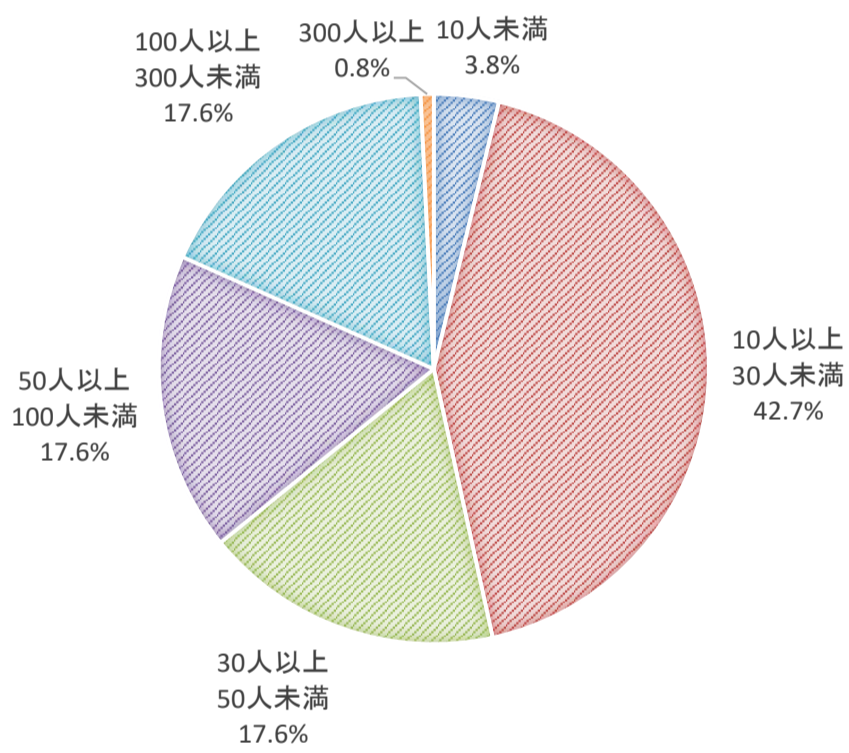
社会福祉施設における労働災害発生状況

労働災害の推移（過去15年）

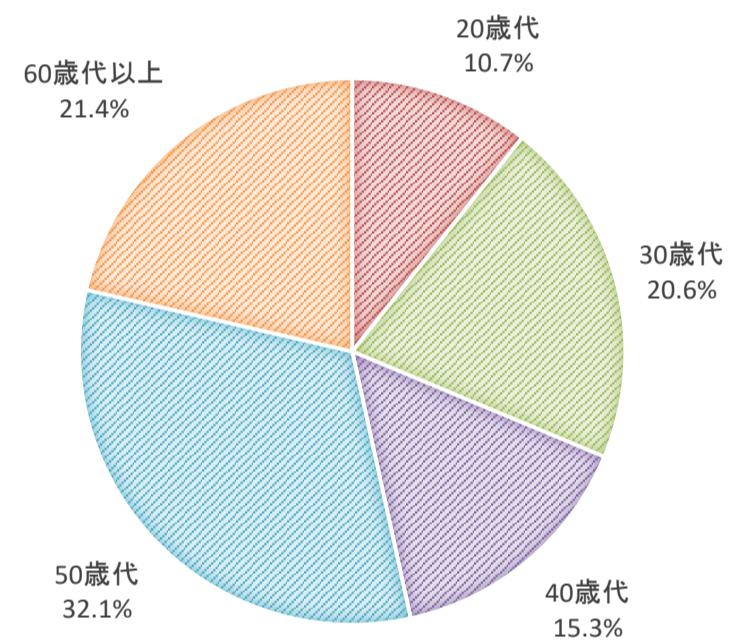


(令和2年 131人の分析)

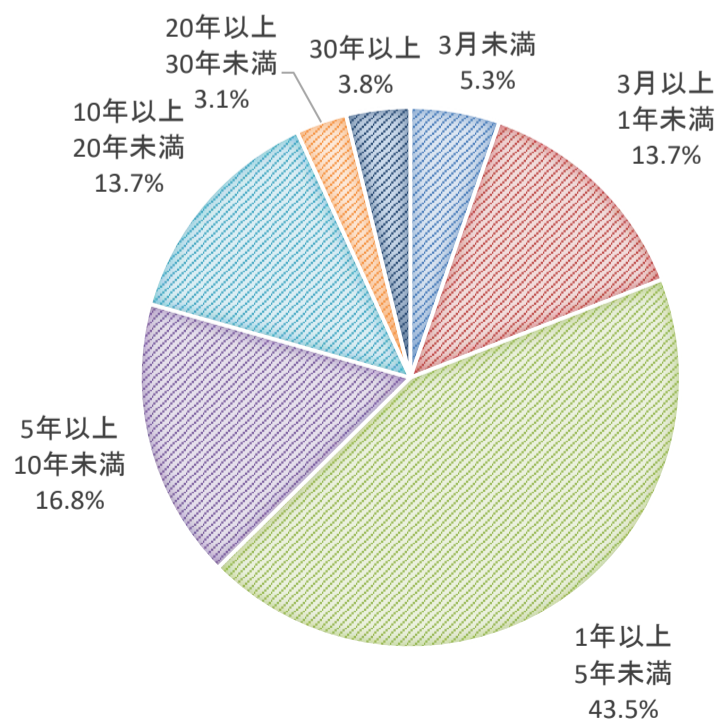
(1) 規模別の状況



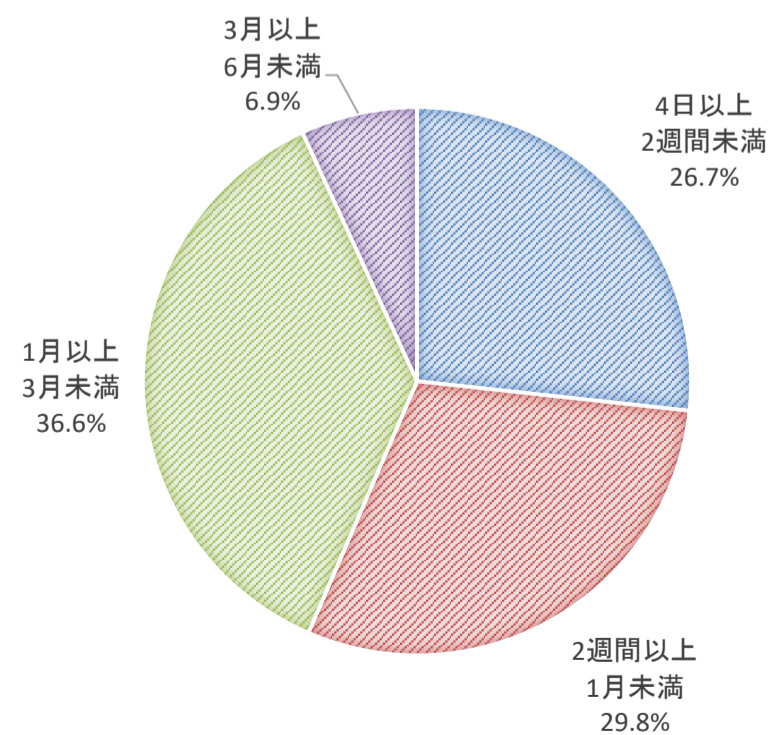
(2) 年齢別の状況



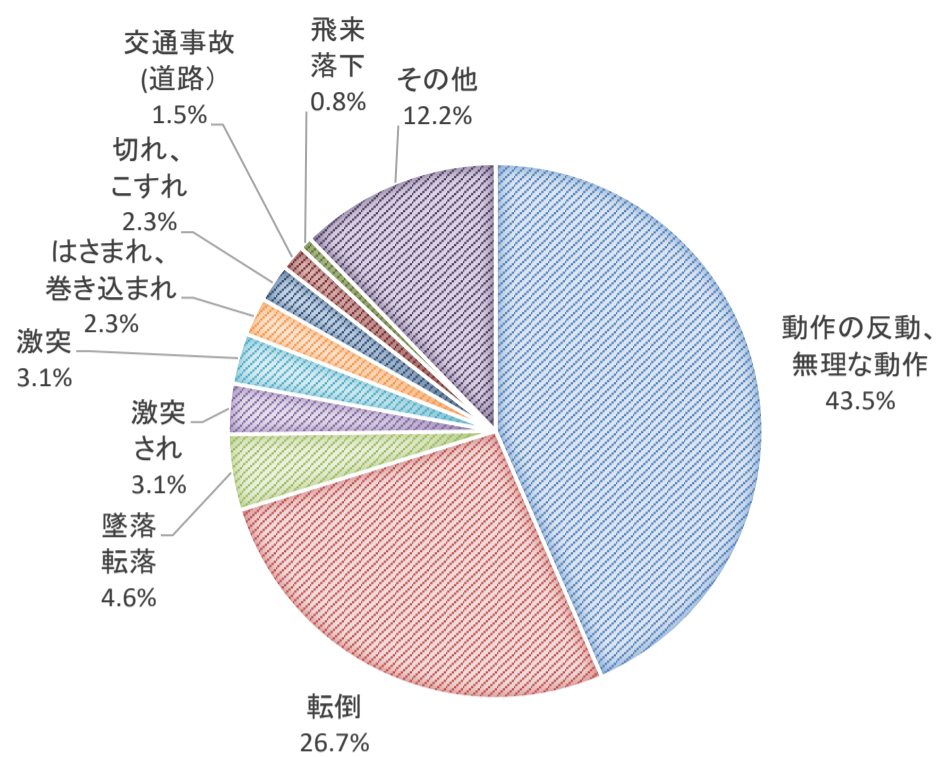
(3) 経験年数別の状況



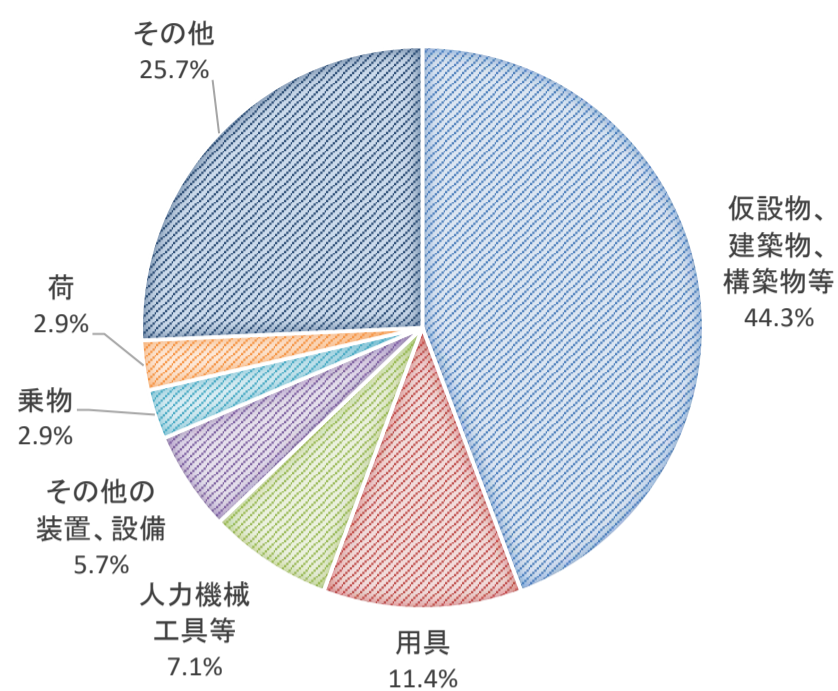
(4) 被災程度別の状況



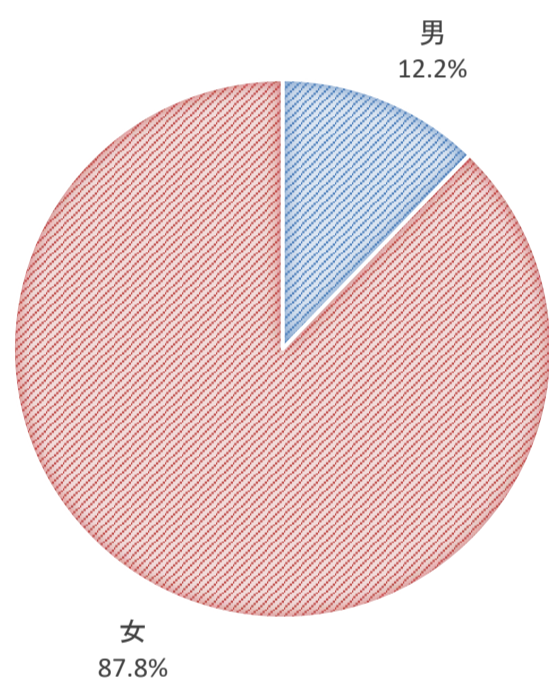
(5) 事故の型別の状況



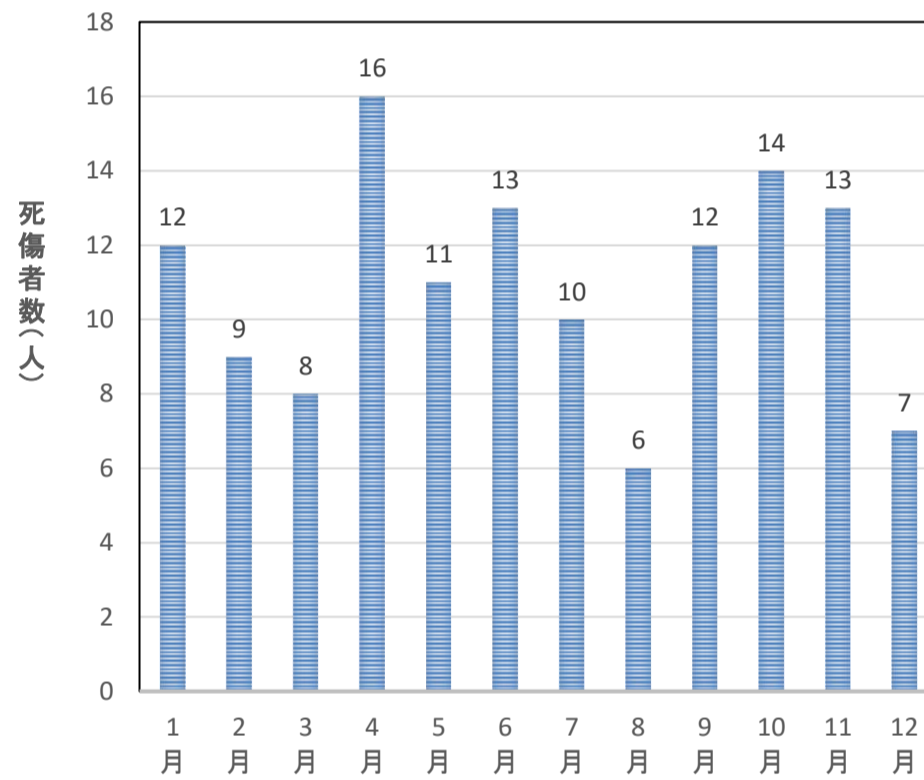
(6) 起因物別の状況



(7) 性別の状況



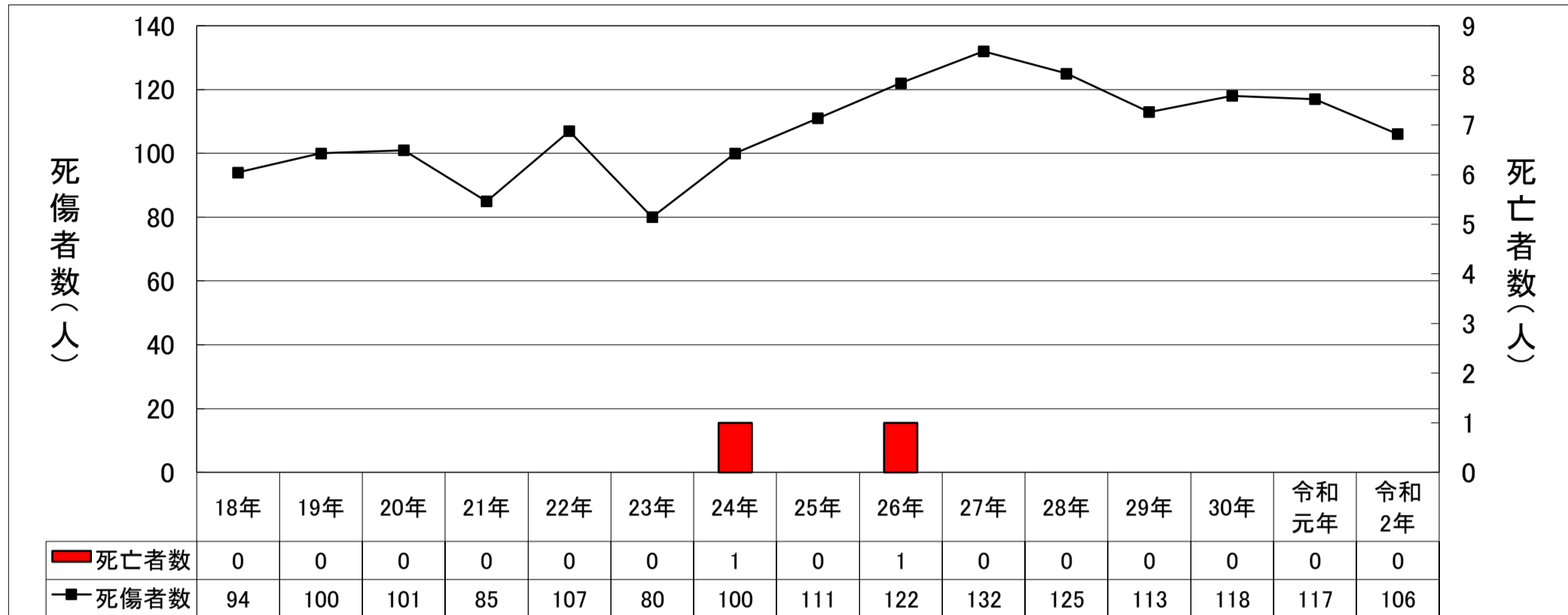
(8) 月別の状況



イラスト出典：社会福祉施設における労働災害防止のために(厚生労働省)

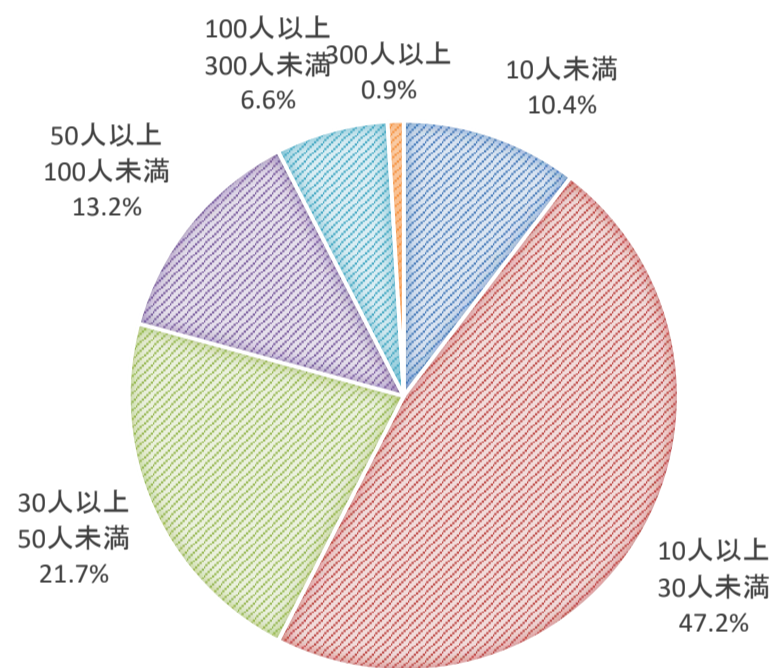
接客娯楽業における労働災害発生状況

労働災害の推移（過去15年）

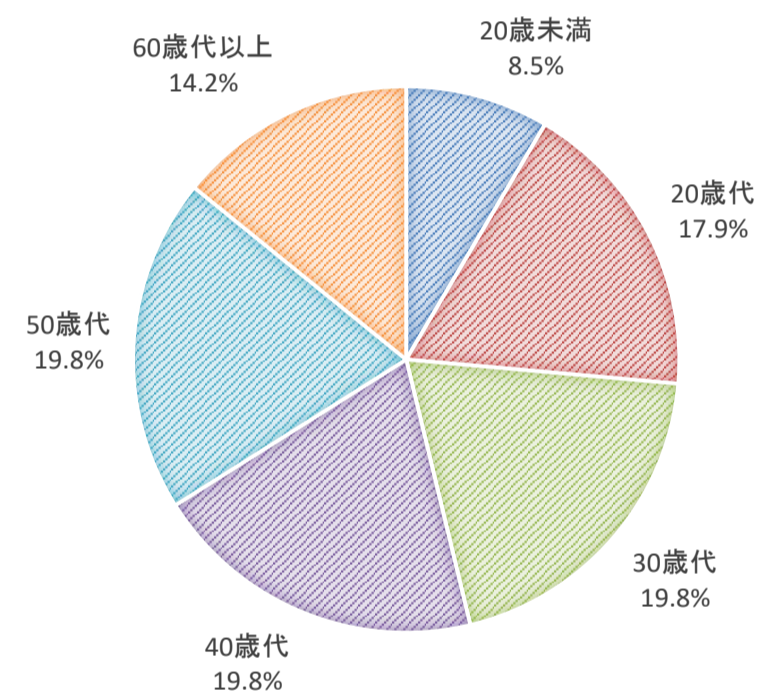


(令和2年 106人の分析)

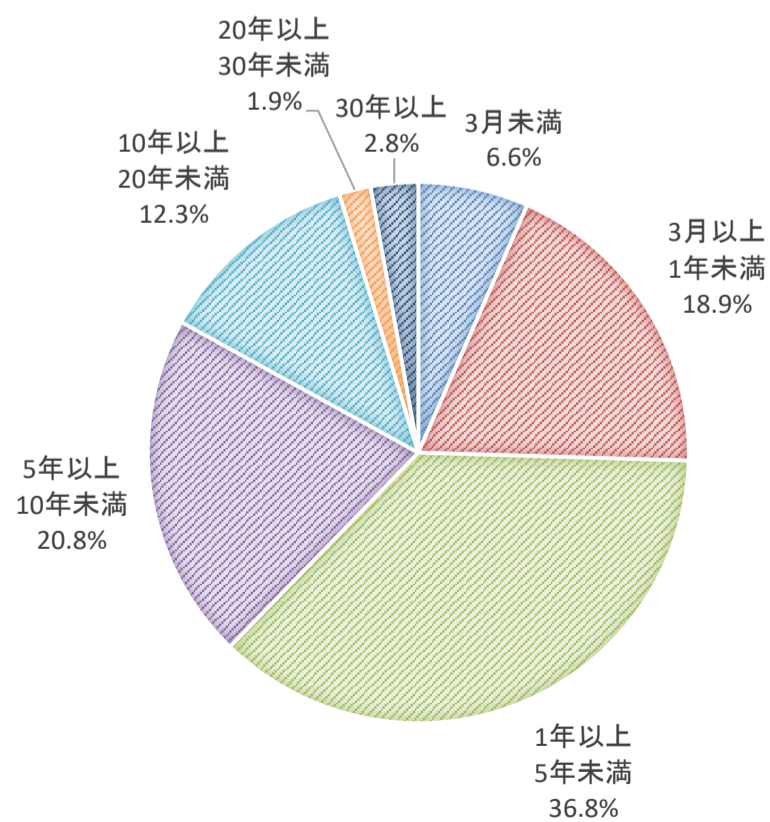
(1) 規模別の状況



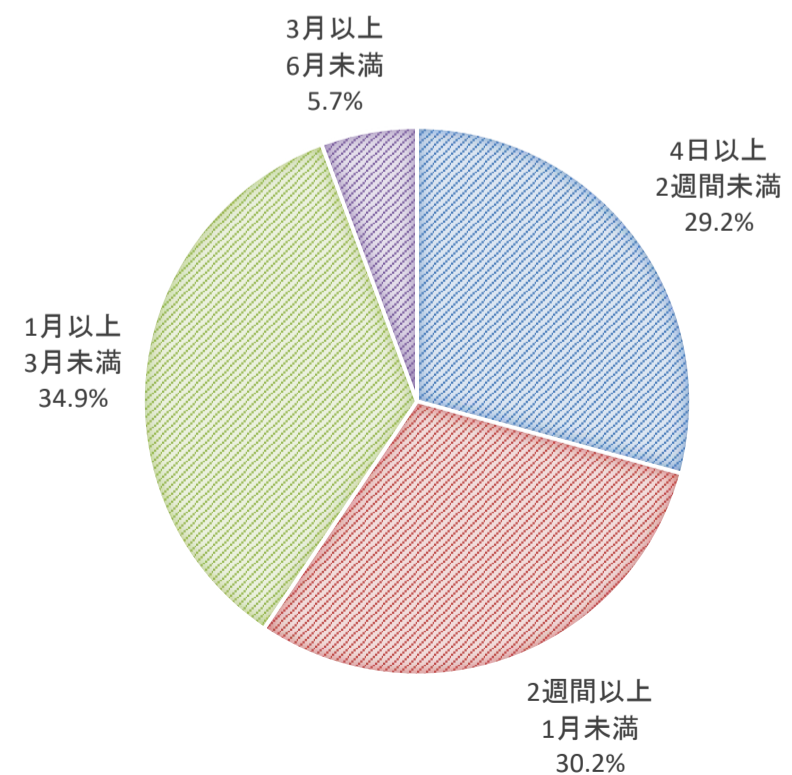
(2) 年齢別の状況



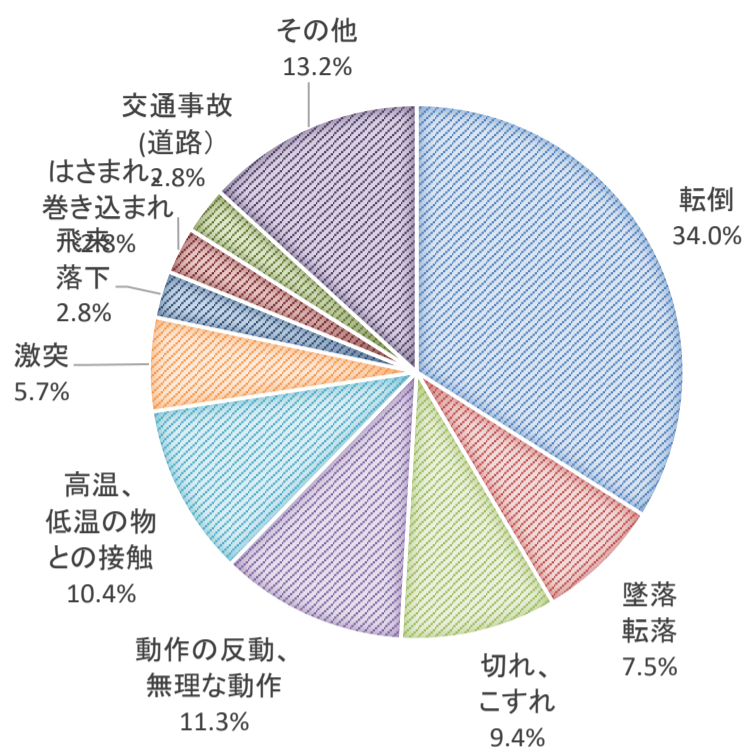
(3) 経験年数別の状況



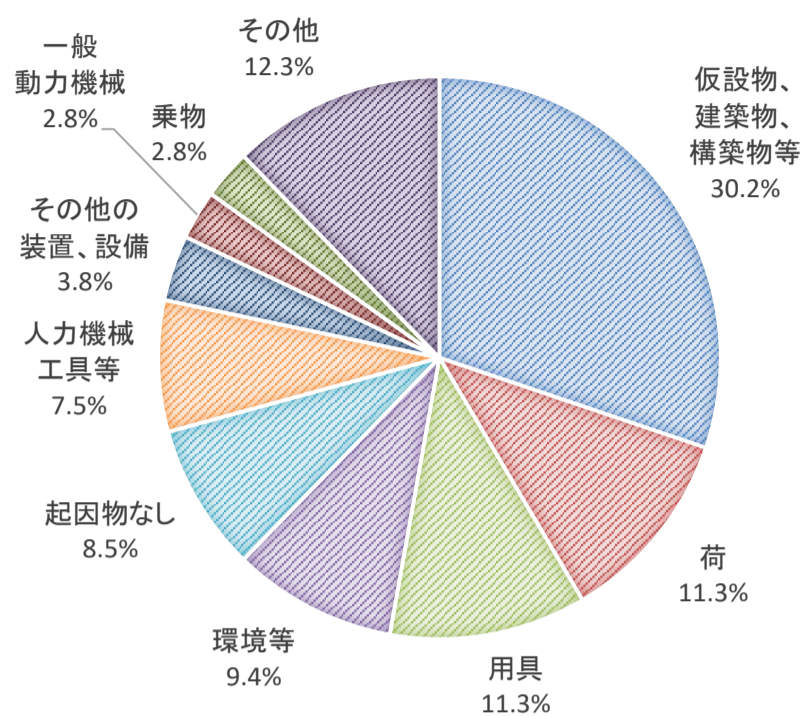
(4) 被災程度別の状況



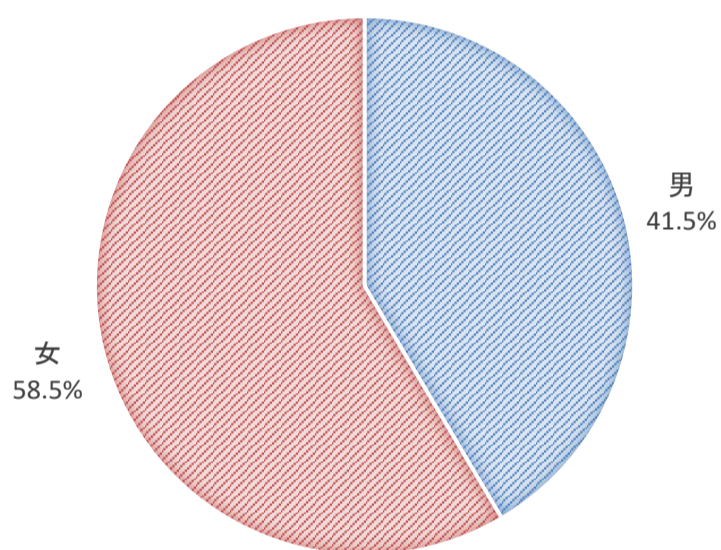
(5) 事故の型別の状況



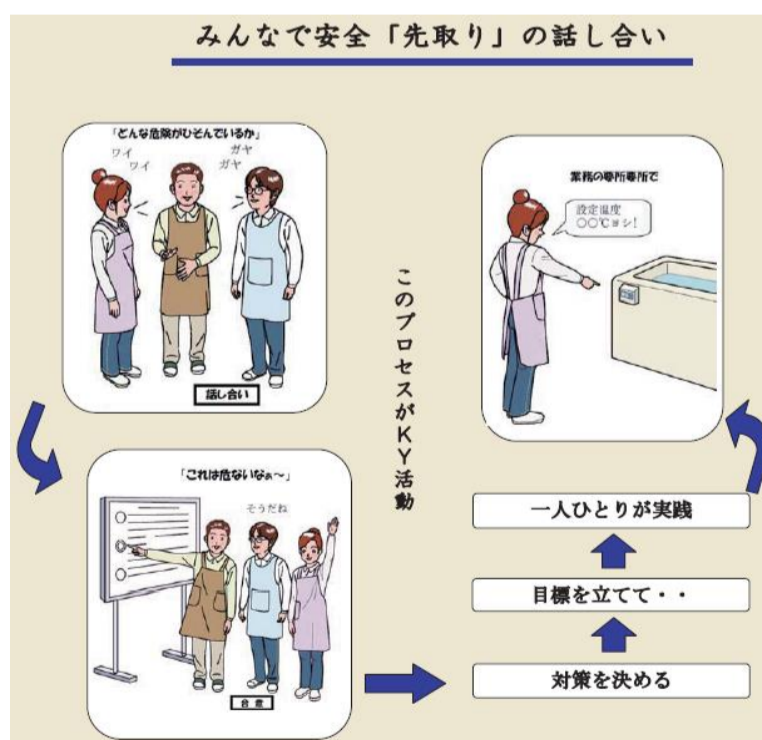
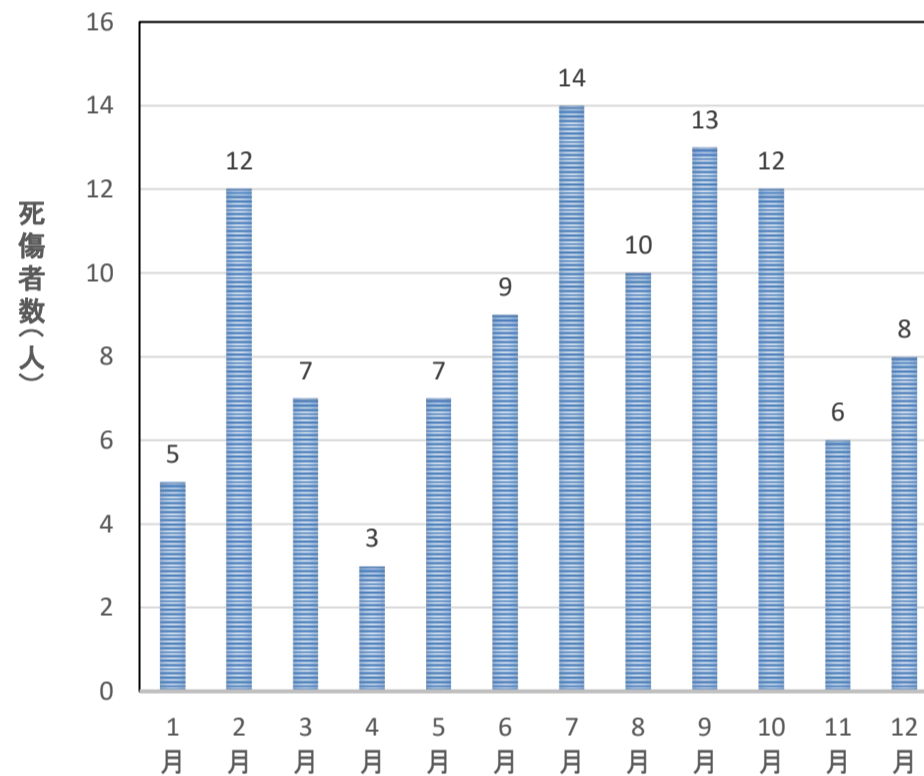
(6) 起因物別の状況



(7) 性別の状況



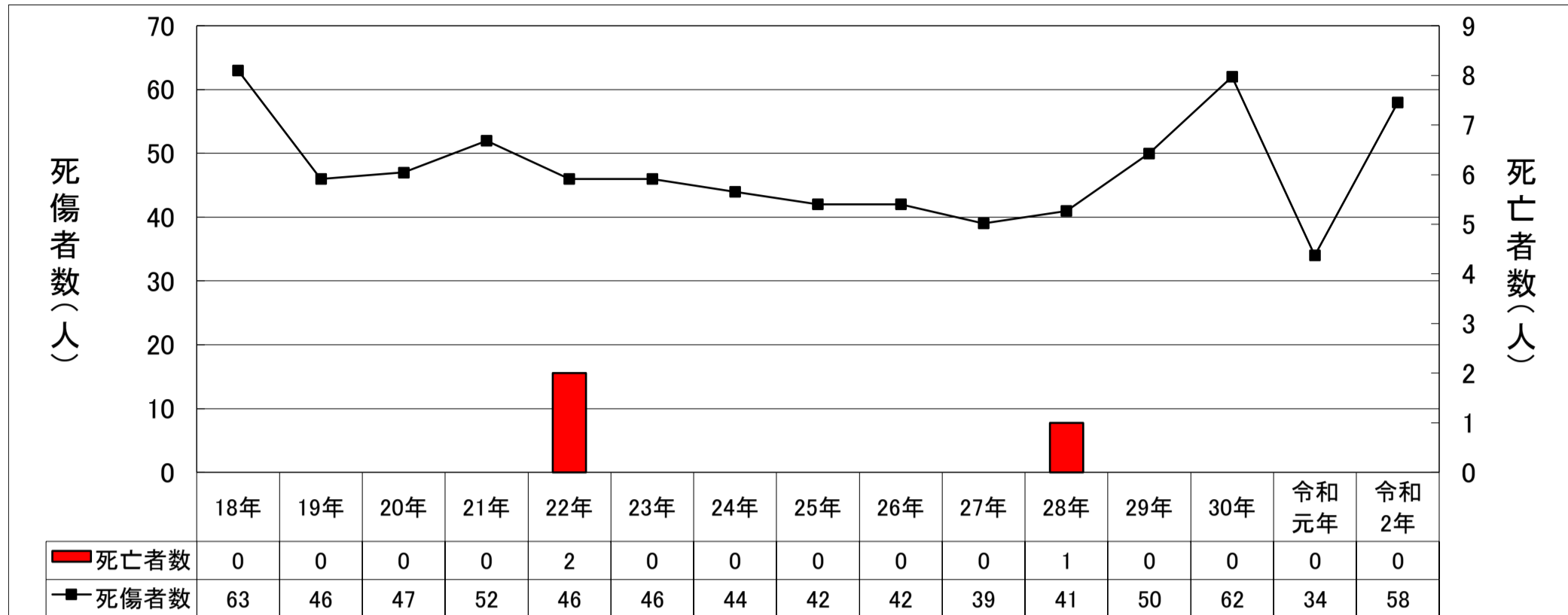
(8) 月別の状況



イラスト出典：小売業・飲食店の事業主の皆さまへ「安全で安心な職場をつくりましょう」(厚生労働省)

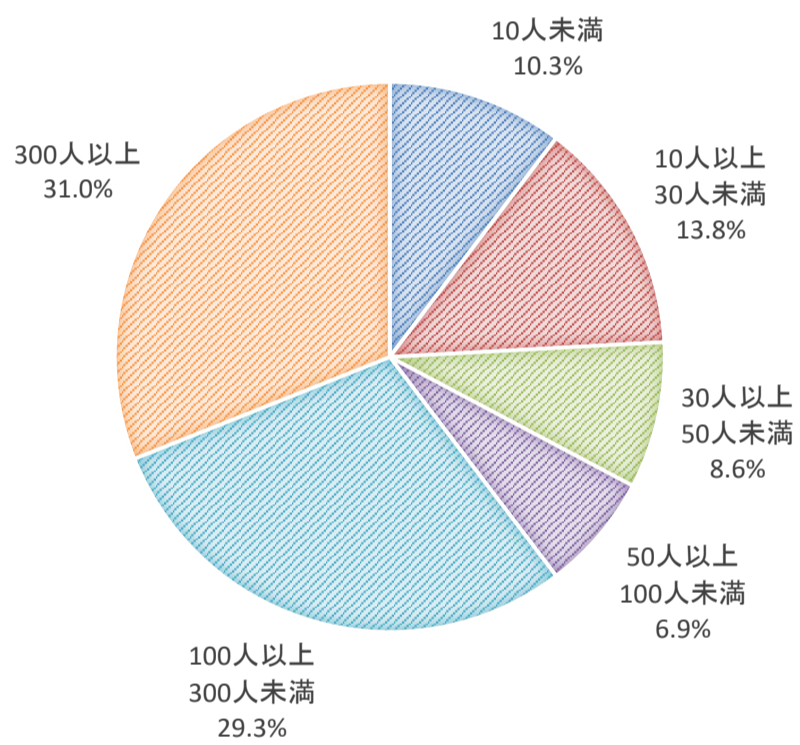
ビルメンテナンス業における労働災害発生状況

労働災害の推移（過去15年）

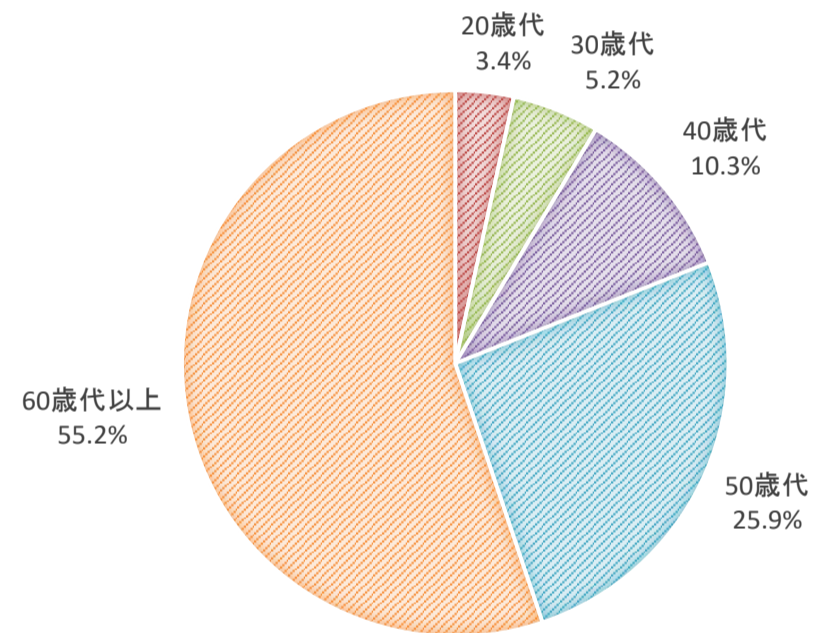


(令和2年 58人の分析)

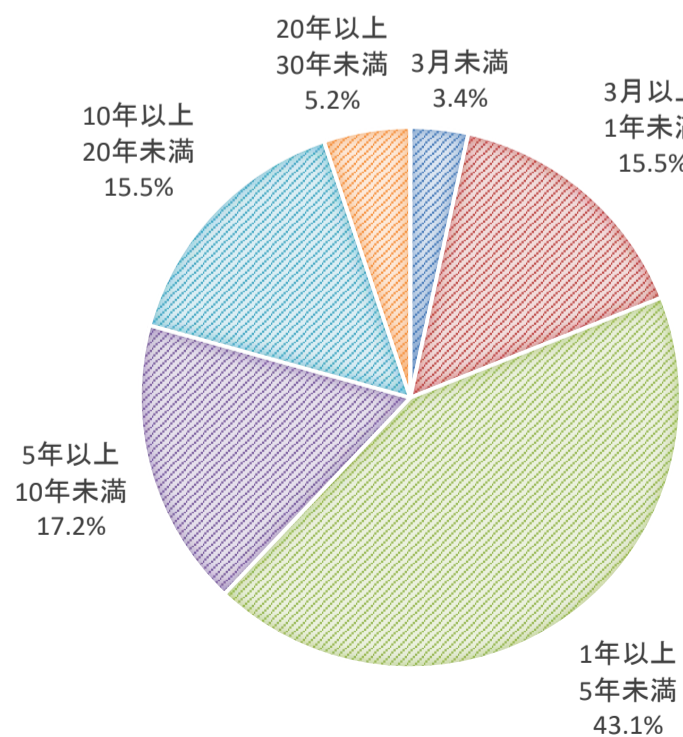
(1) 規模別の状況



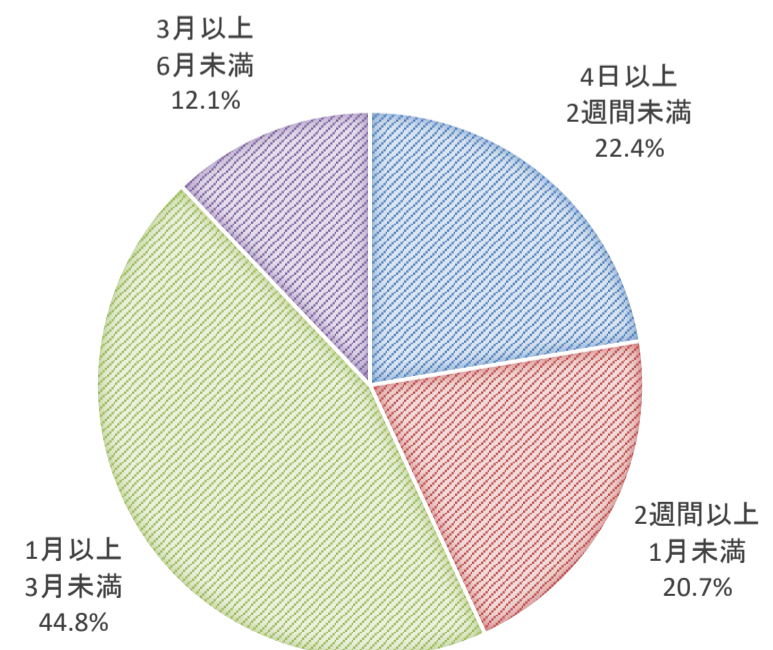
(2) 年齢別の状況



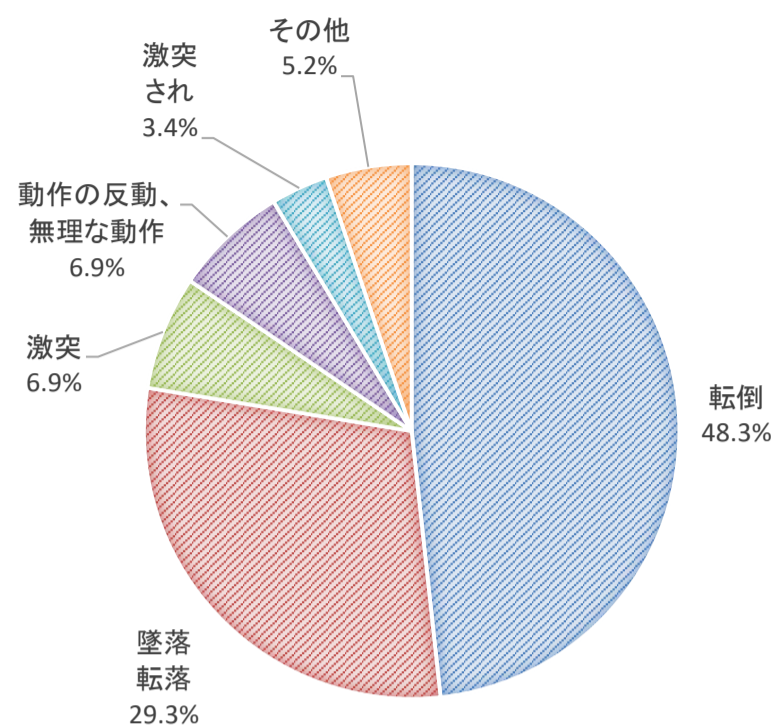
(3) 経験年数別の状況



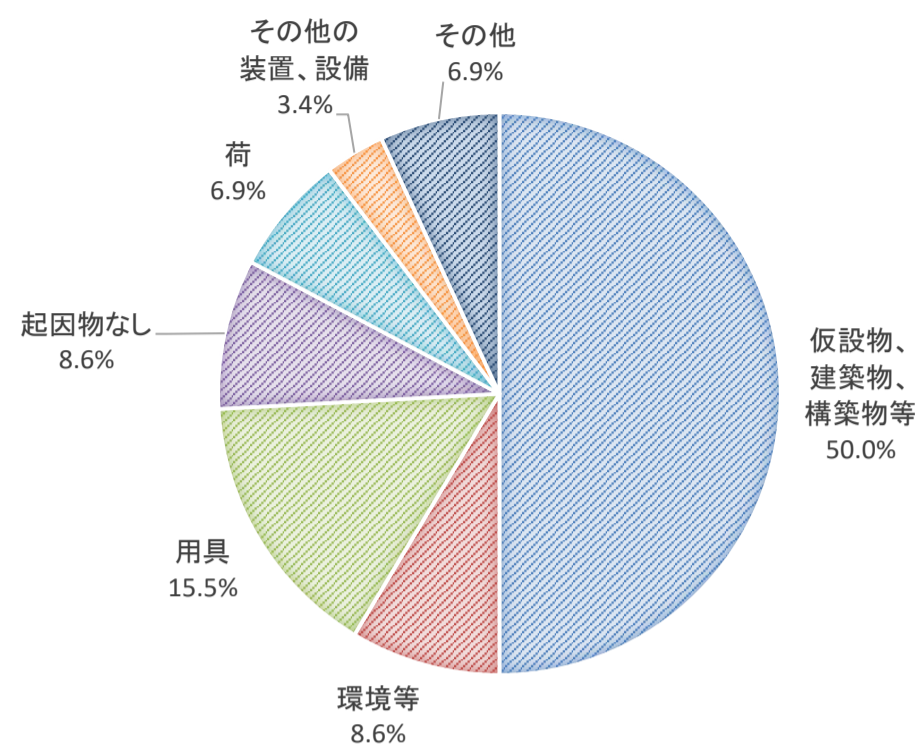
(4) 被災程度別の状況



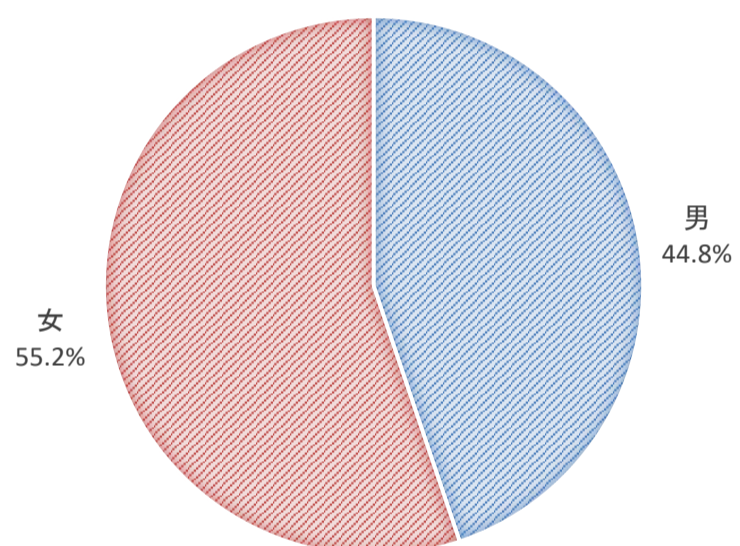
(5) 事故の型別の状況



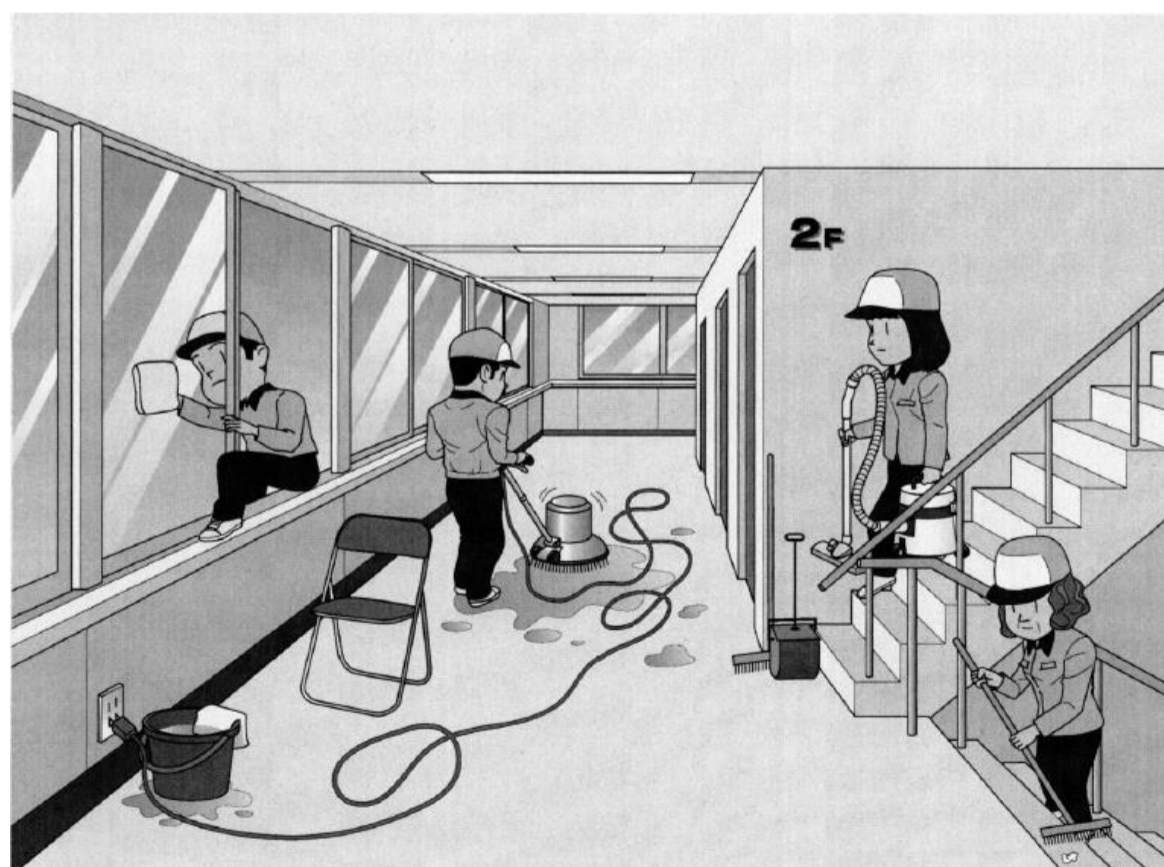
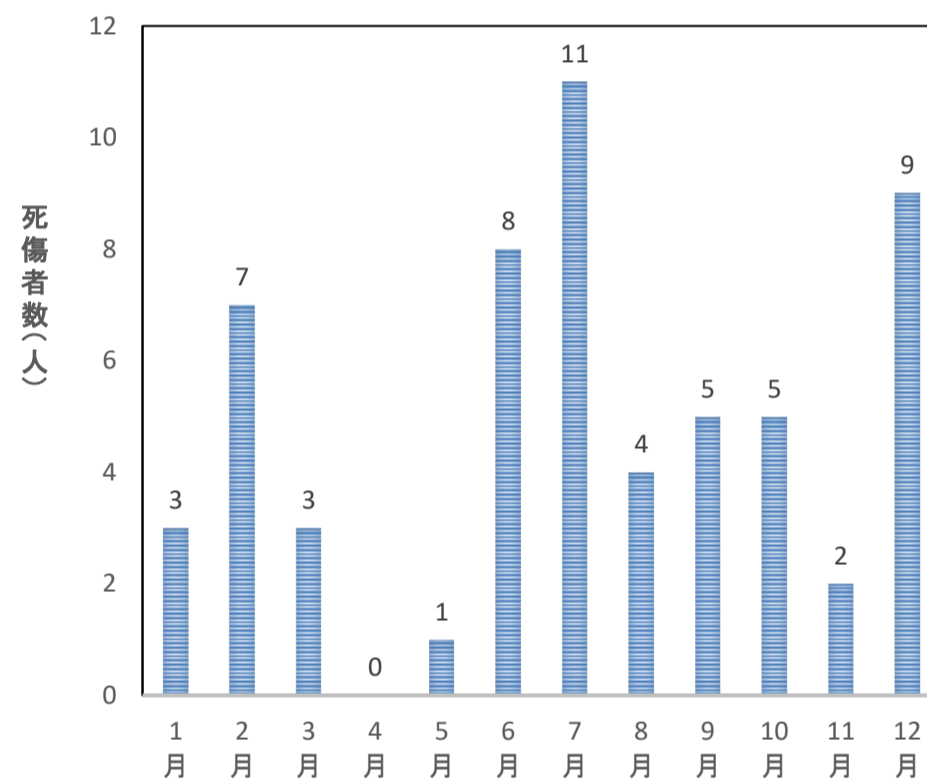
(6) 起因物別の状況



(7) 性別の状況



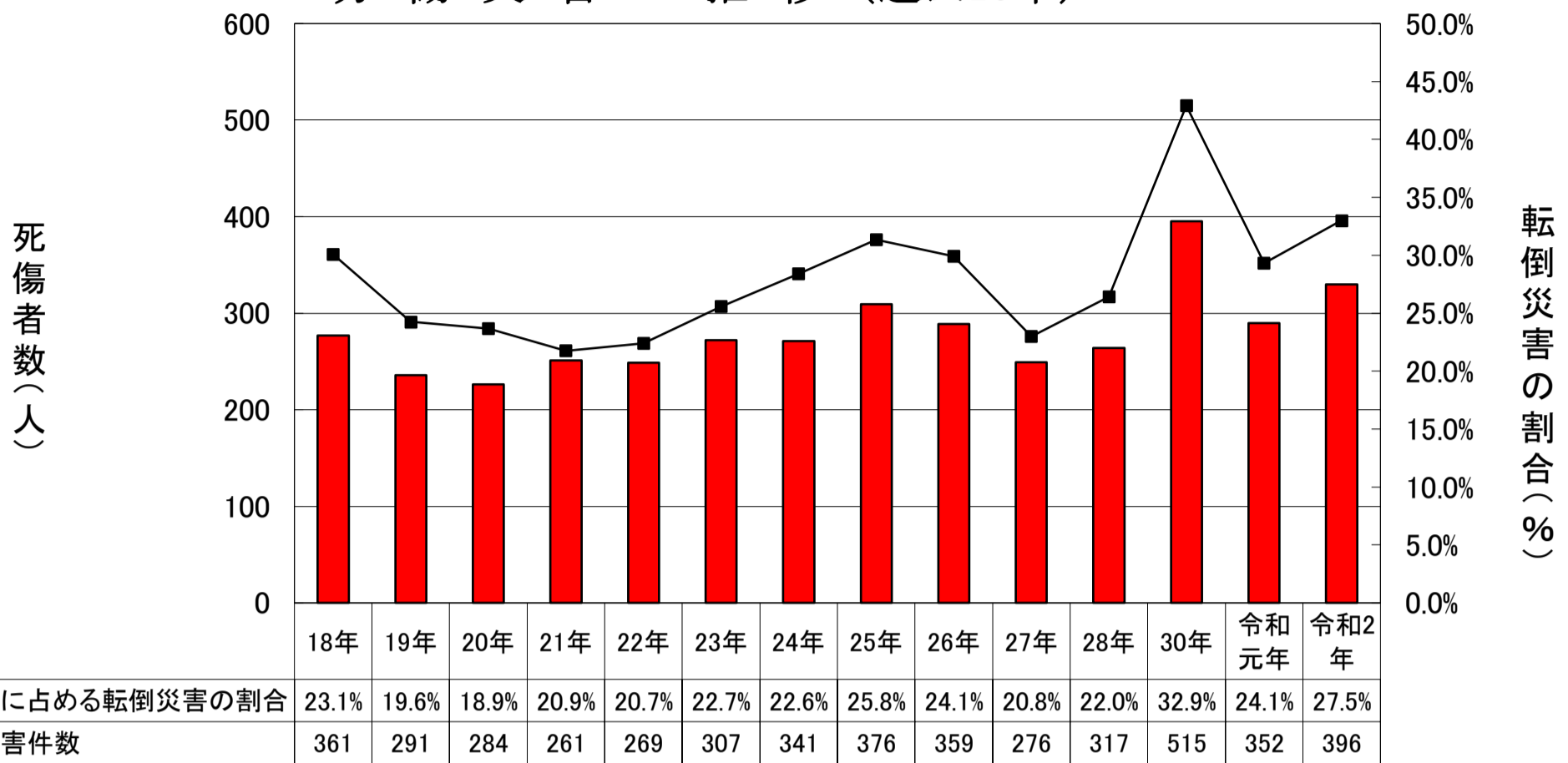
(8) 月別の状況



イラスト出典：ビルメンテナンス業におけるリスクアセスメント(厚生労働省)

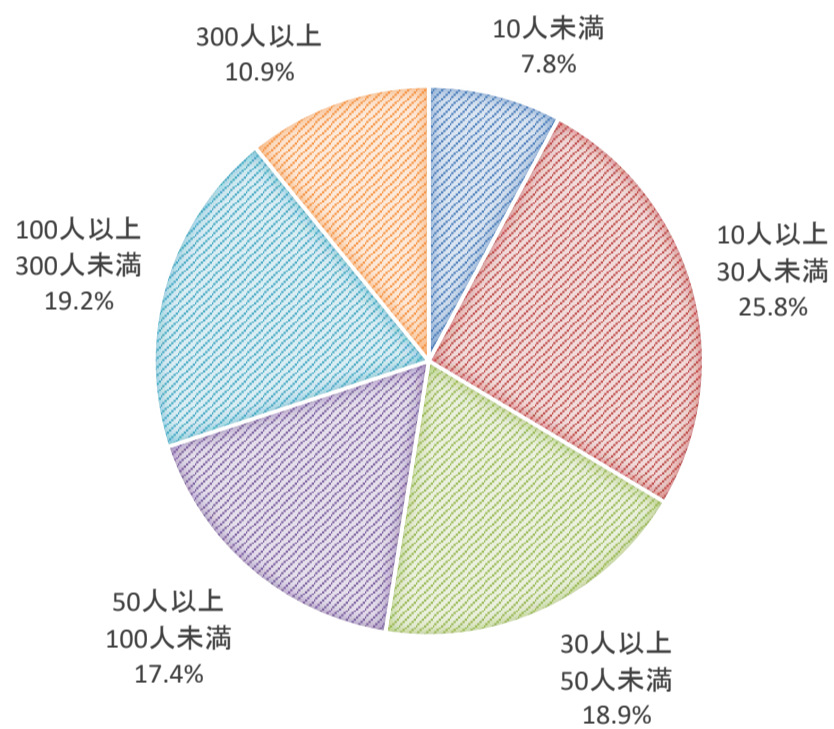
転倒災害発生状況

労働災害の推移（過去15年）

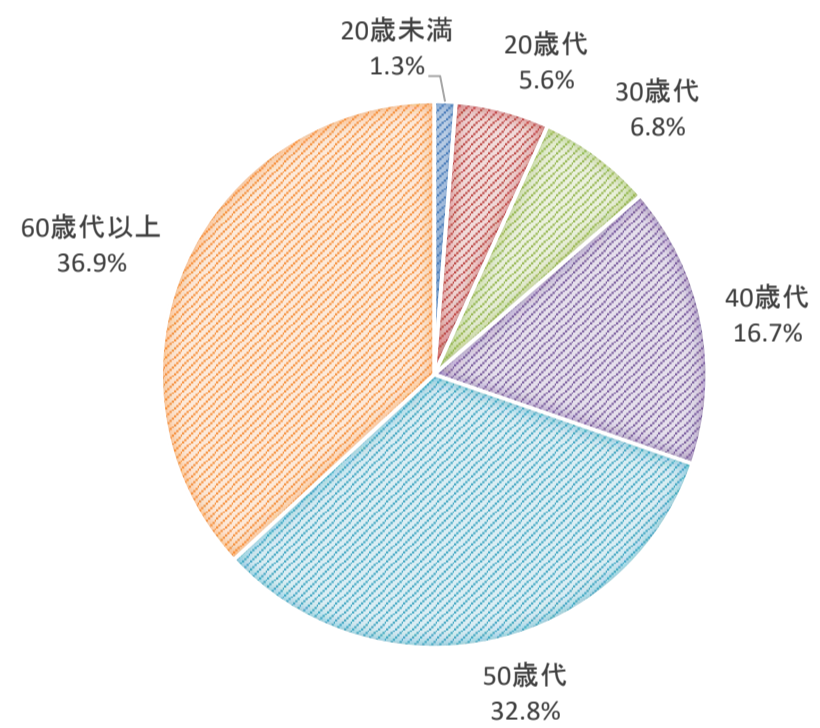


(令和2年 396人の分析)

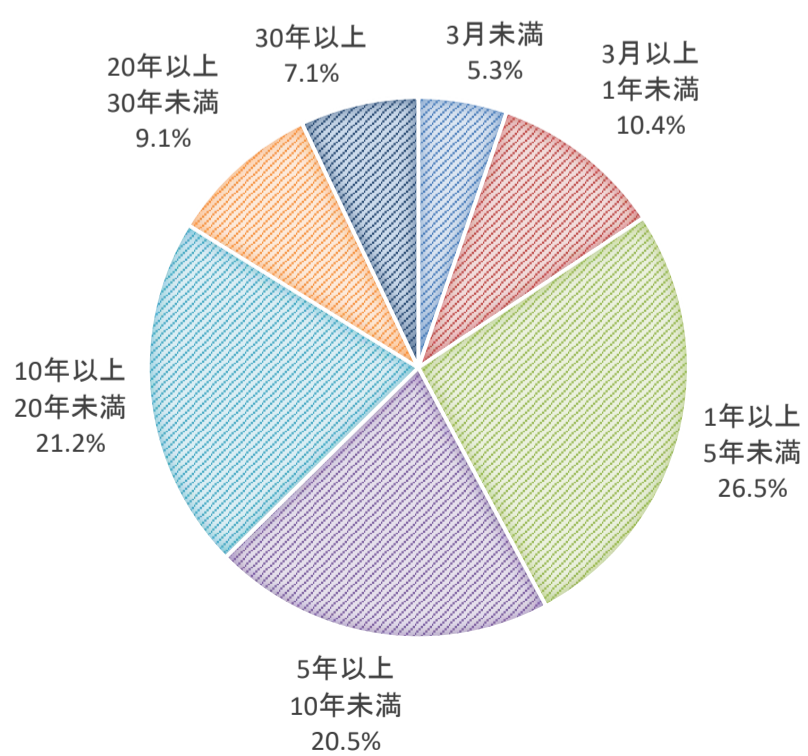
(1) 規模別の状況



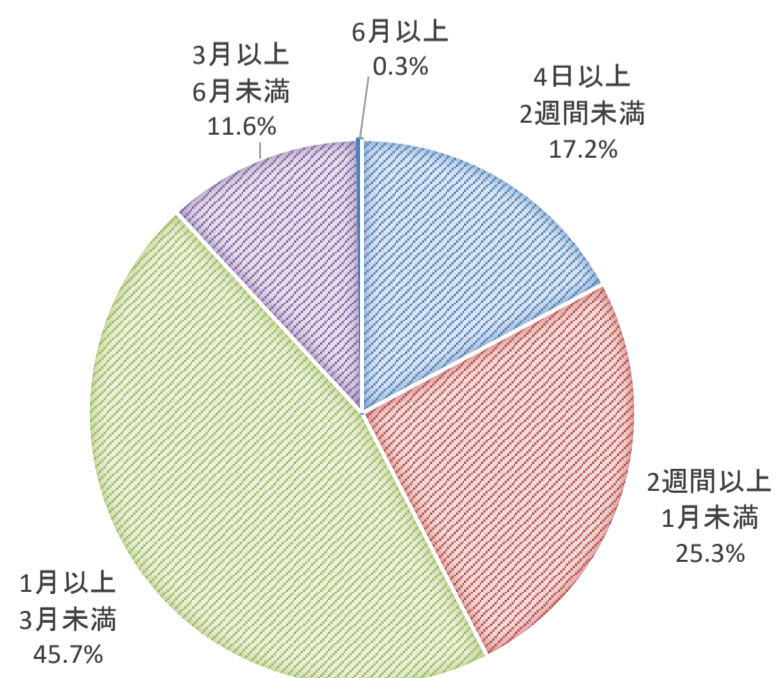
(2) 年齢別の状況



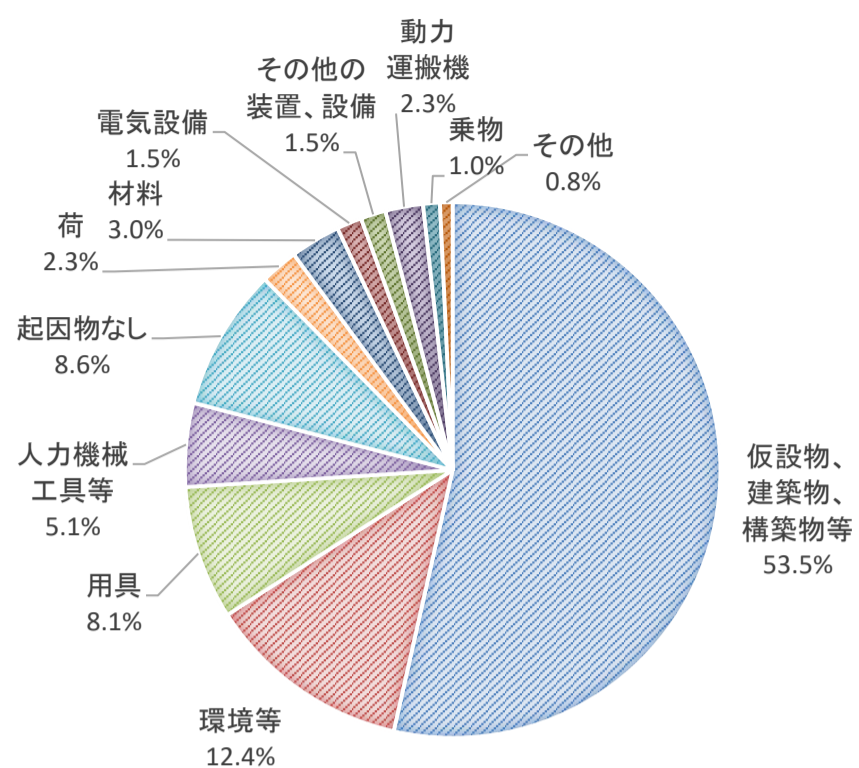
(3) 経験年数別の状況



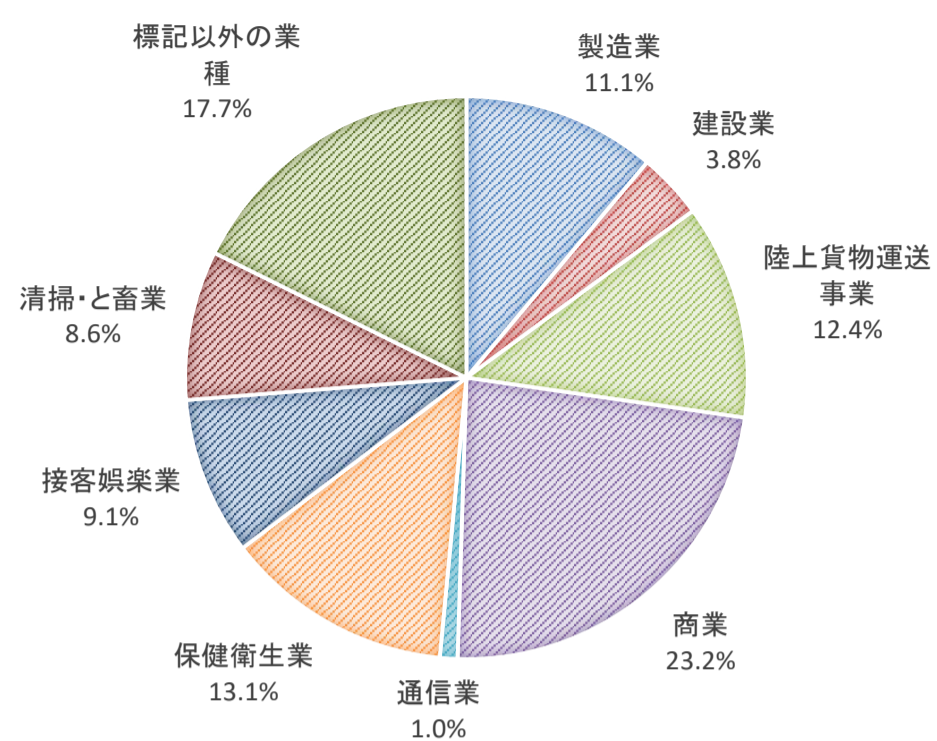
(4) 被災程度別の状況



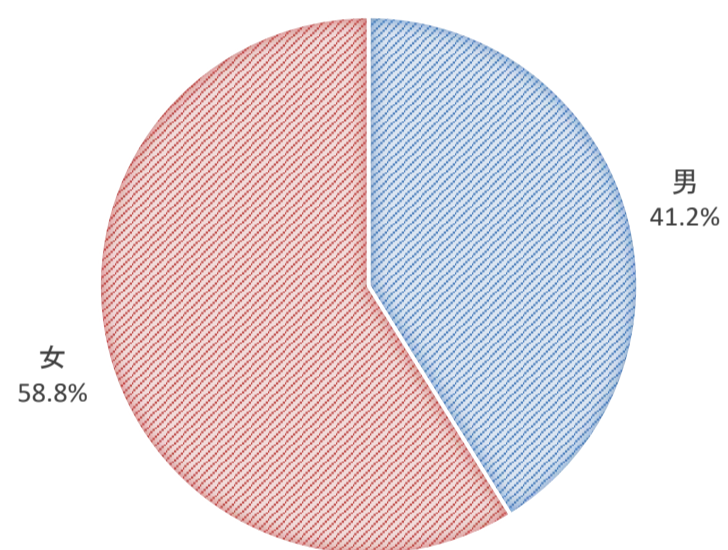
(5) 起因物別の型別の状況



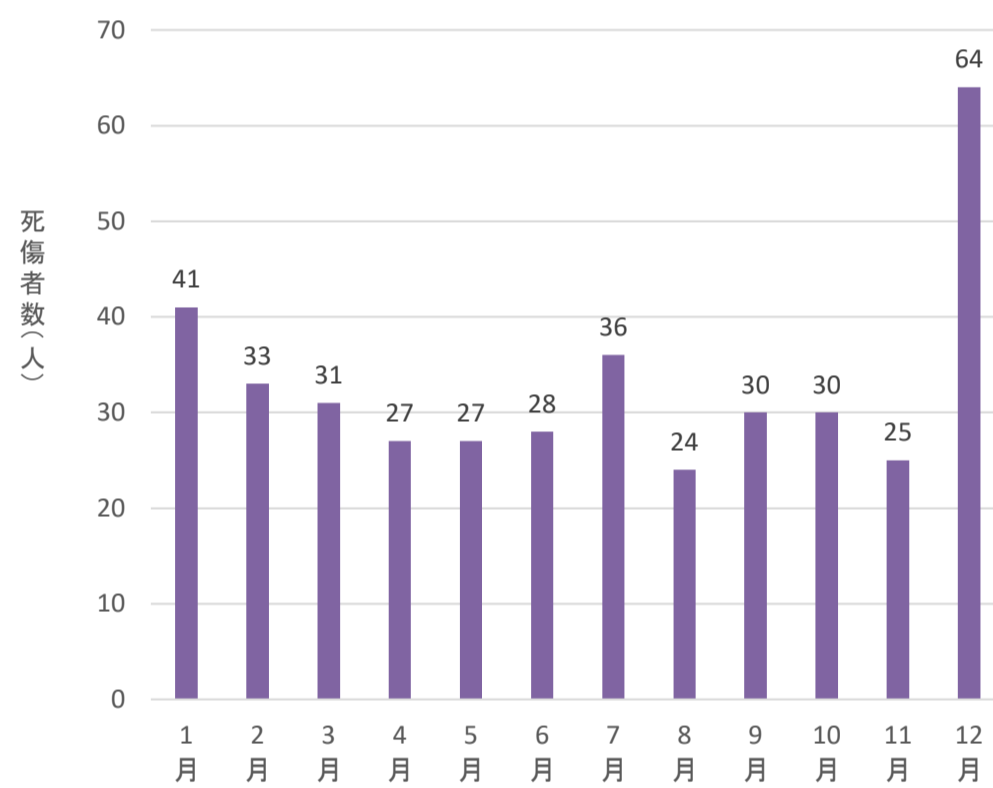
(6) 業種別の状況



(7) 性別の状況

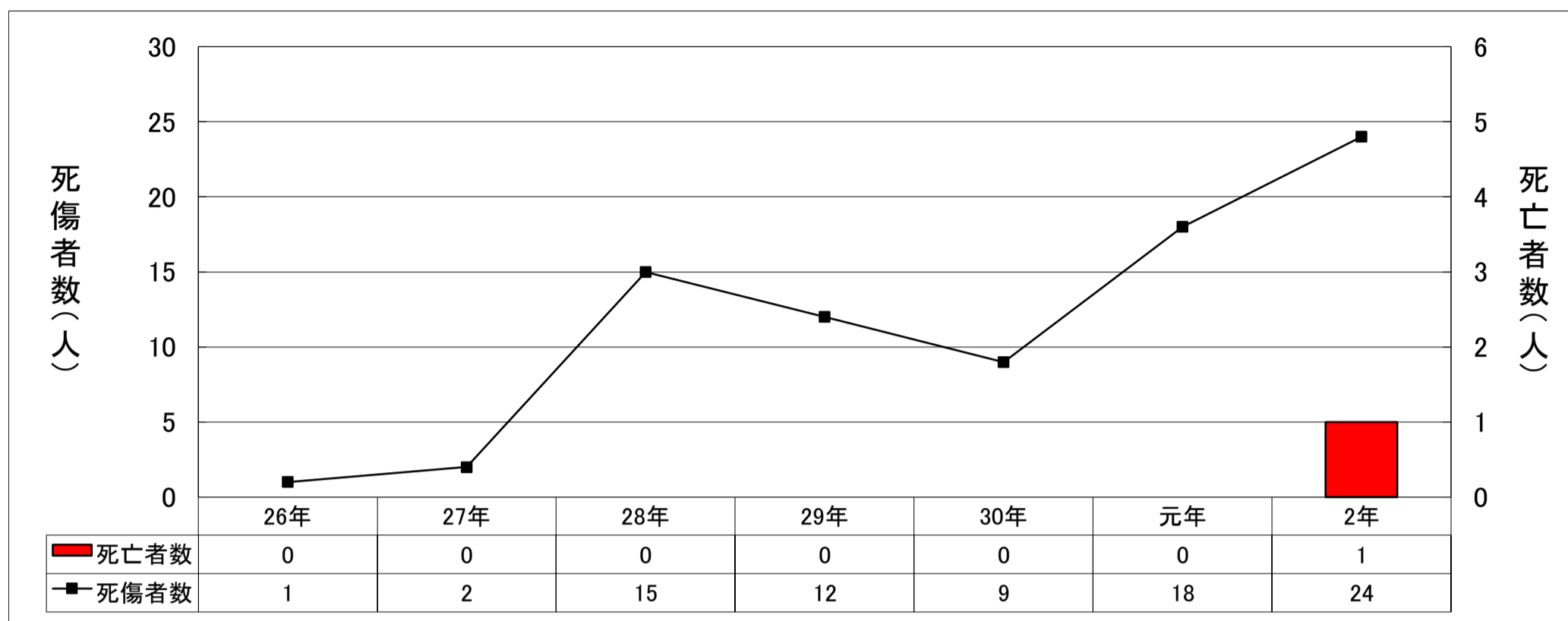


(8) 月別の状況



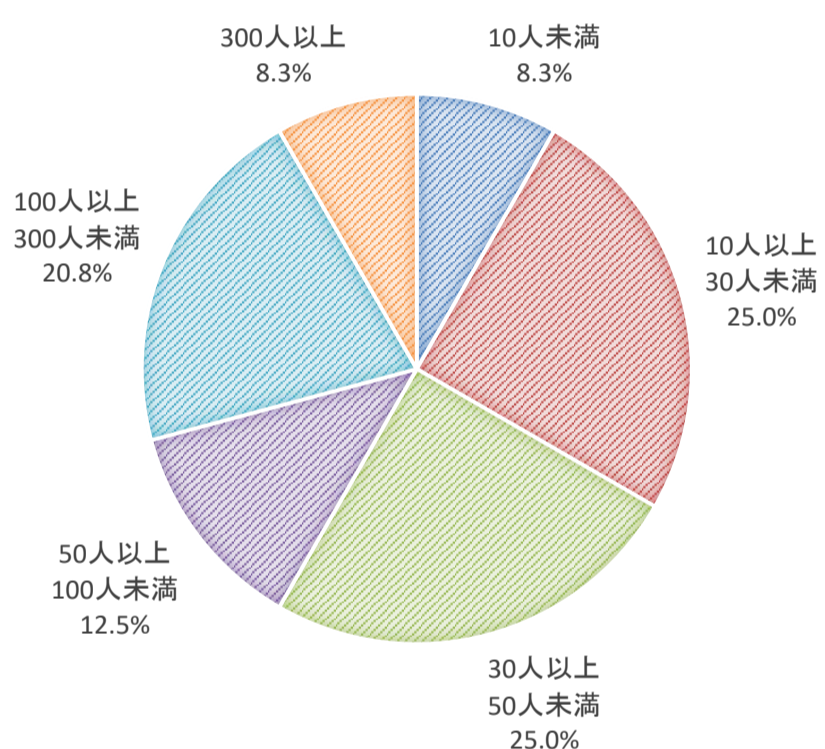
外国人労働者の労働災害発生状況

労働災害の推移（過去7年）

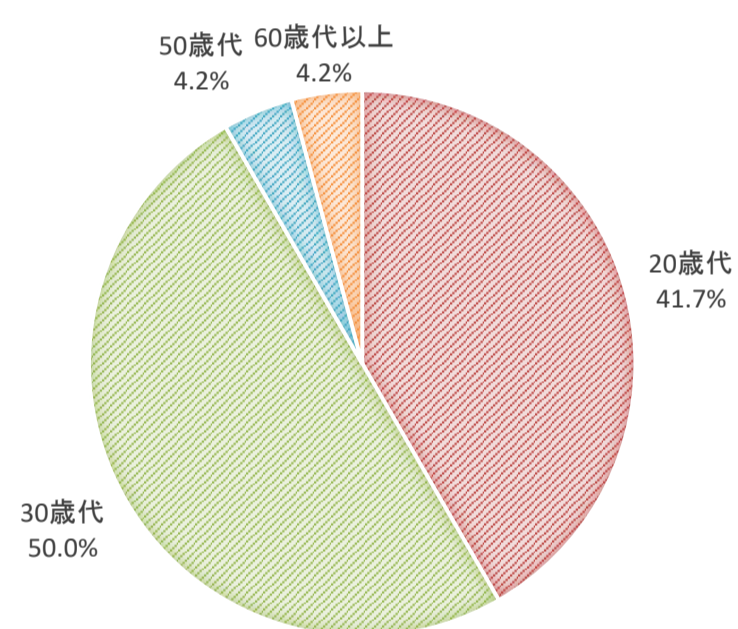


(令和2年 24人の分析)

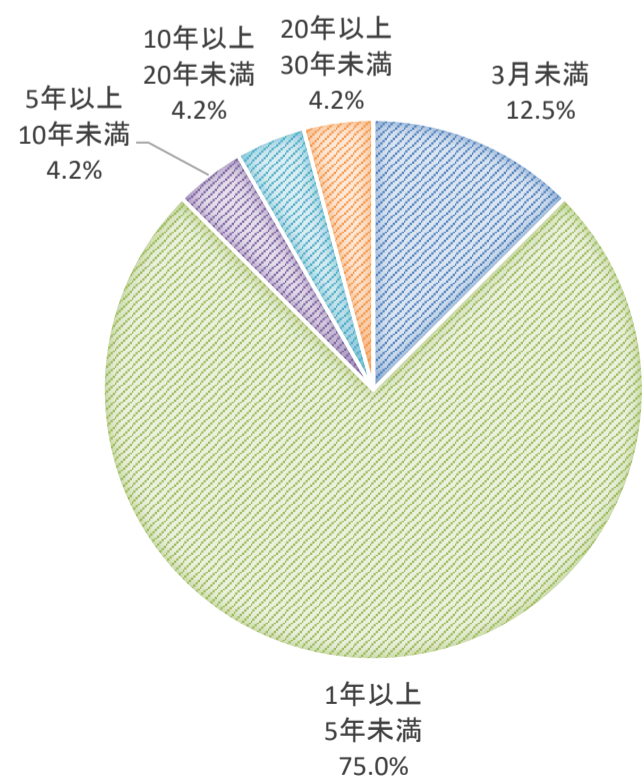
(1) 規模別の状況



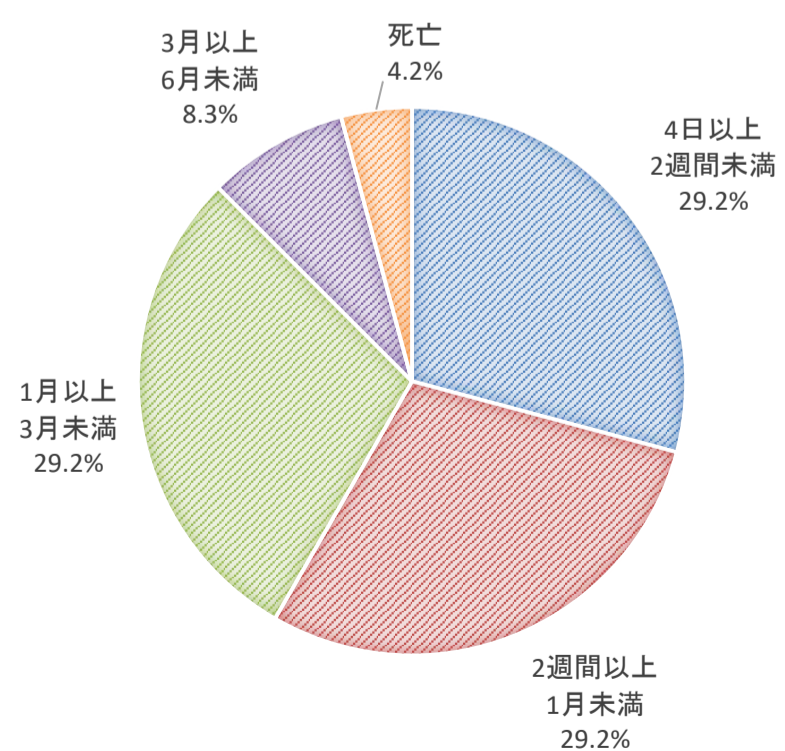
(2) 年齢別の状況



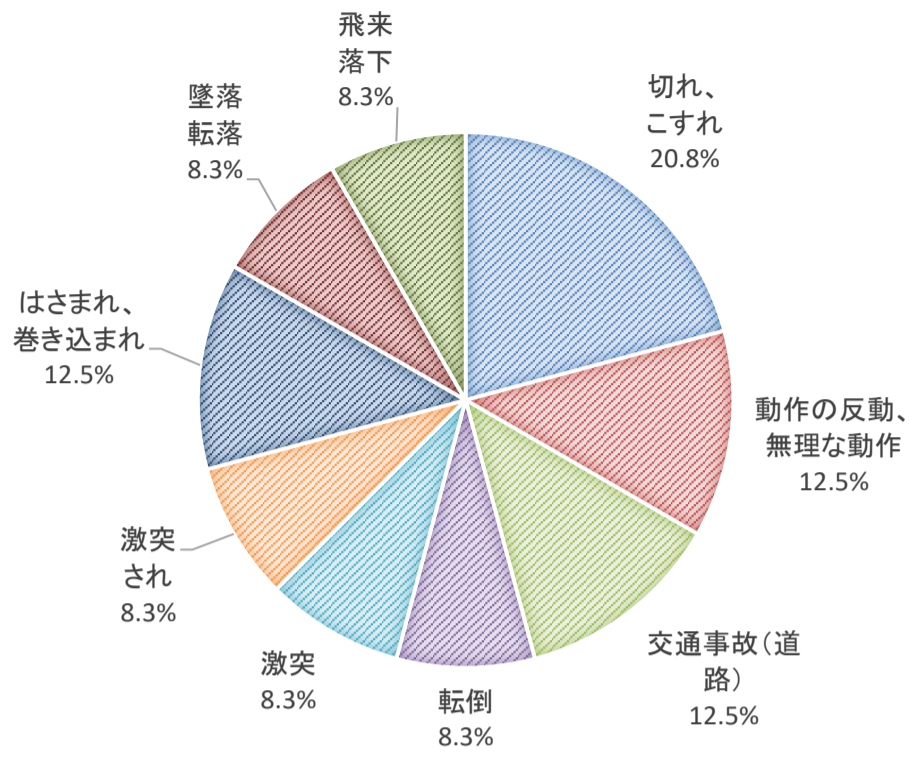
(3) 経験年数別の状況



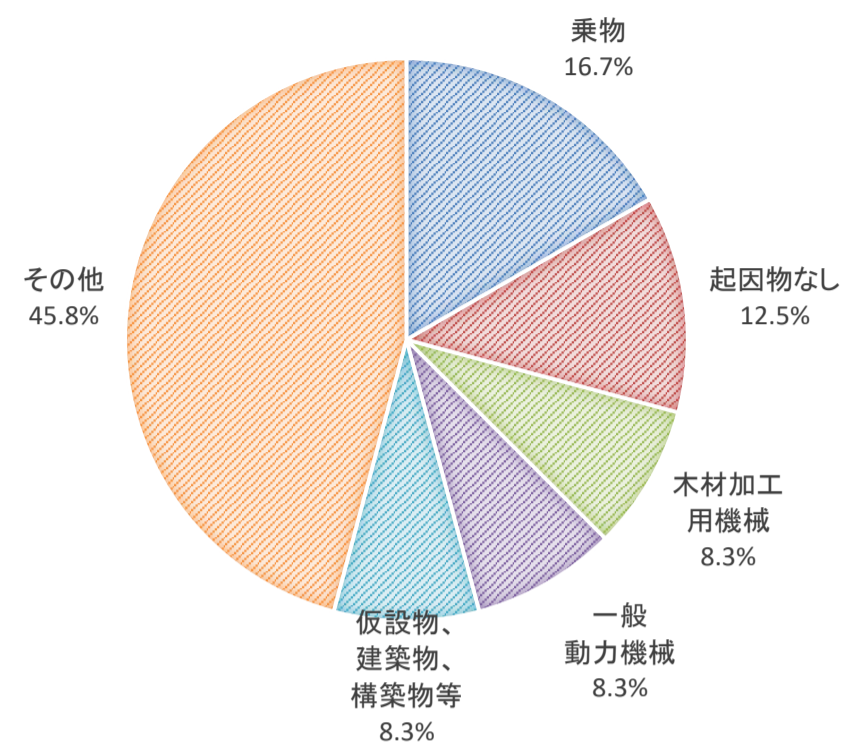
(4) 被災程度別の状況



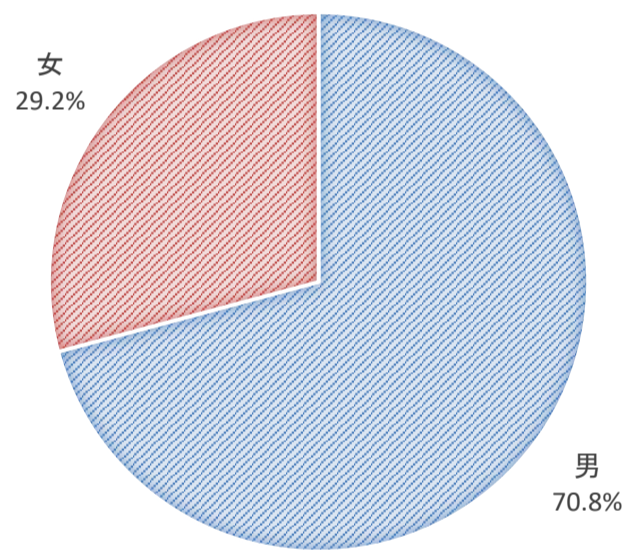
(5) 事故の型別の状況



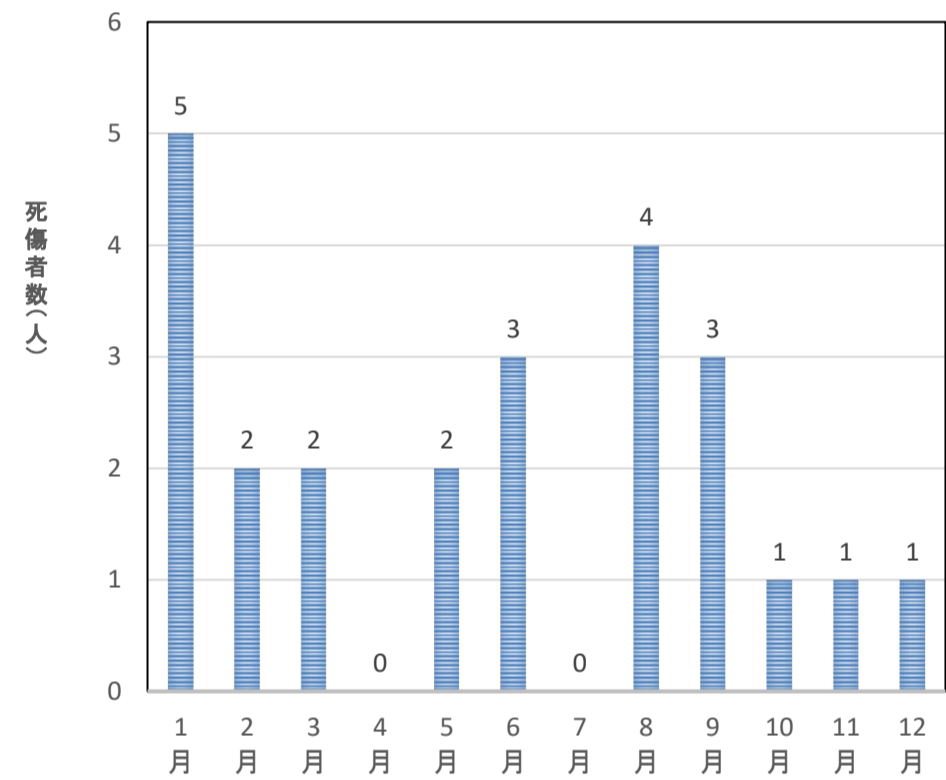
(6) 起因物別の状況



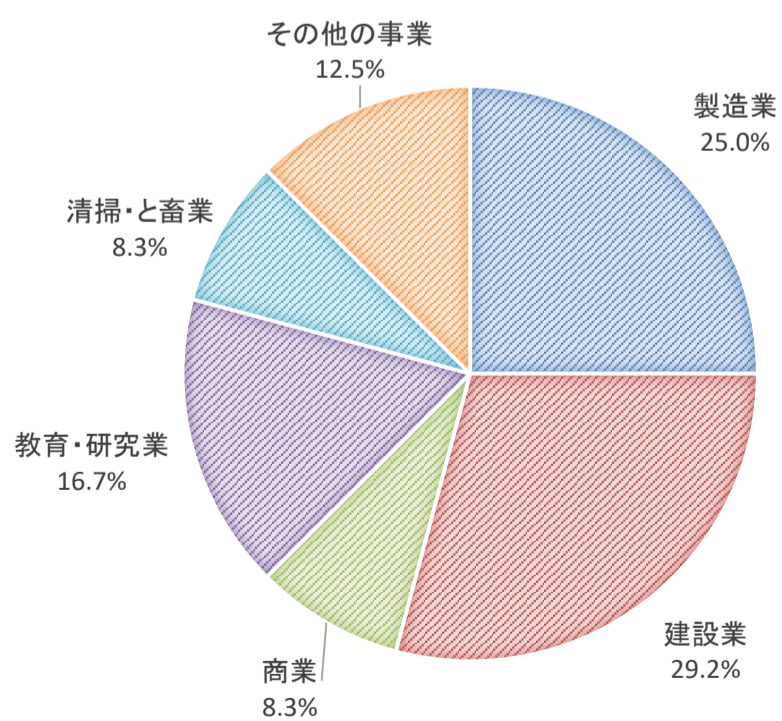
(7) 性別の状況



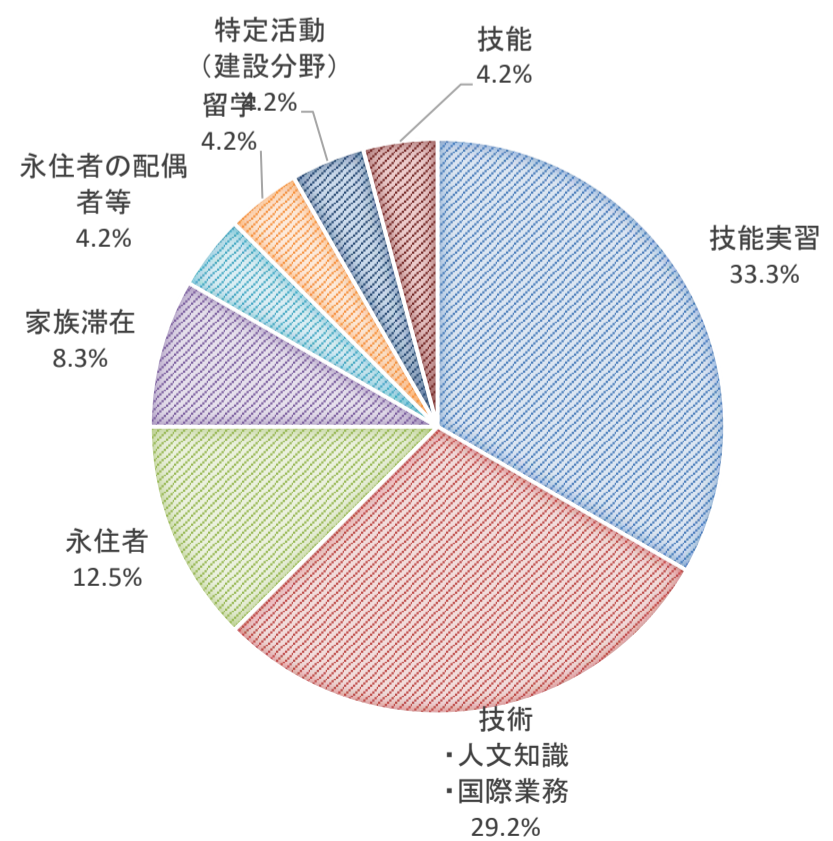
(8) 月別の状況



(9) 業種別の状況

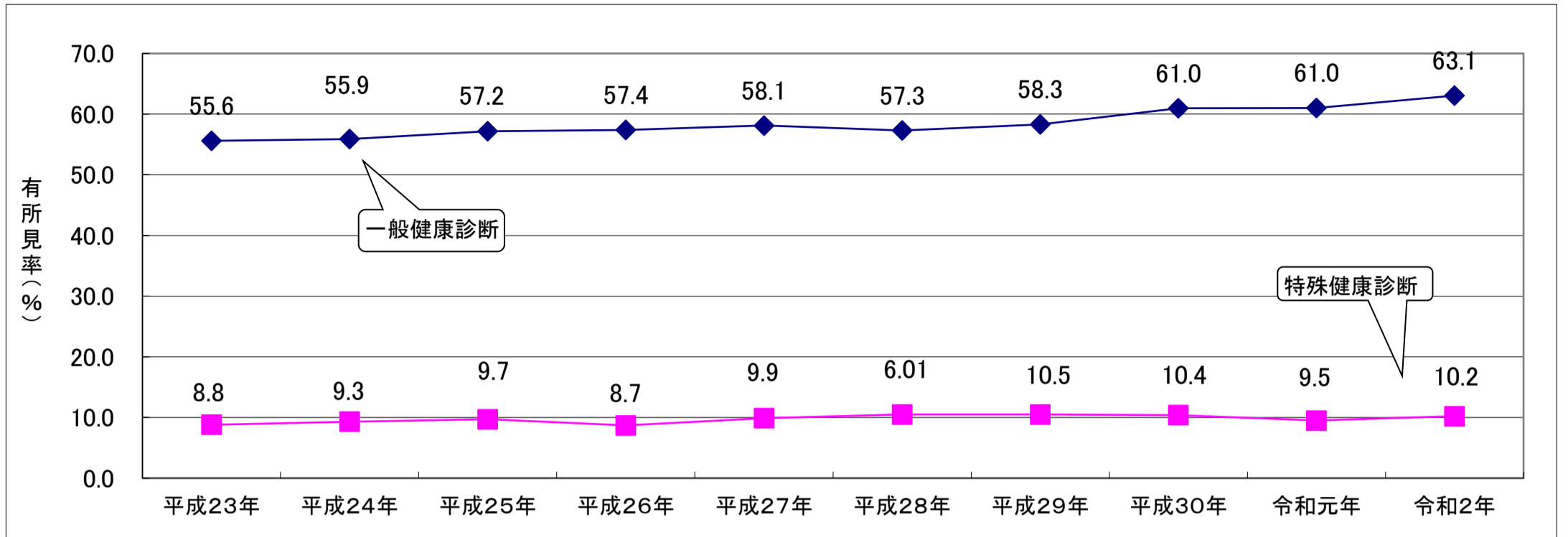


(10) 在留資格別の状況



定期健康診断の分析

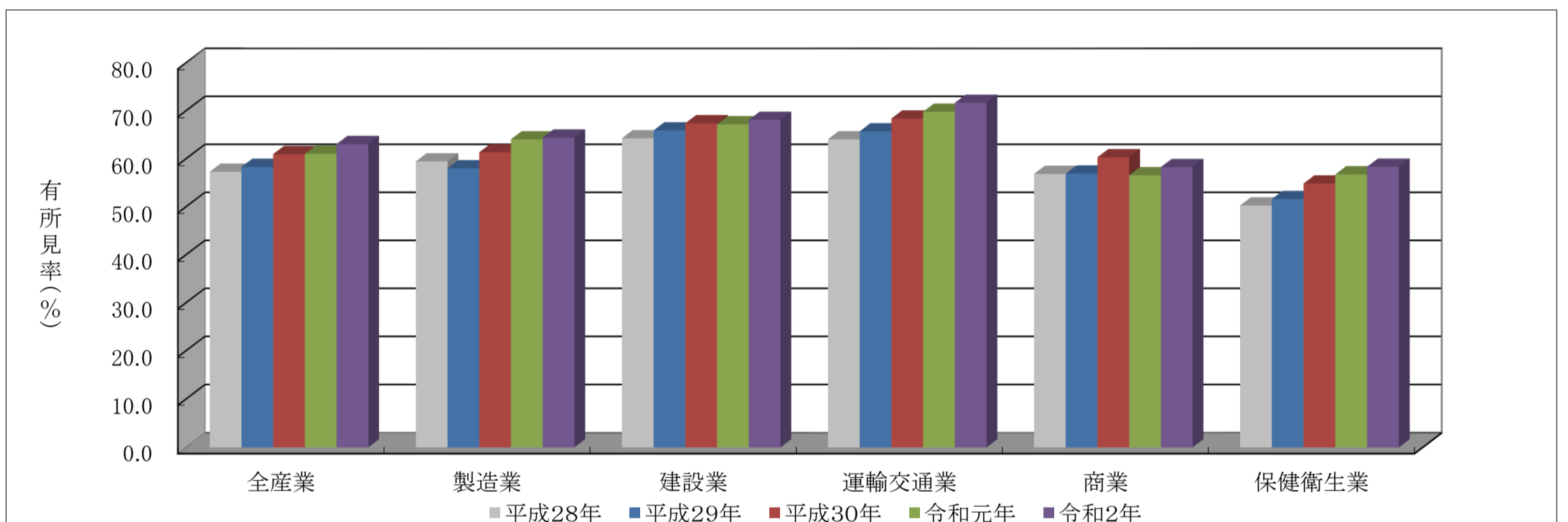
1. 健康診断有所見率の推移



注 特殊健康診断は法定外健診を含む

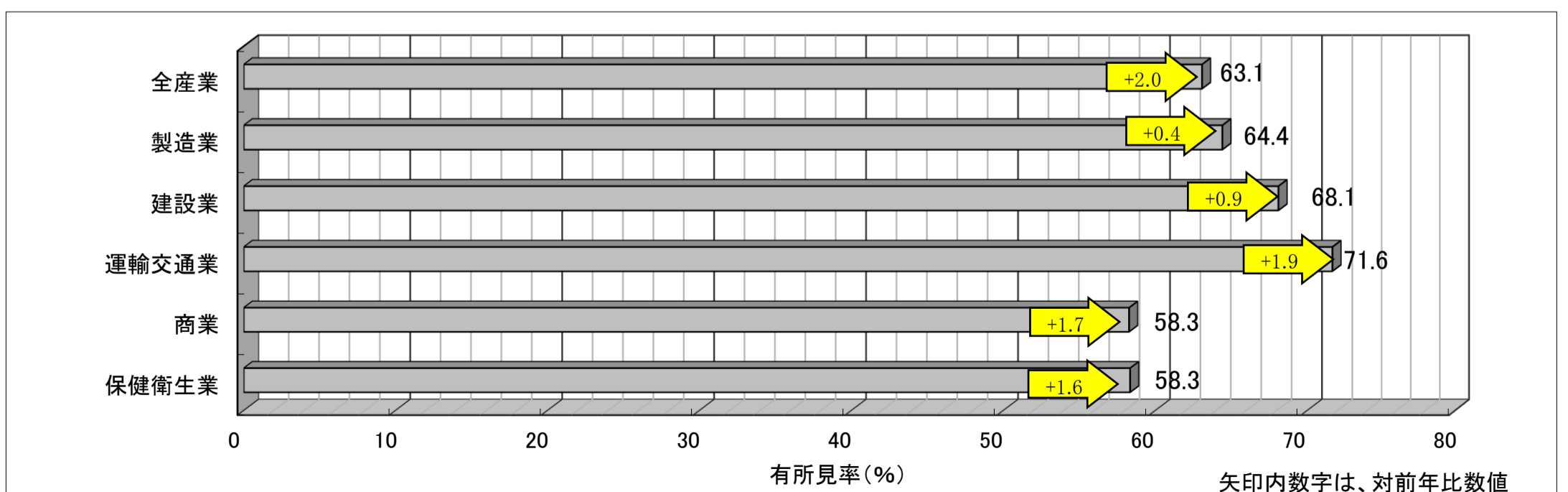
2. 定期健康診断

(1) 業種別有所見率の推移

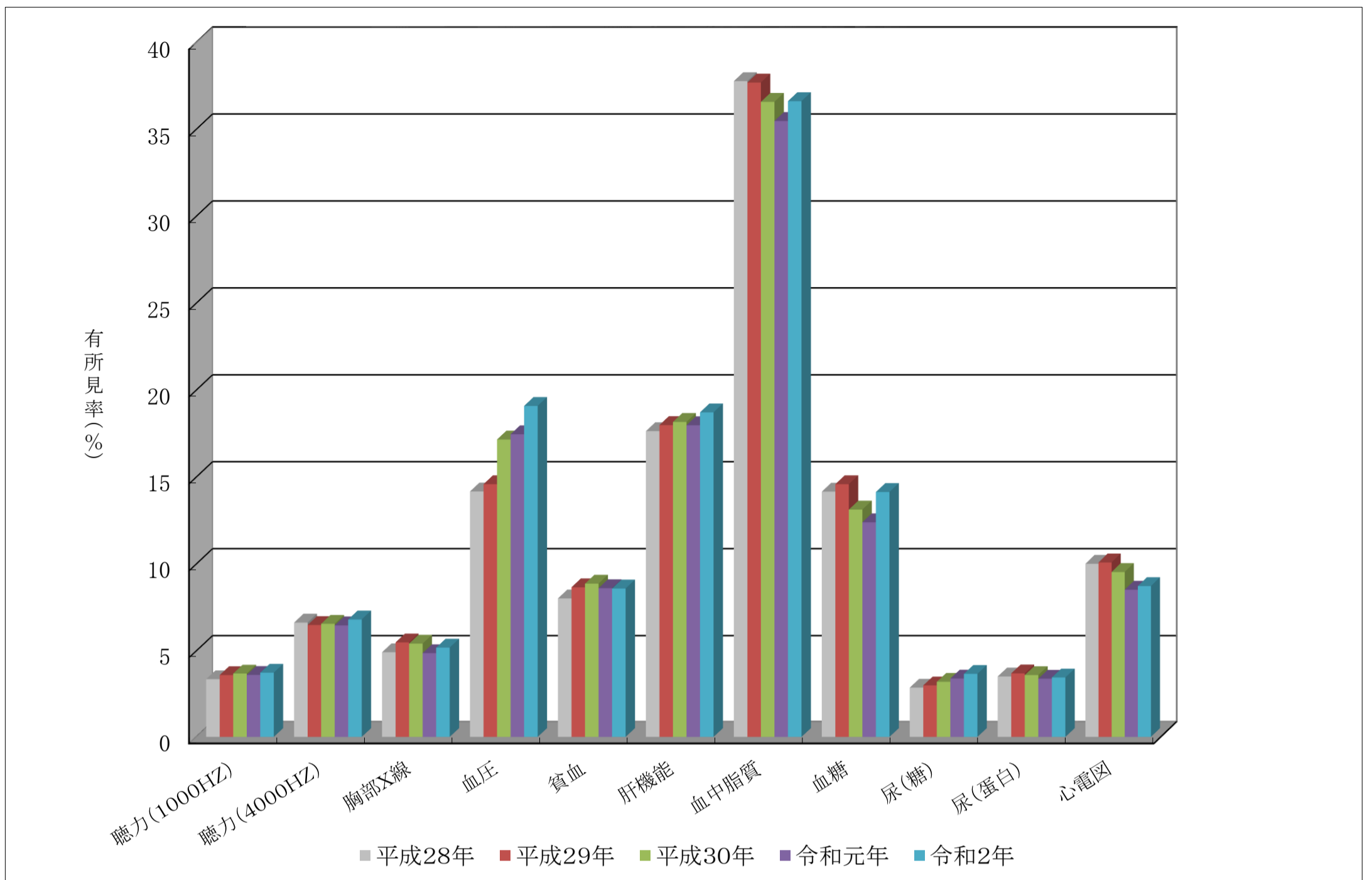


	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
全産業	53.0	55.6	55.9	57.2	57.4	58.1	57.3	58.3	61.0	61.0	63.1
製造業	53.2	56.5	57.9	57.5	57.6	57.8	59.4	58.0	61.3	64.0	64.4
建設業	65.1	69.6	68.0	64.9	65.4	65.7	64.3	65.9	67.4	67.2	68.1
運輸交通業	60.9	64.5	63.4	65.0	64.7	66.6	64.1	65.7	68.4	69.8	71.6
商業	48.9	52.8	52.4	54.5	56.1	57.4	56.8	56.9	60.3	56.6	58.3
保健衛生業	45.8	48.7	49.9	51.4	51.4	52.0	50.3	51.6	54.8	56.7	58.3

(2) 業種別有所見率 (令和2年)

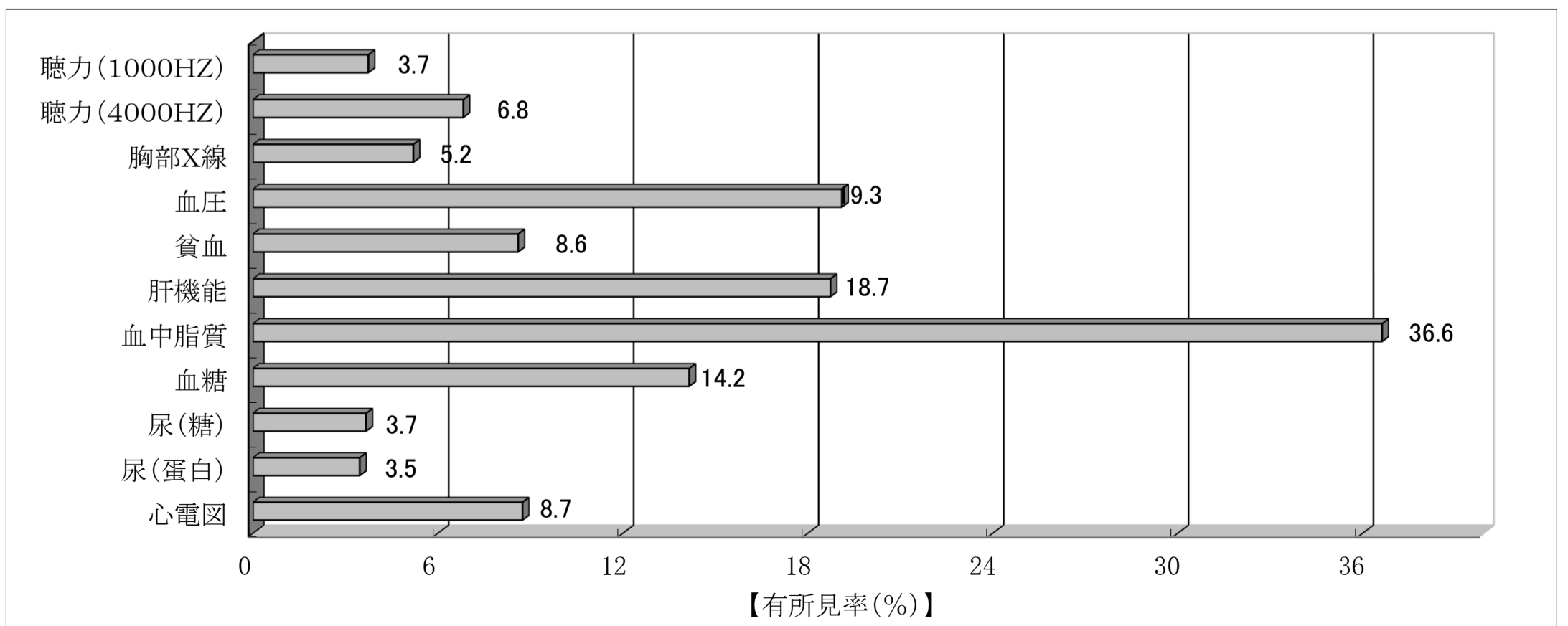


(3) 健診項目別有所見率の推移



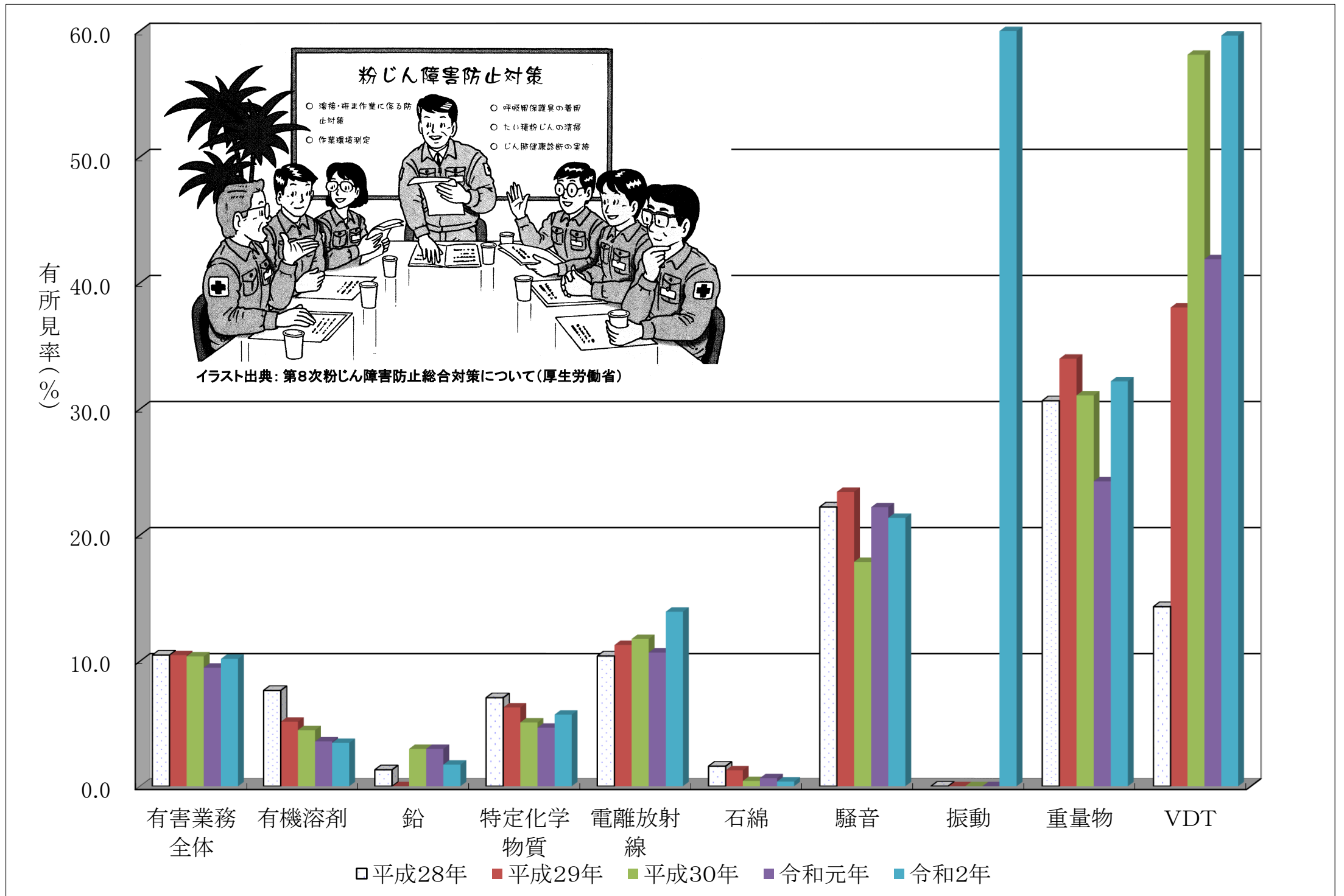
	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
聴力(1000HZ)	3.1	3.1	3.2	3.4	3.3	3.5	3.4	3.6	3.7	3.6	3.7
聴力(4000HZ)	6.2	5.8	6.5	6.5	6.6	6.7	6.6	6.5	6.6	6.5	6.8
胸部X線	4.7	4.6	4.5	4.8	4.5	5.0	4.9	5.5	5.4	4.9	5.2
血圧	11.5	11.6	11.9	12.7	13.4	14.0	14.2	14.6	17.2	17.5	19.3
貧血	7.7	8.0	7.9	8.1	7.9	8.0	8.0	8.7	8.9	8.6	8.6
肝機能	18.3	19.0	18.8	18.3	17.8	17.5	17.7	18.0	18.2	18.0	18.7
血中脂質	36.6	37.4	39.3	40.0	38.7	38.6	37.8	37.7	36.6	35.5	36.6
血糖	13.1	12.8	12.6	12.3	13.5	13.9	14.2	14.6	13.1	12.4	14.2
尿(糖)	2.3	2.6	2.6	2.5	2.6	2.9	2.9	3.0	3.2	3.4	3.7
尿(蛋白)	3.6	3.6	3.4	3.6	3.3	3.3	3.5	3.7	3.6	3.4	3.5
心電図	10.0	9.7	10.1	10.7	10.4	10.1	10.0	10.1	9.6	8.5	8.7

(4) 健診項目別有所見率(令和2年)



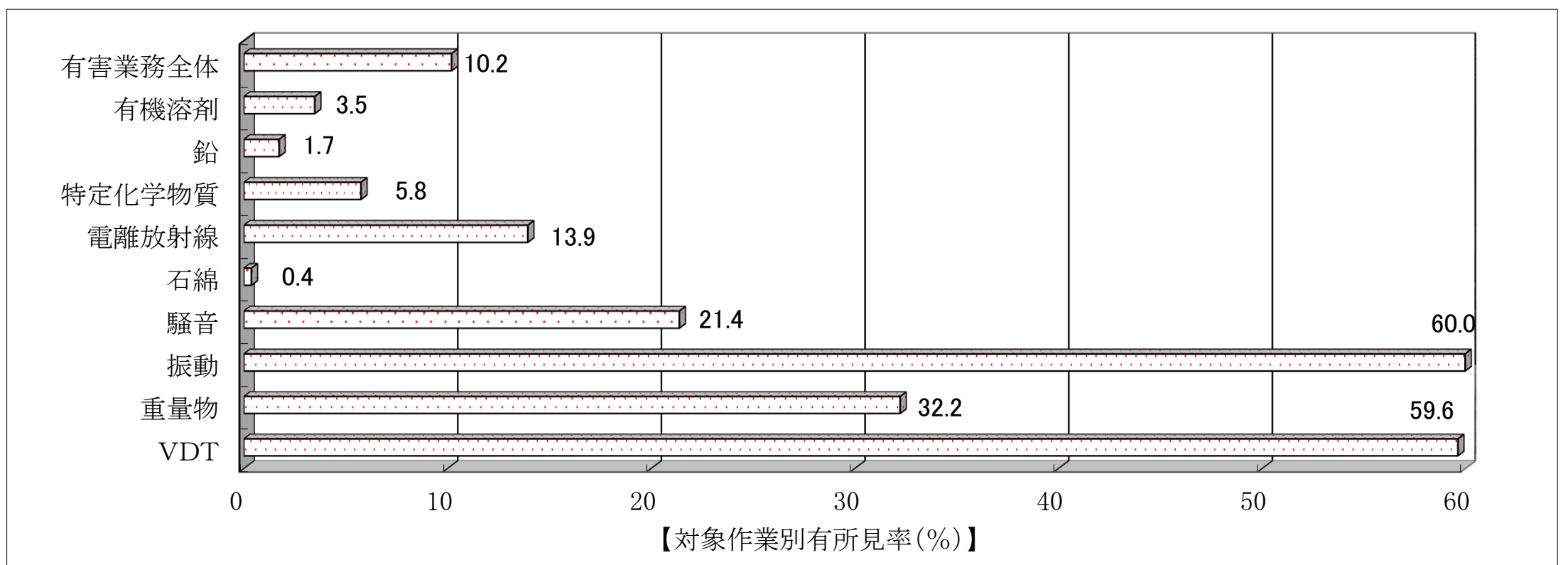
3. 特殊健康診断

(1) 対象作業別有所見率の推移



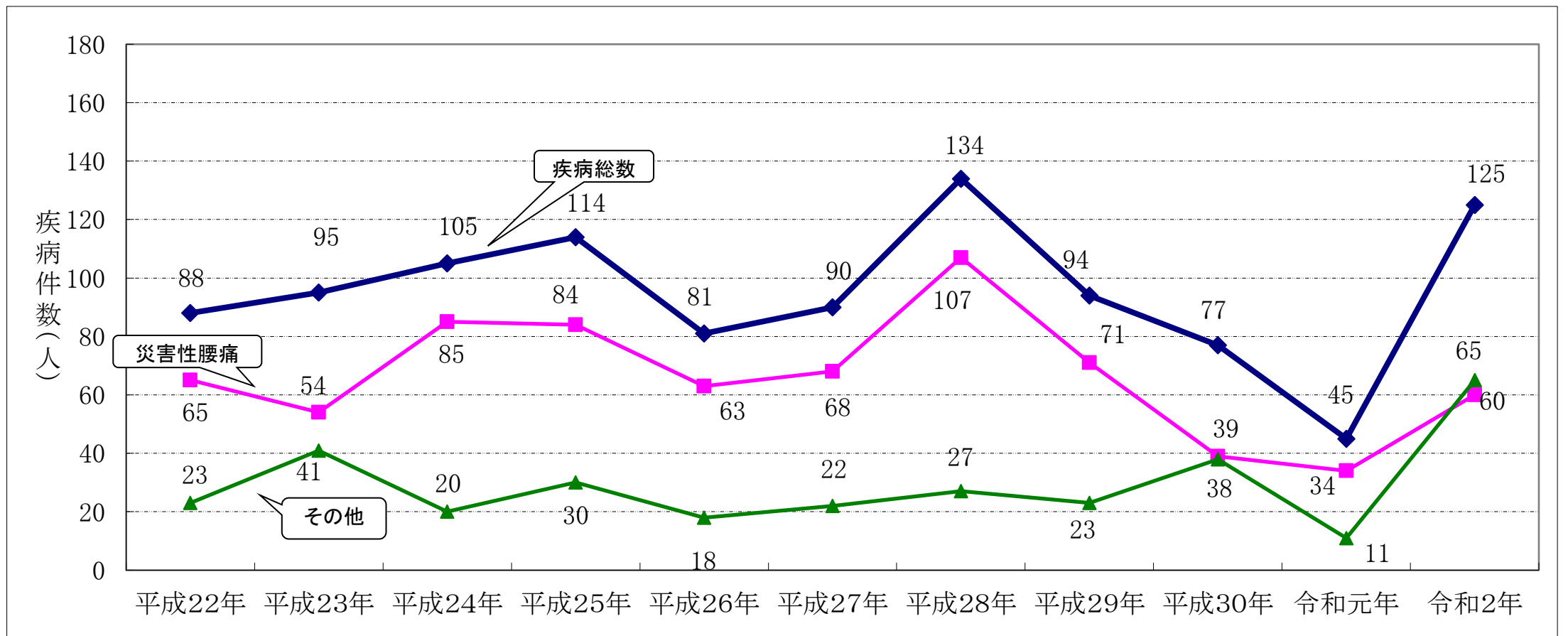
	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
有害業務全体	8.6	8.8	9.3	9.7	8.7	9.9	10.5	10.5	10.4	9.5	10.2
有機溶剤	6.6	6.1	8.6	8.8	7.5	6.7	7.7	5.2	4.5	3.6	3.5
鉛	3.3	2.7	2.8	3.6	3.2	1.8	1.3	0.0	3.0	3.0	1.7
特定化学物質	6.5	8.6	7.9	7.5	5.3	7.3	7.1	6.3	5.1	4.7	5.8
電離放射線	5.2	7.9	4.9	6.4	7.0	9.3	10.4	11.3	11.8	10.7	13.9
石綿	2.4	3.3	4.8	2.6	2.0	1.4	1.6	1.3	0.4	0.7	0.4
騒音	23.6	22.8	24.0	24.9	21.7	25.3	22.3	23.5	17.9	22.2	21.4
振動	3.3	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	60.0
重量物	37.2	33.8	26.0	29.8	15.4	12.6	30.7	34.0	31.1	24.3	32.2
VDT	4.5	16.1	22.1	10.7	22.4	28.3	14.3	38.1	58.1	41.9	59.6

(2) 対象作業別有所見率 (令和2年)



4. 業務上疾病

(1) 年別推移



(注1) 疾病総数は災害性腰痛とその他の合計である。

(注2) その他とは物理的因子、作業態様、じん肺、負傷に起因、その他の合計である。

(注3) 令和2年の疾病総数125は、新型コロナウイルス感染に起因する疾病を含む。

(2) 疾病分類(令和2年)

